

資 料 編

平成 2 0 年 1 0 月 1 0 日

各部（局）長 様

市 長

平成 2 1 年度における市政の経営方針について（通達）

調布市は、基本構想に掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現を目指し、基本計画に位置付けた「まちづくりの 5 つの重点的な取組」をはじめ諸施策の推進に全庁を挙げて取り組んでいる。

基本計画がスタートした平成 1 9 年度は、各部の基本計画推進プログラム事業等の積極的な推進により、「安全・安心のまちづくり」をはじめ、「子ども・教育施策の充実」、「福祉・健康施策の充実」、「京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり」、「自然環境の保全と資源循環型社会の形成」の 5 つの重点的な取組を中心に市民ニーズに沿った諸施策を着実に推進することができた。

また、まちづくりを進めるうえでの基本的な考え方である「参加と協働のまちづくりの推進」と「持続可能で、効果的・効率的な行財政運営の確立」についても、各部による主体的な行財政改革アクションプランの推進や、市民参加における新たな手法の実施、施策評価、事務事業評価等の行政評価の結果を次年度の施策展開や事務事業の改革・改善につなげていくマネジメント・サイクルの取組により、「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」を目指す歩みを着実に前進させることができた。

平成 2 0 年度においても、この歩みを緩めることなく全庁を挙げた取組を

進めているところであるが、基本計画推進プログラム等の最終年次である平成21年度は、基本計画推進プログラム事業等の着実な推進を図り、平成22年度からの次期基本計画推進プログラム等につなげていかなければならない重要な年である。

一方、調布市の財政は、平成19年度において三位一体改革が終了したものの、市税の増収に対する譲与税等の減収により、一般財源総額は減収となり、現在に至っている。加えて、平成21年度は、歳入の根幹をなす市税収入について景気の減速傾向による影響が懸念されるところである。

また、現下の市民生活では、物価高騰や食への信頼の揺らぎなどによる不安感が高まっており、今後の社会経済状況の動向に十分留意するとともに、緊急的な対策も含め適切に対応していかなければならない状況にある。

こうした環境にあって、平成21年度の市政においては、まちづくりの重点的な取組をはじめとする諸施策の推進とともに、市民生活における緊急的な課題にも適切に対応することにより、21万8,000市民の更なる福祉向上を目指すことを基本方針とする。

よって、引き続き、人材、施設、財源、情報などの限られた経営資源を最大限に活用し、市民福祉の向上を図るため、下記により、全職員とともに全力で取り組む決意であるので、この旨、通達する。

記

1 基本計画の着実な推進

(1) 基本計画推進プログラム等の着実な推進

基本計画に掲げた「まちづくりの5つの重点的な取組」と40施策の施策目標の達成に向け、基本計画推進プログラム及び行財政改革アクションプランを着実に推進すること。

平成21年度は基本計画推進プログラム等の最終年次であることを踏まえ、これまでの取組実績を検証し、計画的に進ちよくを図ること。

(2) 次期基本計画推進プログラム及び第4次行財政改革アクションプランの策定

基本計画に掲げた施策目標の達成を目指す実効性ある計画として、市を取り巻く社会経済状況や中期的な財政見通しを十分に踏まえ、平成22年度から平成24年度までを計画期間とする次期基本計画推進プログラム及び第4次行財政改革アクションプランを策定すること。

なお、策定に当たっては、マネジメント・サイクルを効果的に活用し、基本計画に掲げた施策の目標を実現するための主要事業及びプランを選定すること。

2 重要課題への取組

(1) 安全・安心のまちづくり

調布市地域防災計画に基づく実践的な訓練の実施や災害対応マニュアルの作成、検証等を通じた防災対策の充実を図るとともに、調布の街の防災性の向上に向け、調布市耐震改修促進計画に基づく取組を推進すること。また、本年7月に策定した調布市危機管理指針に基づき、様々な分野の危機に迅速に対応できるよう体制整備を図ること。

災害時には避難所等として機能する市立小・中学校施設の耐震化については、早期の完了を目指し、目標年次の前倒しも視野に入れた検討を行うこと。他の公共施設についても、引き続き、計画的に耐震化を進めるとともに、安全で快適なみちづくりなど災害に強いまちづくりに向けた都市基盤の整備を推進すること。

地域の防犯対策については、行政と地域及び関係機関との連携を図り、これまでの取組を引き続き着実に推進すること。

(2) 子ども・教育施策の推進

調布市子ども条例及び調布っ子すこやかプラン（調布市次世代育成支援行動計画）による子ども・子育て家庭支援施策を総合的に推進すること。特に、保育園待機児童の解消に向け、引き続き、多様な手法の活用により受入枠の拡大に努めるとともに、学童クラブやユーフォーについても計画的に整備を進めること。

また、発達に遅れやかたよりのある子どもの発達支援の拠点として平成21年度に開設する（仮称）調布市子ども発達センターをはじめ、子ども家庭支援センターすこやかや教育会館、福祉分野も含めた連携によ

り，子育て支援，障害児等の支援の充実を図ること。

教育施策については，教育会館における各機能の向上を図り，調布市の教育目標である「確かな学力の定着」，「豊かな心の育成」，「個性伸張」の実現に向け引き続き取り組むとともに，新学習指導要領への対応，障害のある児童・生徒や不登校の児童・生徒への支援等，教育環境の向上を総合的な視野から推進すること。

学校施設については，耐震化はもとより，安全で良好な教育環境を維持していくため，引き続き，老朽化対策などを実施するとともに，今後の児童数の動向にも留意し，施設整備など所要の対応を図ること。

(3) 福祉・健康施策の充実

高齢者や障害者をはじめ，市民が地域において健康でいきいきと生きがいを持って暮らし続けられるよう，調布市高齢者総合計画，調布市障害福祉計画，調布市民健康づくりプラン等に基づく福祉・健康施策を総合的に推進すること。

また，障害者自立支援法の改正や後期高齢者医療制度に係る国の動向に留意し，的確な対応を図ること。

「食を通じたところとからだの健康づくり」を推進していくため，食育推進基本計画により，子どもから高齢者までそれぞれのライフステージに応じた食育の取組を関係部及び関係機関の有機的な連携により推進すること。

また，市民が日常生活の中で気軽にスポーツができる環境づくりに向け，調布市スポーツ施設再配置計画に基づき計画的に施設整備を推進するとともに，健康維持のための生涯スポーツ活動，競技力向上等，多様化する市民のスポーツに対するニーズに対応した環境整備を推進すること。

(4) 京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり

商業，業務，文化，居住等の多様な生活機能が調和した魅力的な中心市街地の形成に向け，京王線連続立体交差事業の促進とともに，ソフトとハードの両面が一体となった総合的なまちづくりを目指し，中心市街地活性化基本計画の策定に向けた取組を進めること。また，市内産業の

活性化に向け，調布市産業振興計画に基づく取組を推進すること。

駅前広場，鉄道上部利用等の京王線連続立体交差事業と関連した街づくりとともに，市街地再開発事業，都市計画道路整備事業等の都市基盤整備については，引き続き，市民や関係者との連携を図りながら新しい調布の街の顔となる魅力的な街づくりを推進すること。

(5) 自然環境の保全と資源循環型社会の形成

地球規模の喫緊の課題である地球温暖化対策については，市民，事業者との協働により地域計画を策定し，地方自治体の立場からの実効性ある取組を推進すること。

市内に残る貴重な自然環境を将来世代に引き継ぐため，街づくりとの調和を図りつつ，国分寺崖線等の緑の保全に向けた取組や深大寺・佐須地域における水辺や緑の保全・活用に向けた取組等，東京都との連携や地域の理解を得ながら推進すること。

資源循環型社会の形成に向け，引き続き，分別・リサイクルの意識の定着に向けた取組を進めるとともに，市民や事業者と一体となったより一層のごみ減量，資源化を推進すること。

また，広域支援体制等によるごみの適正処理に努める一方，新ごみ処理施設の整備促進と施設整備に伴う諸機能の計画的な移転等，的確な対応を図ること。

(6) 部を横断する重要課題への取組

部を横断する重要課題については，関係各部が主体的に取組を推進していくことはもとより，関係部，関係機関と積極的に連携を図り課題解決に取り組むこと。

3 施策の推進

(1) 参加と協働のまちづくり

地方分権型社会における地方自治体として自主・自立の自治体経営を進めていくため，調布市にふさわしい自治の在り方を定める自治基本条例の取組について，市民・議会との対話を重ねながら進めること。

また，市民参加手続のガイドライン等に基づき，各分野において市民の参加と協働の取組を推進していくこととし，市政情報については，引

き続き，積極的かつ分かりやすい情報提供を推進する一方，地域活動情報の収集及び発信に努め，市民や各種団体等との連携の強化を図ること。

(2) 持続可能で効果的・効率的な行財政運営

ア マネジメント・サイクルによる市政経営の推進

マネジメント・サイクル（Plan（計画）- Do（実施）- Check（評価）- Action（改革・改善））による市政経営を推進していくため，行政評価実施方針に基づき，全庁的な取組として行政評価を実施すること。

また，行政評価による施策評価及び事務事業評価の結果については，次年度の市政経営方針や事務事業の改革・改善に結びつけること。なお，新規・拡充事業についても，行政評価の手法による事前評価を実施し，厳選すること。

イ 健全な財政運営及び効果的・効率的な予算編成

柔軟な施策展開を可能とする市政経営を推進していくため，各種基金の充実，臨時的な財源対策の縮減等，これまでの財政規律を堅持し，引き続き，財政の健全性を維持し，的確な財政運営を行うこと。

また，予算編成については，市民サービスの向上を目指し，各部のマネジメント機能の向上や行政評価との連動性をより一層高めていくなど，効果的・効率的に行うこと。

ウ 人材の育成等

多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう，人材育成基本方針に沿った研修内容の充実，職務意欲の向上を図る人事制度の構築等，人事・給与制度の改革と合わせ，人材育成に取り組むこと。

また，団塊世代職員がこれまでに培った職務知識や有用な経験等を次代の職員に引き継いでいくため，職場研修推進体制によるOJTの取組を進めること。

エ 組織及び職員体制の整備

組織及び職員体制については，適正な組織及び職員配置を基本とし，基本計画の着実な推進を図るよう，所要の整備に努めること。

また，職員体制の整備に当たっては，団塊世代職員が退職期にある

ことを踏まえ、再任用制度の活用や民間経験者採用など、多様な人材活用の方策を講じること。

オ 公共施設の計画的な維持・保全と有効活用の推進

中長期的な展望に立ち、公共施設の維持・保全の取組を計画的に推進していくとともに、当初の設置目的を達した施設や未利用地等については、有効活用を図り新たな課題等への対応を図ること。

カ 公金等の適正な管理及び事務執行

公金等の取扱いについては、引き続き、公金に関する職員の意識向上及び自律的な職場風土の醸成を図るとともに、公金不適正経理にかかる再発防止対策の方針を踏まえ、適正な管理及び事務執行に当たること。また、会計事務の公正性や透明性をより一層確保し、円滑で効率的な事務執行に向け、新たに設置した調布市会計事務管理委員会における改善等の取組を積極的に進めること。

平成20年10月10日

各部(局)長 様

行政経営部長

平成21年度予算編成方針について(通知)

「平成21年度における市政の経営方針(市長通達)」により持続可能で効果的・効率的な行財政運営等の市政経営の方針が示されたところです。

同通達を踏まえ、下記のとおり平成21年度予算編成方針(調布市予算事務規則第4条に規定)を策定しましたので、限られた財源の中で、最大の効果を挙げる予算の編成をお願いします。

記

1 平成19年度決算振返り(Check) 詳細 別紙参照

調布市の財政状況について、平成19年度決算を総括すると、まず歳入において、市税は住民税率フラット化や定率減税廃止などの税制改正による増収のほか、人口増加に伴う納税義務者数の増加等により15億円余の増収となりました。一方、三位一体改革に伴う税源移譲による所得譲与税の廃止及び地方特例交付金の大幅な減収等により、譲与税・交付金で約21億円の減収となり、さらにこれに減税補てん債の皆減を加えると、歳入総体において一般財源ベースで約11億円減収という大きな影響がありました。

また、歳出においては、新たな基本計画の初年度として5つの重点的な取組に積極的な対応を図ったほか、引き続き増加傾向にある社会保障関係経費などの経常的経費の増加に対応しつつ、繰越金活用計画に基づく各種基金の充実にも取り組んだ結果、歳出決算規模は735億円余となり、歳入歳出差引額から繰り越すべき財源を除いた実質収支額は約25億円となりました。

平成19年度決算を財政分析の指標から見ると、自治体財政の弾力性を表す経常収支比率は90.4%と、前年度と比較し5.1ポイントの大幅な上昇となりました。その理由としては、歳入部分の一般財源の大幅減収に加え、

歳出における公債費及び一時的な職員退職手当の増，また，扶助費や物件費等の経常的経費の伸びなどが挙げられます。経常収支比率は，第3次行財政改革アクションプランで「90%未満を維持する」という数値目標を掲げており，財源確保と経常的経費の縮減という歳入歳出両面からの財政構造の改善により，財政の弾力性の回復を図ることが必要です。

2 今後の中長期的展望

調布市の今後を展望すると，歳入では，市税をはじめとする一般財源総体はほぼ横ばいで推移すると見込んでいますが，現在の景気動向が減速傾向にあることに加え，米国に端を発した金融危機の影響も懸念され，先行き不透明な状況にあります。さらに道路特定財源の一般財源化に伴い，譲与税交付金や国都支出金についても，国政の動向如何によっては地方への影響が懸念されます。一方，歳出では公共施設の維持・保全や，団塊世代職員の退職手当のほか，社会保障関係経費の増など他団体と共通する財政需要に加え，京王線連続立体交差事業に伴う都市基盤整備に係る経費や，新ごみ処理施設の建設及び施設稼働までの広域処理に係る経費など，調布市固有の大きな財政需要を抱えています。

これら中長期の財政需要への対応としては，各種基金の取崩し及び市債バランスに留意した市債活用とともに，予算編成と事務事業評価の連動強化による事務事業及び経費の見直しが必要であり，また，こうした見直しを予算編成に反映させていくPDCAサイクルの確立に向け，全庁挙げて取り組むことが必要です。

3 平成21年度の財政見通し

平成21年度までの基本計画前期3か年財政見通しにおける，平成21年度の財政収支見込みでは，市税収入や特定財源である国・都支出金，施設建設事業等に係る基金・市債などを想定し，歳入規模を715億円程度と見込んでいます。一方，歳出では，現行の市民サービス水準の維持に係る事務事業費，基本計画推進プログラム事業費，義務的経費などを積み上げた結果，歳入規模を相当額上回るものと見込んでおり，不足する財源対策として各種基金の取崩しのほか，臨時財政対策債の借入れが不可避の状況となっています。

しかし，将来負担を増加させ，かつ資産形成につながらない臨時財政対策債の借入れは抑制を基本として予算編成に取り組むこととします。

4 予算編成手法の見直し (Action)

平成17年度予算編成における全庁試行導入から、実質4年間にわたり取り組んできた一般財源枠配分方式による予算編成は、従来の積上げ方式と比較し、各部職員のコスト意識、新たな財源確保・経費縮減の取組、各部課のマネジメント機能、到達目標の明確化などが向上するなど、一定の成果をあげることができました。一方、各部署間の不均衡（枠配分の達成額や達成率の不均衡）、編成作業の重複及び長期化、事務事業評価との連動性など見直し・改善すべき課題も挙げられます。これらを受け、平成21年度予算編成は、一般財源枠配分方式による予算編成を改め、事務事業評価との連動性を高める方式へ見直し・改善を図る「全835事務事業をゼロベースから総点検（棚卸し）するための予算編成」として位置づけ、各部と行政経営部が事務事業評価結果と執行状況等を重ねた総合調整に取り組む予算編成とします。

しかし、事務事業の優先度等の検討や平成19年度決算振り返り等を踏まえた部内調整は、これまで同様取り組むこととし、各部配分の一般財源による調整に替え、事務事業評価結果の振返りと歳出の節ごとに設定した見積目標額（見積上限額＝キャップ）による調整を行うこととします。加えて、歳出削減策及び財源確保策など各部の創意工夫や経営努力を反映する予算編成とし、新規・拡充事業のビルド・アンド・スクラップにおけるインセンティブにします。また、全職員が共通認識に立った予算編成となる情報共有化に努め、平成21年度予算編成過程における予算要求額・調整後額等を公表することで市民へのアカウンタビリティ向上を目指します。

5 平成21年度予算編成における基本姿勢 (Action Plan)

次期基本計画推進プログラム及び第4次行財政改革推進アクションプランの策定年次となる平成21年度を見据え、平成19年度決算振り返りや平成20年度実績等を踏まえた見直し・改善による持続可能で効果的・効率的な行財政運営と、将来の財政需要に対応可能な財政構造の確立を目指し、

- 一 事務事業評価との連動による全835事務事業の総点検（棚卸し）
- 二 財政構造の改善と健全性の維持向上
- 三 中長期的な行政需要を見据えた財政基盤の強化

以上の3点を基本姿勢として、平成21年度予算編成に当たることとします。

6 全般的事項

・ 基本的項目

- (1) 「平成21年度における市政の経営方針」を踏まえ、21万8,000市民の更なる福祉向上を目指すため、人材、施設、財源及び情報など、限られた経営資源の最大限の活用を図ること。
- (2) 当初予算はあくまで通年予算として編成することから、平成20年度における各事務事業の進捗状況等を踏まえた年度間の調整とともに、歳入歳出予算の両面から不用額等の過大・過少が生じない予算を編成すること。
- (3) 平成19年度決算の振返りによる改善方策を講じることとし、特に、決算審査における監査委員からの指摘事項（契約方法・収入未済額の縮減・監理団体の経営改善・施設維持管理費の節減）については、具体的な改善方策を講じ、予算に反映すること。また、市民や議会からの意見についても、適切な改善方策を講じること。
- (4) 基本計画において掲げた「まちづくりの5つの重点的な取組」と40施策の目的や成果指標の達成に向け、基本計画推進プログラム及び行財政改革アクションプランの着実な推進を図るため、各部長・次長のリーダーシップのもと、行政評価システムとの連動による全835事務事業の実施手法、費用対効果等あらゆる角度から総点検することとし、財源確保とともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう効果的・効率的な予算を見積もること。
- (5) 新規・拡充事業について、各部は事業目的、効果、必要性など、十分な検証を行い、既存事業の見直しによるビルド・アンド・スクラップを原則に見積もること。行政経営部は、行政評価の手法を用いた事前評価により厳選することとする。

・ 具体的項目

- (6) 国及び東京都の制度改正等の動向に十分留意し、新たな財源調整などにより財政負担が見込まれる場合は、財源確保に努めるとともに、必要な見直しを行うこと。特に、国の補助・負担金の削減や税源移譲の動向（道路特定財源の一般財源化等）には他自治体の動向も踏まえ、適切な対応を図ること。その際、財政負担等の影響について、所要額の算定と合わせ、協議・調整を図ること。
- (7) これまで一般財源で実施している事務事業についても、国・都支出金などの特定財源の可能性を検討するとともに、企業を含めた受益者負担の見

直しや広告料収入をはじめとする自主財源の確保に努めること。

(8) 国及び東京都の補助事業に、市単独で上乗せをしている事業についても、その内容、目的、効果、負担割合等、全835事務事業の見直しを行う中で、最小限の経費を見積もること。

(9) 公金の適正執行及び経費縮減の観点から、契約制度の原則である競争性を再考し、これまで特命随意契約としてきた業務委託等についても、仕様内容の見直しを含めた再検証とすること。 (8)同様の見直し

(10) 財政援助団体等に現在の財政状況を十分説明し、調布市と同一基調による団体の財源確保、経費節減等の経営改善を求め、自主・独立の基本を徹底すること。また、各種団体や個人への補助・交付金等についても、団体等の活動実績を踏まえた制度の再検証を実施し、時限の設定や対象事業の整理などの見直し・改善を図ることで、団体等の自立促進と適正化を図ること。(8)同様の見直し

(11) 限られた人材で、効果的・効率的な事務執行を実践するため、日常業務の総点検(棚卸し)を行い、事務事業の整理・統合などと併せ、業務のアウトソーシングやシステム導入(既存システムのリニューアル等)による費用対効果の再検証を行うこと。また、労働安全衛生の改善につながる事務処理の改善方策とともに、多様な人材活用による相互調整を図ること。

(8)同様の見直し

(12) 各特別会計が独立した会計であるとの再認識に立ち、会計間の均衡を失うことがないように、一般会計と同一基調での予算編成を通じ、収入未済額の解消や医療給付費をはじめとする縮減方策を講じることで、一般会計からの財源補てん的な繰入金の縮減を図ること。

(13) 部を横断する重要課題への取組等、複数の部課と関連のある事業については、関係部課との調整・協議を図ること。また、他部課との連携により、国及び東京都などの財源確保につながる場合もあることから、関連する事業の把握に努めること。

(14) 各部における予算の総合調整については、これまで培ってきた歳入歳出の連動によるコスト意識を最大限発揮する中で、各部長の指示のもと、次長が総括し、「平成21年度における市政の経営方針」を踏まえ、各部の自主的・自律的な取組による予算を編成すること。

平成20年12月24日

各部（局）長 様

市 長

平成20年度及び平成21年度市政経営の緊急対応について（通達）

我が国の経済状況は、今年上半期の原油価格や食材費等の高騰に始まり、下半期の米国の金融資本市場の混乱によって、未曾有の悪化傾向となっている。この影響により自動車産業などの輸出産業は、大幅な減益が見込まれ、雇用契約解除や給与引下げなど、国民生活に大きな影響を及ぼしている。

市政においては、調布市21万8,000市民が安心して生活できるよう、市民生活支援等のセーフティーネットとしての緊急対応が必要であると認識している。

また、現在、編成過程にある平成21年度予算についても、財源確保及び経費縮減の両面での緊急対応が必要となっている。

こうした現下の状況を踏まえ、下記のとおり平成20年度及び平成21年度における市政経営の緊急対応を講じることとしたので、この旨、通達する。

記

1 市民生活支援に向けた緊急対応

(1) 平成20年度

既に取り組んでいる原油価格高騰対策補助制度、緊急援護資金貸付金の増額、中小企業事業資金融資保証料全額補助などに加え、地域経済の活性化及び市民の雇用機会の確保、国・東京都などの機関と連携した相談窓口の充実など、急激な経済状況の悪化に伴う市民生活に対する支援策を講じること。

なお、当該緊急対応の財源については、前年度繰越金を活用するほか、平成20年度における不用額等執行残額により確保すること。

(2) 平成21年度

平成20年度における対応のほか、諸物価高騰などによる負担増に対し、時限的な対策を含めた市民生活支援等のセーフティネットとしての緊急対応を講じること。

雇用対策については、国及び東京都が平成21年度に予定する緊急雇用制度に併せ、調布市の施策として業務委託に市民雇用を条件とするなど、市民の雇用機会の創出を図ること。

その他、状況の変化に対応して、必要な施策を検討すること。

2 市政経営の緊急対応（平成21年度減収影響への対処）

平成21年度における市税及び譲与税・交付金の大幅な減収影響に対応するため、国及び東京都における予算案の情報収集、自治体関連施策の確認及び財源確保とともに、限られた財源の中でより一層の経営的視点に立ち各事業を精査すること。

また、平成20年度補正予算において、不用額等執行残額の一部を年度間財源調整手段として財政調整基金に積み立てるなど、平成21年度以降複数年度の財源対策を講じること。

平成 2 0 年 1 2 月 2 4 日

各 部 長 様

行政経営部長

平成 2 0 年度補正予算及び平成 2 1 年度予算での緊急対応について

本日付け「平成 2 0 年度及び平成 2 1 年度市政経営の緊急対応について（市長通達）」が示されました。

全職員が共通認識しているとおりの経済状況は、未曾有の悪化傾向となっていることから、本通達に基づき、市民生活支援等セーフティネットとして緊急対応を講じることとします。

平成 2 0 年度補正対応分として、地域経済の活性化及び市民雇用機会の確保等の緊急対応について、前年度繰越金の活用のほか、今年度の不用額等執行残額の減額補正等による所要財源の確保による対応、また、平成 2 1 年度予算対応分として、諸物価高騰などによる負担増に対する時限的な対策のほか、国や東京都が予定する緊急雇用制度等による市民雇用機会の創出を年度間調整財源などによって緊急対応を図ることとしています。

一方、本通達に基づく平成 2 1 年度減収影響への対処として緊急対応を講じることとし、歳入の根幹である市税及び連動する譲与税・交付金の大幅な減収影響に対し、各事業コストの要求水準の再検証、決算振返りによる評価結果及び執行率等を重ね合わせた、より一層の精査によって限られた財源の中で、今回提示する予算内示額での各部総合調整を願うものです。

また、財源対策として、前記の不用額等執行残額を年度間調整手段である財政調整基金への積立てによる複数年度の財源対策を講じることとします。

こうした現下の状況を踏まえ、下記（別紙）のとおり平成 2 0 年度補正予算及び平成 2 1 年度予算の緊急対応について、全庁職員で取り込まれるようお願いいたします。

記

1 市民生活支援に対する緊急対応

(1) 平成20年度補正対応分

既に今年度の補正予算又は予算現額で取り組んでいる市民生活支援等セーフティネット対策に加え、国や東京都の諸施策と連動させた緊急対応のほか、調布市独自の地域経済の活性化及び市内雇用機会の確保につなげるため、平成20年度補正にて対策を講じるものとします。

今年度末から平成21年度に継続実施する諸施策については、繰越明許費等の繰越事業として取扱うことも含めて検討します。

(2) 平成21年度予算

限られた財源の中にあっても、時限的な対策を含めた諸物価高騰などによる負担増に対する緊急対応を講じるものとし、また、雇用対策については、業務委託での市民雇用の条件付けのほか、従来からの事務補助員等の直接雇用においても市民雇用機会の創出を推進することとします。

その他、国や東京都の補助制度の動向や新たな施策展開などについては、状況の変化に対応して、必要な施策を検討していきます。

2 市政経営に対する緊急対応

(1) 平成21年度予算の総合調整

平成21年度予算編成については、10月10日開催の平成21年度市政経営方針等説明会以降、限られた財源の中で、全庁職員の協力のもと最大の効果を挙げる予算の編成に取り組んできました。

その後、急激に悪化した経済状況を背景に、大幅な減収影響を受けることとなり、各部現行市民サービス水準を維持・向上するための所要財源とのギャップはさらに拡大しました。このことは、各部調整時点での59億円余の乖離においても状況を現しています。

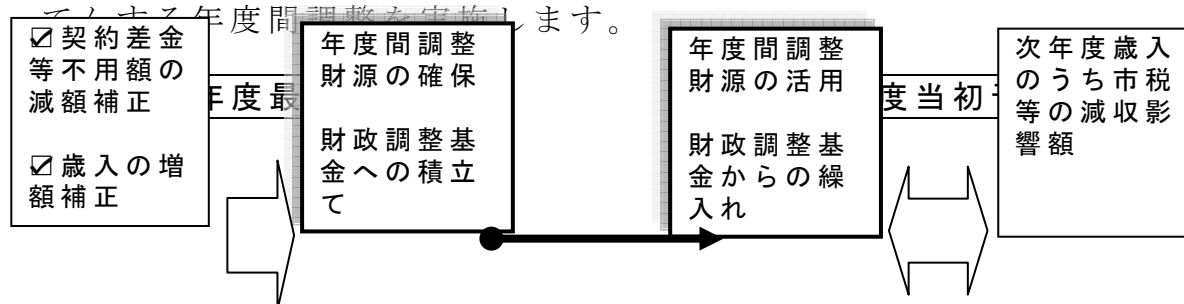
各部課での予算調整と併行し、行政経営部での全事務事業評価結果及び執行状況等を重ね合わせた見直し・改善の検討を経て、各部課とのヒアリングを通じた歳入歳出両面の最適化を図っています。

現下の財政環境での予算配分であることを踏まえ、今回提示する予算内示額での各部総合調整を願うものです。

(2) 複数年次の財源対策（不用額等執行残額による年度間調整）

現在編成過程である平成21年度歳入予算における市税及び譲与税・交付金の大幅な減収影響に対処するため、平成20年度における不用額等執行残額を平成20年度補正予算にて減額措置等を講じ、財政調整基金積立金による年度間調整を実施し、平成21年度予算にて財政調整基金からの繰入れることとします。

このことにより、平成21年度における所要一般財源の減収影響を補てんする年度間調整を実施します。



☑ 不用額等執行残額の取扱い

ア 契約差金

平成20年度予算における契約差金（委託料・工事請負費等）について、平成20年12月末日をもって執行を留保し、平成20年度補正予算にて減額補正対象とします。事例：耐震工事や各種委託の契約差金ほか

イ 未着手事業

現時点での未着手事業について、平成20年度第4四半期に向けて年度間調整財源として留保し、平成20年度補正予算にて減額補正対象とします。事例：交渉経過を踏まえた用地買収費ほか

※具体的な事例としては、第4四半期執行予定の事業を除き、年度末に向けて未着手予定の事業や平成21年度で再計上を予定している事業費

ウ 執行残見込額

各部所管予算のうち小事業単位50万円以上の執行残見込額について、年度間調整財源として留保し、平成20年度補正予算にて減額補正対象とします。事例：需用費・旅費・役務費・委託料ほか

※具体的な事例としては、各施設の光熱水費や委託料などのほか、年度末を見据えた旅費・通信運搬費・補助金などの執行残見込額（不用見込額）

エ 財源確保

各部所管歳入について、歳入予算現額を超過して財源確保でき収入見込額を年度間調整財源とし、増額補正対象とします。

事例：国・都補助金等の予算超過確保額ほか

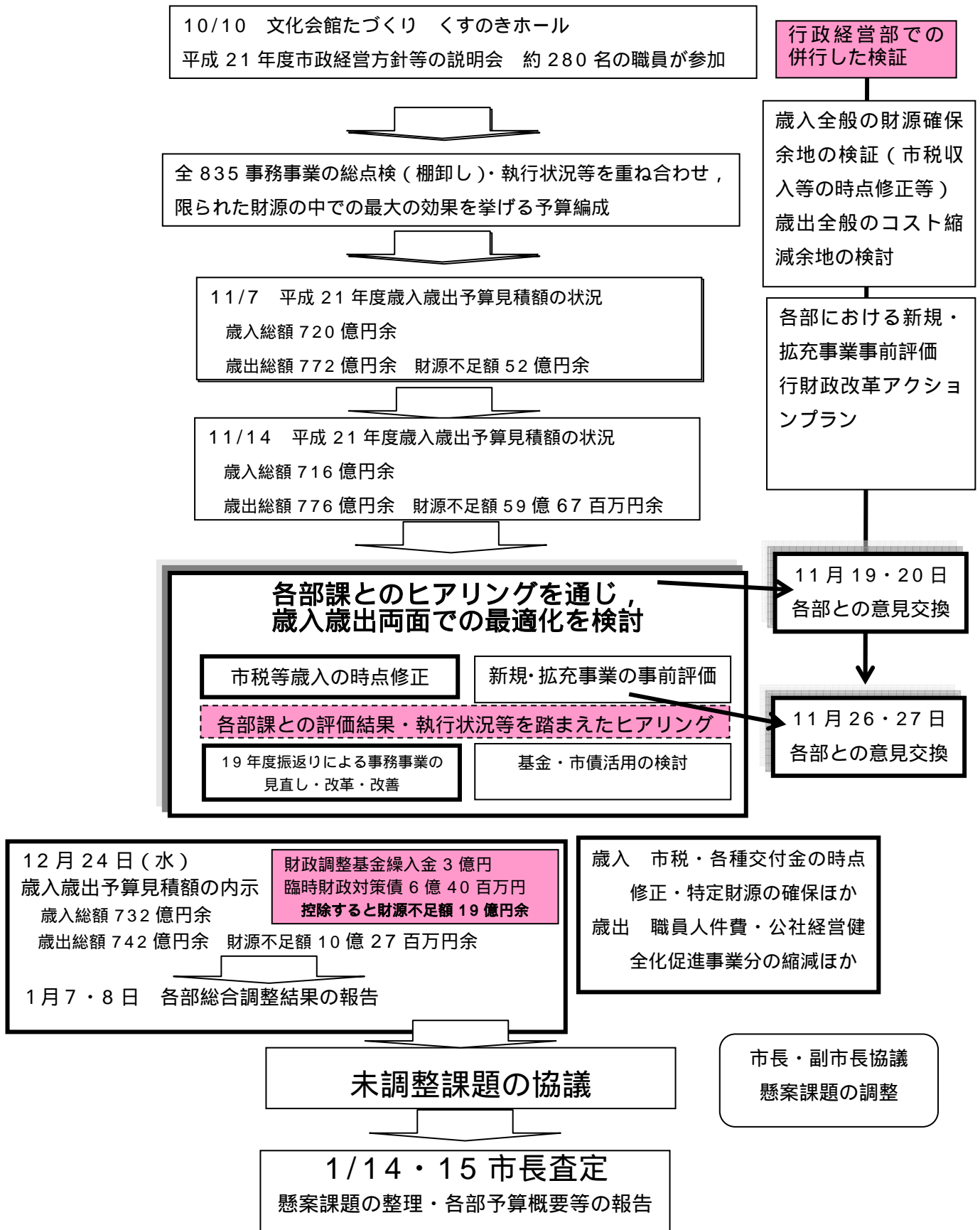
不用額等執行残額の事務処理

調布市予算事務規則第27条に規定する執行状況の報告について、所管する事務事業の適正かつ計画的な執行を図るため、12月31日現在において歳入歳出執行状況を調製することとなっています。

後日通知する平成21年第1回調布市議会定例会に提出予定の補正予算編成に関する通知にて、事務処理方法を示します。

(担当 財政課 八田・神戸 内線7375)

予算編成過程と歳入歳出予算の総合調整



☑ 予算編成過程

各部調整後（11月14日時点）の予算見積状況

平成21年度予算編成については、10月10日に開催した平成21年度における市政経営方針等の説明会（出席職員数280人）から実質的な予算編成作業に着手しました。

市長通達である平成21年度市政経営の方針に基づき、現基本計画推進プログラム及び第3次行財政改革アクションプランの3か年目（最終年次）であることから、基本計画に位置付けた重点的取組などの施策とともに、現行市民サービス水準の維持を基本に、全事務事業の総点検、執行率等を重ね合わせた予算編成に全庁で取り組みました。今回の予算編成では、各部における予算調整と併行して、行政経営部での決算振返りによる見直し・改善の検討を行いました。

一般財源枠配分方式のメリット（コスト意識・マネジメント機能の向上など）を最大限に活用

各部調整後（11月14日時点）の予算見積額の状況では、前年度予算と比較して、歳入 25億円余の減、歳出34億円余の増、歳出超過（財源不足）が59億67百万円余でした。平成20年度予算編成での同時期：歳出超過（財源不足）が59億67百万円余

各部調整後の歳出超過を調整するため、財政規律の確保（財源確保、事務事業の効率化、経費算定等）を視野に各部とのヒアリングを通じ、全庁での予算の総合調整を実施しました。

11月14日時点の各部調整後予算見積額の状況

（単位：百万円、%）

区 分	11月14日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率
歳 入	71,594	74,140	2,546	100.0	3.4
市 税	42,110	43,355	1,245	58.8	2.9
国 庫 支 出 金	7,415	6,247	1,168	10.4	18.7
都 支 出 金	7,345	6,902	443	10.3	6.4
市 債	3,136	4,844	1,708	4.4	35.3
そ の 他	11,588	12,792	1,204	16.2	9.4

区 分	11月14日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率
歳 出	77,561	74,140	3,421	100.0	4.6
総 務 費	10,979	10,205	774	14.2	7.6
民 生 費	29,093	27,876	1,217	37.5	4.4
衛 生 費	9,354	7,330	2,024	12.1	27.6
土 木 費	9,671	10,548	877	12.5	8.3
消 防 費	2,881	2,849	32	3.7	1.1
教 育 費	9,692	9,257	435	12.5	4.7
そ の 他	5,891	6,075	184	7.6	3.0

歳入歳出差引額	5,967		5,967		
---------	-------	--	-------	--	--

11月14日時点の歳入歳出増減要因

歳入

- 市税 財政計画で想定した435億89百万円と比較すると、14億79百万円
- 国庫支出金 小中学校校舎耐震化の安全・安心な学校づくり交付金等の増
- 都支出金 歳出に連動した各種負担金・補助金・交付金の増
- 市債 公社経営健全化促進事業分の未計上

歳出

- 総務費 文化会館たづくり・グリーンホール・庁舎等改修経費の増
- 民生費 生活保護費・障害者福祉費等扶助費の増・子ども施策関連経費の増
- 衛生費 新ごみ処理施設建設関連経費等の増
- 土木費 下水道事業公債費・公社経営健全化促進事業の減
- 教育費 耐震補強工事・校舎増築工事等の増・武蔵野の森・大町スポーツ施設の減

各部における再調整後（1月15日時点）の予算見積状況

平成19年度決算振返り・平成20年度執行状況等を勘案した財源確保や経費縮減の視点のほか、監査委員からの留意事項、財政規律の確保（財源確保、事務事業の効率化、経費算定等）の視点からの各部とのヒアリングを通じ、予算見積額の最適化を図ることとしました。

予算編成過程において、急速に加速した経済状況の悪化に連動して、歳入の根幹である市税のほか、主要な一般財源である利子割交付金等の各種交付金に減収影響を受けることとなりました。このことは、市民生活においても影響を及ぼすものであり、新たに平成20年12月24日付け市長通達『平成20年度及び平成21年度市政経営の緊急対応について』が示され、市民生活支援等のセーフティネットを含めた現行市民サービス水準の維持を基本とした財源確保・経費見直しの両面からの各部における総合調整を実施しました。

この結果、歳入予算見積額729億33百万円、歳出予算見積額740億60百万円となり、歳出超過(財源不足)は11億27百万円になりました。各部との調整において、歳入では、市税のうち3年毎の評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の総評価見込みに基づく時点修正や公社経営健全化促進事業などの増要因を見込みました。

一方、歳出では、平成19年度決算振返り・平成20年度執行率を勘案した事業費の精査など、各部との調整を行いました。

また、新規・拡充事業については、事前評価を実施したうえで、各部との総合調整を実施し、なお懸案課題とした内容について、市長・副市長査定事項としました。

各部における懸案課題の整理については、1月14日・15日に市長・副市長査定(プリーフィング)を行い、総合調整を実施しました。

各部再調整後（1月15日時点）の予算見積状況

(単位：百万円,%)

区分	1月15日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率	11月14日見積額
歳入	72,933	74,140	1,207	100.0	1.6	71,594
市 税	42,811	43,355	544	58.7	1.3	42,110
国庫支出金	7,001	6,247	754	9.6	12.1	7,415
都支出金	6,936	6,902	34	9.5	0.5	7,345
市 債	4,426	4,844	418	6.1	8.6	3,136
その他	11,759	12,792	1,033	16.1	8.1	11,588

区分	1月15日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率	11月14日見積額
歳出	74,060	74,140	80	100.0	0.1	77,561
総務費	9,799	10,205	406	13.2	4.0	10,979
民生費	28,938	27,876	1,062	39.1	3.8	29,093
衛生費	8,995	7,330	1,665	12.2	22.7	9,354
土木費	8,649	10,548	1,899	11.7	18.0	9,671
消防費	2,811	2,849	38	3.8	1.3	2,881
教育費	9,024	9,257	233	12.2	2.5	9,692
その他	5,844	6,075	231	7.9	3.8	5,891

歳入歳出差引額	1,127		1,127			5,967
---------	-------	--	-------	--	--	-------

参考

区分	1月15日見積額	11月14日見積額	差引増減
歳入見積額	72,933	71,594	1,339
歳出見積額	74,060	77,561	3,501

各部における総合調整を実施した結果、各部調整の11月14日時点の見積額と比較して、歳出超過額が48億40百万円減少（主な調整内容としては、歳入総額で13億39百万円の増、歳出総額で35億1百万円の減）し、1月14日・15日の市長・副市長査定時点の歳出超過（財源不足）は、11億27百万円でした。

臨時的な財源対策である臨時財政対策債含む

その後、財源確保や未調整事項等の精査など、歳入歳出両面から総合調整を実施しました。

総合調整後（1月23日時点）の予算見積状況

未調整事項となっていた国民健康保険事業（老人保健拠出金等）の内定額による調整減，事業進捗見込みの変動に伴う工事費の増，時間外勤務手当等職員人件費の精査や年度間調整としての基金繰入金等を調整しました。調整過程において，各種交付金等の減収見込額が東京都の再算定で示されたことから，主要な一般財源である市税及び各種交付金の減収影響額は前年度と比較して 11 億 63 百万円となりました。

平成 21 年度の市政経営においては，現行市民サービス水準の維持及び市民生活支援等の緊急対応を講じることを基本として，臨時的な財源対策を含めた総合調整を図ることとしています。

現時点（1月23日時点）での予算見積額の状況としては，歳入総額 739 億 23 百万円，歳出総額 740 億 47 百万円となり，現時点での歳出超過（財源不足額）は 1 億 24 百万円余となっています。

総合調整後（1月23日時点）の予算見積状況

（単位：百万円，%）

区分	1月23日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率	1月15日見積額
歳入	73,923	74,140	217	100.0	0.3	72,933
市税	42,811	43,355	544	57.9	1.3	42,811
国庫支出金	6,928	6,247	681	9.4	10.9	7,001
都支出金	7,027	6,902	125	9.5	1.8	6,936
市債	4,422	4,844	422	6.0	8.7	4,018
その他	12,735	12,792	57	17.2	0.4	12,167

区分	1月23日見積額	参考20年度予算	増減額	構成比	増減率	1月15日見積額
歳出	74,047	74,140	93	100.0	0.1	74,060
総務費	9,824	10,205	381	13.3	3.7	9,799
民生費	29,013	27,876	1,137	39.2	4.1	28,938
衛生費	9,038	7,330	1,708	12.2	23.3	8,995
土木費	8,612	10,548	1,936	11.6	18.4	8,649
消防費	2,742	2,849	107	3.7	3.8	2,811
教育費	8,974	9,257	283	12.1	3.1	9,024
その他	5,844	6,075	231	7.9	3.8	5,844

歳入歳出差引額	124		124			1,127
---------	-----	--	-----	--	--	-------

参考

区分	1月23日見積額	1月15日見積額	差引増減
歳入見積額	73,923	72,933	990
歳出見積額	74,047	74,060	13

収支均衡に向けた諸調整

（単位：百万円）

1月23日現在の歳出超過額（財源不足）	124
うち臨時財政対策債を除く歳出超過額（財源不足）	1,284

臨時財政対策債11億円を計上済み

収支均衡に向けた調整

予算編成方針に基づく臨時的な財源対策の抑制を基本とした総合調整

財政調整基金繰入金 抑制
（臨時財政対策債 1,100）

平成21年度における主要な一般財源の減収影響による市民生活支援等への影響配慮

急速に加速した経済状況の悪化に伴う次年度以降の減収影響が想定されることから，年度間調整財源の留保も視野に入れた総合調整を図ります。

収支均衡

全835事務事業の総点検（棚卸し）の概要

単位：百万円

総点検(棚卸し)による調整		大 分 類	主な総点検(棚卸し)の内容
歳入予算(案)	歳出予算(案)		
+2,336 の調整増	3,631 の調整減	平成19年度決算振返りによる見直し	決算分析による収入率・執行率の再検証による見直しなど
		監査委員からの指摘事項の見直し	収入未済の縮減・事務事業見直し等による経費の縮減など
		平成20年度契約実績等による見直し	財源確保・契約実績等の執行見込みを踏まえた見直しなど
		事務事業評価結果を踏まえた見直し	決算振返り等による有効性・効率性評価等による見直しなど
		基本計画推進プログラムの推進	学校施設耐震化の前倒し・基盤整備エリアの事業進捗調整など
		行財政改革アクションプランの推進	職員の定員管理・職員給与の見直し・民間委託の推進など
		新規・拡充事業の事前評価による厳選	新規・拡充事業の必要性・緊急性・効果等事前評価による厳選

各部調整時点(11/14時点)の予算見積額と比較した調整額

代 表 例

平成21年度予算編成における主なスクラップ事業等

単位：千円

各部課の見直し・改善事業

事 務 事 業 名	見直し効果額
職員対象経過観察検診の見直し	1,742
プリンター保守契約方法の見直し	4,110
国有資産等所在市交付金の見直し	3,130
子ども条例リーフレット作成の見直し	105
保育業務システムの見直し	9,643
通園事業送迎業務委託の見直し	654
清掃業務仕様の見直し	626
児童館IT講習事業の見直し	1,640
総合福祉センター管理運営の見直し	427
社会福祉協議会人件費補助の見直し	1,862
高齢者福祉電話（経過措置）の見直し	1,664
高齢者健康づくりデイ銭湯の見直し	1,272
介護予防デイサービスの見直し	9,561
美化推進パトロール(仙川駅周辺)の見直し	2,134
図書館事業の見直し	756
スクラップ・見直し事業 合計 a	39,326

進捗調整した代表的な事業

都市計画道路整備事業	b	454,120
用地買収費		278,600
物件補償費		165,000
整備設計委託料		8,020
土地評価鑑定		1,600
物件調査委託料		900
スクラップ・見直し事業等の合計 a+b		493,446

前年度決算振返りによる収入・執行率の勘案・当該年度の契約実績等を踏まえた事業費精査・財源確保については、全事務事業の総点検において各事業費・財源の最適化を図っています。

基本計画推進プログラムの取組状況(平成21年度)

施策01 学校教育の充実

A110		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
少人数学習指導の充実							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
算数を基本とした少人数学習指導専門囑託員の配置	算数を基本とした少人数学習指導専門囑託員の配置 (小学校全20校)	算数を基本とした少人数学習指導専門囑託員の配置 (小学校全20校)	算数を基本とした少人数指導講師の配置 平成21年度から名称変更 (小学校全20校)				
理科支援員を小学校全20校に配置	理科支援員の配置 (小学校全20校)	理科支援員の配置 (小学校全20校)	理科支援員の配置 (小学校全20校)				
事業費(千円)		50,548	51,919				

A120		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
補習・講座の充実							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
放課後補習の実施	各校で放課後や長期休業中に実施, 放課後補習の準備・検討	小学校10校で実施 (全20校実施)	全校で放課後や長期休業中に実施				
長期休業中補習の実施	長期休業中補習等を小・中学校全28校で実施(耐震補強工事校を除く)	長期休業中補習を小・中学校全28校で実施	長期休業中補習等を小・中学校全28校で実施(耐震補強工事校を除く)				
地域講座の開催	小学校5校で実施(国領小・調和小・深大寺小・石原小・多摩川小)	小学校3校で実施 (計8校)	小学校8校で実施(国領小・調和小・深大寺小・石原小・多摩川小・第二小・富士見台小・滝坂小)				
事業費(千円)		0	0				

A130		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
学びの姿勢の育成推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
調布市独自のステップテストの作成・実施	現行ステップテストの試行実施(第一小, 飛田給小) 調布市独自のステップテスト問題の作成検討 全校実施に向けた検討	調布市独自のステップテスト本格実施(全28校)	調布市独自のステップテスト 中学一年生の数学を全中学校で実施				
検定会場の学校施設提供	検定会場の学校施設提供促進	検定会場の学校施設提供 開始	検定会場の学校施設提供促進				
事業費(千円)		1,460	575				

A140		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
中学生の職場体験学習の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
中学生の職場就労体験の推進	中学校全8校で約4日間実施	中学校全8校で5日間実施	中学校全8校で5日間実施				
事業費(千円)		350	351				

【施策01 学校教育の充実】

A150		事業名		所管部	教育部	所管課	教育相談所
事業名		スクールカウンセラー・心の教室相談の充実		所管部	教育部	所管課	教育相談所
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
スクールカウンセラーを小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置	小・中学校全28校に配置		
心の教室相談員の配置	心の教室相談員の実施	心の教室相談員の実施	心の教室相談員の実施	心の教室相談員の実施	心の教室相談員の実施		
事業費(千円)				14,134	13,748		

A160		事業名		所管部	教育部	所管課	教育総務課・指導室
事業名		小・中学校適応指導教室の充実		所管部	教育部	所管課	教育総務課・指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
児童の適応指導教室(太陽の子)の運営と統合	児童の適応指導教室は、テナントの一室を借りて「太陽の子」を運営(生徒の適応指導は、第七中の相談学級で暫定対応)	以下新施設に統合					
児童・生徒の適応指導教室の設置及び一体的運営	「小学校適応指導教室」「七中相談学級」施設整備(旧大町小学校跡)	事業開始		新施設で、小学校適応指導教室太陽の子と七中相談学級の事業開始			
事業費(千円)				4,950	4,594		

A170		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
事業名		特色ある教育活動の推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表	学校経営計画の策定・公表		
中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援	中学校部活動の重点的支援		
中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣	中学校部活動指導員の派遣		
事業費(千円)				33,000	33,000		

A180		事業名		所管部	教育部	所管課	指導室
事業名		特別支援教育の充実		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
スクールサポーターの全20校配置	スクールサポーター全20校の配置	スクールサポーター全20校の配置	スクールサポーター全20校の配置	スクールサポーター全20校の配置	スクールサポーター小学校全20校の配置		
専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施		
校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持		
教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施		
保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知		
保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知		
事業費(千円)				14,028	23,994		

【施策01 学校教育の充実】

A190		事業名		体力テストの推進	所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
児童・生徒体力テストの推進		小・中学校全28校で実施		小・中学校全28校で実施	小・中学校全28校で実施			
事業費(千円)				974	1,087			

A200		事業名		小・中学校施設の整備	所管部	教育部	所管課	教育総務課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
小・中学校施設の耐震化		校舎：設計6校，工事8校 (うち2校はH20～21年度工期 第四中・第六中)		校舎：設計1校，工事4校	校舎：工事8校(うち2校はH20～21年度工期 第四中・第六中)残り6校はH21～22年度工期 第一小，上ノ原小，染地小，神代中，第三中，第五中)			
小・中学校施設の増改築		調布中体育館 改築(H20～21年度工期) 杉森小体育館 改築(H20～22年度工期)		校舎改築 実施設計 1校	調布中体育館改築(H20～21年度工期)・杉森小体育館改築(H20～22年度工期)			
小・中学校施設の維持・保全 小・中学校施設の維持補修		設計7校，工事55校 随時実施		設計3校，工事6校 適時実施	第三小・上ノ原小学校舎増築工事 設計41校，工事5校 随時実施			
事業費(千円)				1,320,649	1,883,582			

A210		事業名		学校・通学路の安全確保の推進	所管部	教育部	所管課	教育総務課・指導室・学務課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
監視モニター・見廻り等による学校警備の実施		監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(全28校実施)		監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(全28校実施)	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施(全28校実施)			
通学路の安全対策の実施		通学路の安全対策の実施		通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施			
安全対策協議会による登下校時パトロールの実施		安全対策協議会による登下校時パトロールの実施		安全対策協議会による登下校時パトロールの実施	安全対策協議会による登下校時パトロールの実施			
事業費(千円)				74,491	63,886			

A220		事業名		教育センターの設置	所管部	教育部	所管課	教育総務課・指導室
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
教育センターの開設・事業運営		教育会館の開設・事業開始 指導員等の配置(4人)		事業運営 指導員等の配置(5人)	事業運営 指導員等の配置(4人) 学校図書館支援センター機能の創設			
事業費(千円)				112,312	135,206			

施策02 青少年の健全育成

A230		事業名		所管部	所管課	社会教育課
ユーフォーの充実		所管部	教育部	所管課	社会教育課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
施設整備計画の策定					/	
各年度に1校開設	1校開設(緑ヶ丘小学校校)	1校開設	2校開設(八雲台小・国領小) 国領小ユーフォーは学童クラブと併設 コーディネーターの配置 スタッフ研修の充実			
スタッフ研修を充実	スタッフ研修の充実	スタッフ研修の充実	連携の充実			
学童クラブとの連携の充実	連携の充実	連携の充実	連携の充実			
事業費(千円)			80,709	85,186		

A240		事業名		所管部	所管課	児童青少年課
青少年ステーション(CAPS)を活用した中・高校生世代の自主的活動支援		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
青少年ステーション(CAPS)の中・高校生世代の居場所として定着させるとともに、中・高校生世代の自己発見、自己実現の場として、青少年の健全育成に資する事業を推進	民間委託による特色ある事業の実施 適切な施設の管理	民間委託による特色ある事業の実施 (平成22年度以降の民間委託事業者の選定) 適切な施設の管理	民間委託による特色ある事業の実施 (平成22年度以降の民間委託事業者の選定) 適切な施設の管理		/	
事業費(千円)		88,086	87,202			

A250		事業名		所管部	所管課	児童青少年課
児童館児童健全育成事業の充実		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
児童青少年健全育成事業の推進と平成21年度までに今後の児童館のあり方、方向性について方針を決定	地域における安全な遊び場として施設を開放 ウルトラキャンプやスポーツ大会等全館合同事業の実施 季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 児童館のあり方を市民参加で検討	地域における安全な遊び場として施設を開放 ウルトラキャンプやスポーツ大会等全館合同事業の実施 季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 児童館のあり方について方針決定	地域における安全な遊び場として施設を開放 ウルトラキャンプやスポーツ大会等全館合同事業の実施 季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 児童館のあり方を市民参加で検討		/	
事業費(千円)		14,967	10,710			

A260		事業名		所管部	所管課	児童青少年課
児童館の施設整備		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
平成21年度までに児童館のあり方や方向性の方針決定	児童館のあり方について市民参加で検討	児童館のあり方について方針決定	児童館のあり方について市民参加で検討		/	
児童館施設の耐震化の推進	耐震補強工事の設計 (多摩川児童館, 深大寺児童館)	耐震補強工事の実施	耐震補強工事の実施 緑越明許 (多摩川児童館, 深大寺児童館)			
東部児童館の建替え	<市政経営における緊急対応> 耐震補強工事の前倒し(多摩川児童館, 深大寺児童館)	東部児童館の建替えの検討				
事業費(千円)		90,000	0			

【施策02 青少年の健全育成】

A270		リーダー養成講習会の推進		所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
ジュニアサブリーダー講習会実施地区の拡大	20地区中10地区でジュニアサブリーダー講習会の実施	1地区拡大(11地区)	20地区中11地区(1地区拡大)でジュニアサブリーダー講習会の実施		/		
ジュニアリーダー講習会の実施	ジュニアリーダー講習会の実施	ジュニアリーダー講習会の実施	ジュニアリーダー講習会の実施				
シニアリーダー講習会の実施	シニアリーダー講習会の実施	シニアリーダー講習会の実施	シニアリーダー講習会の実施				
レクリエーション講習会の実施	レクリエーション講習会の実施	レクリエーション講習会の実施	レクリエーション指導者養成講習会の実施				
事業費(千円)		2,786	3,092				

施策03 生涯学習の推進

A280		子どもの読書活動の推進		所管部	教育部	所管課	図書館			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度								
		計画	当初予算化状況		決算・実績					
子どもの読書環境の整備と読書活動の支援	子ども読書活動推進計画に基づく事業の実施	子ども読書活動推進計画に基づく事業の実施	子ども読書活動推進計画に基づく事業の実施		/					
事業費(千円)		137	64							

A290		生涯学習を通じた団塊の世代の地域活動の推進		所管部	生活文化部	所管課	生涯学習交流推進課			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度								
		計画	当初予算化状況		決算・実績					
団塊の世代が地域活動を促進するための効果的な啓発、協働事業の実施	啓発事業、協働事業の実施(講演会、体験教室など)	啓発事業、協働事業の実施(講演会、体験教室など)	啓発事業、協働事業の実施(講演会、体験教室など)		/					
事業費(千円)		200	200							

A300		図書館資料・情報の収集と提供、調査支援の促進		所管部	教育部	所管課	図書館			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度								
		計画	当初予算化状況		決算・実績					
「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報の整備・提供 検索・予約等の利便性を高めるシステムの検討 利用者への調査支援体制の強化 職員・嘱託員研修の実施	「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報の整備・提供 検索・予約等のシステム導入後の検証及び保守・点検 調査支援体制の整備 職員・嘱託員研修の実施	「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報の整備・提供 検索・予約等の利便性を高めるシステムの検討 調査支援体制の整備 職員・嘱託員研修の実施	「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報の整備・提供 検索・予約等のシステム導入後の検証及び保守・点検 調査支援体制の整備 職員・嘱託員研修の実施		/					
事業費(千円)		489,821	361,278							

【施策03 生涯学習の推進】

A310		公民館の施設整備		所管部	教育部	所管課	公民館
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
東部公民館の建替え検討	東部公民館の建替え検討	東部公民館の建替え検討	東部公民館の建替え検討				
北部公民館の改修 【平成21年度：劣化診断】		劣化診断調査	北部公民館の劣化診断調査実施				
事業費(千円)			743	937			

A320		図書館分館の整備		所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
図書館分館の耐震診断	耐震補強工事 (神代・宮の下・富士見分館)		耐震補強工事 (緑ヶ丘・若葉分館)				
耐震診断結果に基づく耐震補強工事の実施	耐震補強設計 (緑ヶ丘・若葉分館)	耐震補強工事 (深大寺・緑ヶ丘・若葉分館) *実施は診断結果による	建替工事設計 (深大寺分館)				
事業費(千円)			36,000	56,107			

施策04 スポーツ・レクリエーションの振興

A330		スポーツ施設の整備		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
既存スポーツ施設の整備	調布基地跡地運動広場・総合体育館・市民野球場・市民プール・テニスコート・ゲートボール場の整備	調布基地跡地運動広場の整備 総合体育館の整備	総合体育館・市民プール・ゲートボール場の整備				
大町スポーツ施設の整備	旧大町小学校跡施設整備	大町スポーツ施設の開設	大町スポーツ施設の開設				
武蔵野の森公園スポーツ施設の整備 調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備	サッカー場、給排水設備等の整備 調布基地跡地(留保地)利用計画の決定	基本設計 事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	武蔵野の森公園スポーツ施設の整備 ・西町サッカー場開設 ・野球場1面、少年野球場2面の実施設計(H22整備)		調布基地跡地(留保地)基本設計 事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上		
事業費(千円)			28,600	31,635			

A340		東京国体の開催準備		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
平成25年の東京国体開催に向けて準備を推進	<開催の内定(東京都)> 準備に向けた体制づくり検討 市民向けPR活動	準備委員会の運営 市民向けPR活動	<準備委員会の設置(東京都)> 庁内連絡会の設置 先催地への調査 第64回新潟国体視察 市民向けPR活動				
事業費(千円)			260				

【施策04 スポーツ・リクリエーションの振興】

A350		事業名		リフレッシュ体操事業の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
ニーズにあったプログラムの提供 新たな会場で実施		ニーズにあったプログラムの提供 新たな会場の検討		ニーズにあったプログラムの提供 新たな会場で実施	ニーズにあったプログラムの提供 保育付き事業の充実			
事業費(千円)				13,933	15,986			

A360		事業名		学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援	所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
学校施設開放による市民のスポーツ活動支援		学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 中学校施設の開放拡充		学校施設開放による市民のスポーツ活動支援	学校施設開放による市民のスポーツ活動支援 中学校施設の開放施行 システム改修			
事業費(千円)				26,757	31,041			

A370		事業名		スポーツボランティアの育成	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
スポーツボランティア制度の確立・運営		スポーツボランティア登録の啓発活動 スポーツボランティア制度検討		スポーツボランティア登録の啓発活動 スポーツボランティア制度確立 スポーツボランティア派遣	スポーツボランティア登録の啓発活動 スポーツボランティア制度検討			
事業費(千円)				450	0			

A380		事業名		プロサッカーチームによる地域貢献活動支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
一人でも多くの子供たちにサッカーを通して元気に育ってもらうため、教室、講習会等を拡充して実施		にこにこサッカークリニック 〔小学生サッカー教室 サッカー指導者講習会 の開催回数・内容拡充〕		にこにこサッカークリニック 〔小学生サッカー教室 サッカー指導者講習会 の開催回数・内容拡充〕	にこにこサッカークリニック 〔小学生サッカー教室 サッカー指導者講習会 の開催回数・内容拡充〕			
FC東京とのパートナーシップの確立		FC東京との連絡・調整の定期的開催		FC東京との連絡・調整の定期的開催	FC東京との連絡・調整の定期的開催			
事業費(千円)				700	700			

施策05 人権の尊重

B110		事業名		人権に関する教育・啓発の促進		所管部	市民部	所管課	市民相談課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
人権擁護委員連合会や法務局が実施する人権教育・啓発事業への児童生徒や市民の参加を促進し、人権尊重思想の普及、啓発を推進		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実		人権の花運動(小学校)の推進 子ども人権メッセージ(小学校)の推進 人権作文コンテスト(中学校)の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実			
事業費(千円)				72		83			

B120		事業名		人権に関する相談事業の推進		所管部	市民部	所管課	市民相談課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
定期的に「人権身の上相談」を実施することにより、日常における人権侵害問題についての解決を支援 関係機関や庁内各課で実施している専門相談との連携を強化し、相談内容に応じた的確に対応		人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施		人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施		人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施			
事業費(千円)				156		65			

施策06 平和への貢献

B130		事業名		平和祈念事業の実施		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
平和の尊さを訴え、促進するための平和祈念事業の実施		各種平和祈念事業の実施 「調布市非核平和都市宣言」25周年記念事業の実施		各種平和祈念事業の実施		各種平和祈念事業の実施			
事業費(千円)				1,280		1,522			

B140		事業名		国際交流の促進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
国際交流協会の事業、運営の支援による国際交流の促進		国際交流協会の事業、運営の支援		国際交流協会の事業、運営の支援		国際交流協会の事業、運営の支援 国際交流協会15周年記念事業の実施			
国際交流協会の組織強化		協会組織強化に向けた検討		協会組織強化に向けた検討		協会組織強化に向けた検討			
事業費(千円)				19,000		19,738			

施策07 芸術・文化の振興

B150		事業名		芸術・文化鑑賞事業の実施		所管部	所管課	調布市文化・コミュニティ振興財団	
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
グリーンホール、たづくりの指定管理者による芸術・文化の鑑賞事業(自主事業)の実施		財団自主事業(芸術鑑賞事業)の実施		指定管理者自主事業(芸術鑑賞事業)の実施		財団自主事業(芸術鑑賞事業)の実施			
事業費(千円)				(79,000)		(83,416)			

B160		事業名		芸術・文化を通じた参加・交流の促進		所管部	所管課	調布市文化・コミュニティ振興財団	
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
グリーンホール、たづくりの指定管理者による参加・交流型事業(自主事業)の実施		財団自主事業(参加・交流型事業)の実施		指定管理者自主事業(参加・交流型事業)の実施		財団自主事業(参加・交流型事業)の実施			
事業費(千円)				(61,736)		(63,980)			

B170		事業名		音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
音楽・芝居小屋の整備、運営による市民の芸術・文化活動の推進と地域の活性化		舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 (維持管理, 地域等と連携した事業, 施設貸し出し等)		施設の運営 (維持管理, 地域等と連携した事業, 施設貸し出し等)		舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 (維持管理, 地域等と連携した事業, 施設貸し出し等)			
事業費(千円)				80,000		84,047			

B180		事業名		グリーンホールの改修		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
設備等の計画的な改修による施設機能の維持						劣化診断 老朽化設備の改修			
駅前広場等の整備計画を踏まえた施設のあり方等の検討		施設のあり方等の検討		施設のあり方等の検討		施設のあり方等の検討			
事業費(千円)						5,392			

【施策07 芸術・文化の振興】

B190		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画		当初予算化状況		決算・実績		
劣化診断結果等を踏まえた計画的な改修による施設機能の維持	管理システム開発・運用 建物改修	管理システム運用 設備の診断及び改修プランの策定	管理システム運用 建物改修					
事業費(千円)		53,250	131,255					

施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承

B200		事業名		所管部	教育部	所管課	郷土博物館	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画		当初予算化状況		決算・実績		
史跡公園として公開	用地取得 2445.9㎡ (計8540.9㎡) 史跡内確認調査 保存管理計画策定 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉	用地取得 316㎡ (計8,933.9㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査	用地取得 250㎡ (計8790.9㎡) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉					
事業費(千円)		78,171	52,817					
	うち債務負担行為による用地取得費	0	0					

B210		事業名		所管部	教育部	所管課	郷土博物館	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画		当初予算化状況		決算・実績		
国史跡の指定 保存管理計画の策定	新たな追加指定範囲の地権者交渉 史跡の広報・PR活動	史跡指定同意に向けての地権者交渉 用地取得1,050㎡	新たな追加指定範囲の地権者交渉 史跡の広報・PR活動 土地開発会社による用地取得650㎡					
事業費(千円)		233,950	216,450					
	うち債務負担行為による用地取得費	233,950	216,450					

B220		事業名		所管部	教育部	所管課	郷土博物館	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画		当初予算化状況		決算・実績		
収蔵資料・出土考古資料等の整備及びデータベース化の推進 市民の共有遺産である収蔵・文化資料の公開サービスの整備拡充 資料の生物被害(害虫・カビ)対策と環境調査の実施	収蔵庫の整備とデータベース作成 資料の収蔵環境整備	収蔵庫の整備とデータベース作成 公開システムの整備 資料の環境調査実施	収蔵庫の整備とデータベース作成 資料の収蔵環境整備					
事業費(千円)		5,200	9,966					

【施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承】

B230		実篤記念館収蔵品の管理・整備		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作	収蔵品の整理・保存, 修復, 複製の制作		
データベース等の機器更新と充実	データベース等の充実	データベース等の機器更新と充実	データベース等の機器の更新	データベース等の機器の更新	データベース等の機器の更新		
事業費(千円)				8,156	7,982		

B240		実篤公園の整備		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
実篤公園管理計画の策定と改修の実施 【平成21年度:事前調査】		事前調査	事前調査	事前調査	事前調査		
公園管理棟の改修	公園管理棟改修工事						
事業費(千円)				120	0		

B250		旧実篤邸耐震化の推進		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
旧実篤邸耐震化の推進	旧実篤邸の公開	旧実篤邸の公開	旧実篤邸の公開	旧実篤邸の公開	旧実篤邸の公開		
	くん蒸消毒の実施						
事業費(千円)				430	403		

B260		郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進		所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
魅力ある博物館事業の推進	魅力ある博物館事業の実施	魅力ある博物館事業の実施	魅力ある博物館事業の実施	魅力ある博物館事業の実施	魅力ある博物館事業の実施		
常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備	常設室の展示解説の改善と整備		
企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催		
子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施	子ども博物館企画事業実施		
小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進	小・中学校との連携事業の推進		
映像システムによる資料公開	映像システムによる資料公開の検討	映像システムによる資料公開の実施	映像システムによる資料公開の実施	映像システムによる資料公開の検討	映像システムによる資料公開の検討		
事業費(千円)				2,331	2,668		

【施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承】

B270		事業名		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
武者小路実篤を核とした特色ある事業を充実させ、地域教育・文化の向上へ貢献し、全国へ特色ある事業の魅力を発信	展示活動の実施	展示活動の実施	展示活動の実施				
	教育・普及事業の実施	移動展の実施	教育・普及事業の実施	教育・普及事業の実施			
事業費(千円)		11,524	11,524				

B280		事業名		所管部	教育部	所管課	郷土博物館
エコミュージアム構想の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
「深大寺周辺の寺院・遺跡・文化財等の活用構想」の策定、事業化検討	「深大寺周辺の寺院・遺跡・文化財等の活用構想」の策定	「深大寺周辺の寺院・遺跡・文化財等の活用構想」事業化方針の策定	「深大寺周辺の寺院・遺跡・文化財等の活用構想」の事業化方針策定				
事業費(千円)		2,000	2,000				

B290		事業名		所管部	教育部	所管課	郷土博物館
郷土博物館の整備							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
施設の経年劣化に対応するため、改修を実施【平成22年度：劣化診断】	維持管理	維持管理	維持管理				
事業費(千円)				0			

B300		事業名		所管部	教育部	所管課	実篤記念館
実篤記念館本館・資料館の整備							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
実篤記念館本館・資料館の整備【平成21年度：劣化診断・施設改修計画の策定】		劣化診断	劣化診断				
		施設改修計画の作成	施設改修計画の作成				
事業費(千円)		1,166	1,238				

施策09 地域コミュニティの醸成

C110		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
全20小学校区で地区協議会の設立と活動支援		2地区設立(第一小学校地区, 若葉小学校地区)(計9地区) 活動助成(9地区) 富士見町地区協議会 上石原まちづくり協議会 緑ヶ丘・仙川まちづくり会議 飛田給小学校地区協議会 上ノ原まちづくりの会 八雲台小学校地区協議会 こくりょう・みんなの広場 (第一小学校地区協議会) (若葉小学校地区協議会)	2地区設立(計13地区) 活動助成(13地区)	2地区設立(計11地区) 活動助成(11地区)			
事業費(千円)			6,656	5,663			

C120		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
地域福祉センター(4館)の耐震化による利用者の安全の確保		耐震補強設計(入間)	耐震補強工事(2館) 耐震補強設計(2館) *実施は診断結果による	耐震補強工事(入間)			
事業費(千円)			41,000	35,805			

C130		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
ふれあいの家の整備によるコミュニティ活動の活性化		大町ふれあいの家 建設 染地ふれあいの家(仮称)設計(あゆみ学園移転後の施設の有効活用として改修)	大町ふれあいの家 開設 布田駅南ふれあいの家 設計 染地ふれあいの家 改修工事	大町ふれあいの家 開設 布田駅南ふれあいの家 設計 染地ふれあいの家(仮称) 整備(あゆみ学園移転後施設改修) 小島町ふれあいの家 開設			
事業費(千円)			66,000	36,365			

施策10 男女共同参画社会の形成

C140		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
男女共同参画推進プランの進行管理 男女共同参画推進プラン(第4次)の策定【平成23年度】		実施状況の公表 DV防止計画の検討	実施状況の公表	実施状況の公表 男女共同参画の推進に関する検討会の実施 DV防止及び被害者支援基本計画の策定			
事業費(千円)				587			

【施策10 男女共同参画社会の形成】

C150		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画	当初予算化状況		決算・実績			
市民団体等の男女共同参画に関する事業への支援	団体・グループ活動支援 (3団体) 市民企画講座助成 (3団体)	団体・グループ活動支援 (4団体) 市民企画講座助成 (4団体)	団体・グループ活動支援 (3団体) 市民企画講座助成 (3団体)					
事業費(千円)		280	210					

C160		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画	当初予算化状況		決算・実績			
男女共同参画に関する条例の検討	条例制定に関する検討	条例制定に関する検討	条例制定に関する検討					
事業費(千円)			0					

C170		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画	当初予算化状況		決算・実績			
男女共同参画に関する各種相談の実施	女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の実施 キャリア・チャレンジ相談の実施	女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の実施 キャリア・チャレンジ相談の実施	女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の実施 キャリア・チャレンジ相談の実施					
事業費(千円)		3,882	3,518					

施策11 子ども・子育て支援の充実

D110		子ども条例の理念の普及啓発		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
子どもの育ちや子育てを楽しむことができ、子どもが幸福に暮らすことができるまちづくりを進めるため、家庭、学校等、地域、事業主及び調布市が協働して取り組む意識を醸成	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の設置 子ども条例の配布 中学生との意見交換会開催 小学生夏休み自由研究用の相談コーナー設置 いじめや虐待のないまち宣言のPR	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の設置 子ども条例の配布 中学生との意見交換会開催 小学生夏休み自由研究用の相談コーナー設置	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の設置 子ども条例の配布 中学生との意見交換会開催 小学生夏休み自由研究用の相談コーナー設置	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の設置 子ども条例の配布 中学生との意見交換会開催 小学生夏休み自由研究用の相談コーナー設置 いじめや虐待のないまち宣言のPR 子育て応援シンボルマークの作成			
事業費(千円)		112		831			

D120		調布っ子すこやかプラン(調布市次世代育成支援行動計画)の推進		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
子ども及び子育て家庭支援施策の推進 後期(平成22年度～平成26年度)次世代育成支援行動計画の策定【平成21年度】	調布っ子すこやかプランの進行管理、実施状況の公表 ニーズ調査の実施	調布っ子すこやかプランの進行管理、実施状況の公表 ニーズ調査の実施 後期次世代育成支援行動計画の策定	調布っ子すこやかプランの進行管理、実施状況の公表 ニーズ調査の実施 後期次世代育成支援行動計画の策定	調布っ子すこやかプランの進行管理、実施状況の公表 ニーズ調査の実施 後期次世代育成支援行動計画の策定			
事業費(千円)		7,350		5,250			

D130		総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
子ども家庭支援センターすこやかを窓口として、子育て全般の相談に対応 相談内容に応じて児童相談所等、国や東京都の機関を案内する等、関係機関とのネットワークを強化して対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応			
事業費(千円)		10,401		10,058			

D140		児童虐待防止センター事業の推進		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
児童虐待防止センター事業を実施し、子ども家庭支援センターすこやかに設置した窓口(すこやか虐待防止ホットライン)にて、いじめや虐待についての相談や通告を受け、関係機関と連携し、虐待防止対策を推進	いじめや虐待についての相談に対応(すこやか虐待防止ホットライン) 新たに精神保健福祉士の配置 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR(チラシ配布等)	いじめや虐待についての相談に対応(すこやか虐待防止ホットライン) 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR(チラシ配布等)	いじめや虐待についての相談に対応(すこやか虐待防止ホットライン) 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR(チラシ配布等)	いじめや虐待についての相談に対応(すこやか虐待防止ホットライン) 継続して精神保健福祉士を配置 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR(チラシ配布等)			
事業費(千円)		4,465		6,524			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D150		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかを拠点に産前・産後支援ヘルパー事業を推進		産前・産後支援ヘルパー事業の実施	産前・産後支援ヘルパー事業の実施	産前・産後支援ヘルパー事業の実施			
事業費(千円)			4,809	7,199			

D160		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子育て支援サービス相談員の資質の向上		子育て支援サービス相談員配置(2人)	子育て支援サービス相談員配置(2人)	子育て支援サービス相談員配置(2人)			
子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の内容の充実		子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)			
子ども条例の理念の普及啓発を促進		「授乳・おむつ交換できるところまっぷ」の作成		「授乳・おむつ交換できるところまっぷ」の作成			
事業費(千円)			4,497	4,821			

D170		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
グループワークを通して保護者の育児への不安、負担感の軽減、解消		保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施	保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施	保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施			
		MCG「たんぼ教室」月2回	MCG「たんぼ教室」月2回	MCG「たんぼ教室」月2回			
		「メッセージ活動」月3回	「メッセージ活動」月3回	「メッセージ活動」月3回			
		グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回	グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回	グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回			
事業費(千円)			2,466	2,614			

D180		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として、子育てに関する学習事業を推進		エンゼル大学(子育て講座)の実施	エンゼル大学(子育て講座)の実施	エンゼル大学(子育て講座)の実施			
事業費(千円)			787	787			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D190		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として乳幼児交流事業を推進		すくすくパンダ(幼児交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンデーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施	すくすくパンダ(幼児交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンデーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施	すくすくパンダ(幼児交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンデーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施		/	
事業費(千円)			8,450	8,093			

D200		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
子育てひろば囀託員, 相談員の人材の確保		子育てひろば事業の実施 11か所(全11児童館) 新たに国領児童館で開設	子育てひろば事業の実施 10か所(10児童館)	子育てひろば事業の実施 11か所(全11児童館)		/	
子育てひろば利用者同士の仲間づくり, ネットワーク化の促進		親子交流事業の実施 約40事業(全11児童館)	親子交流事業の実施 39事業(11児童館)	親子交流事業の実施 約40事業(全11児童館)			
子育てひろば事業に関する情報発信の充実		会員制サークル活動の場の提供 10団体(8児童館)	会員制サークル活動の場の提供 10団体(8児童館)	会員制サークル活動の場の提供 10団体(8児童館)		/	
事業費(千円)			30,470	32,563			

D210		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
改築等による受入枠の拡大, 保育環境の改善		仙川保育園 受入枠10人増 定員枠の弾力的運用	定員枠の弾力的運用の検討調整	定員枠の弾力的運用		/	
<受入枠拡大> 平成19年度: 4人増 平成20年度: 10人増		調布なないる保育園開設までの緊急対応として上布田保育園の分園設置(5月から9月まで20人受入) 次年度における定員枠の弾力的運用の検討調整 <平成20年度当初待機児童数204人>		次年度における定員枠の弾力的運用の検討調整			
事業費(千円)				0		/	

D220		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
待機児童解消に向け, 民間認可保育園の整備, 誘致により受入枠を拡大		調布なないる保育園(多摩川1丁目, 定員: 100人)の開設(10月開設), 調布城山保育園(深大寺南町3丁目, 定員: 60人)の開設(10月開設) (定員計160人) 既設認証保育所(エンゼルランド: 定員45人)の認可保育園(定員: 60人)への移行による定員増1か所	深大寺南町に認可保育園の開設誘致1か所(定員60人)	認可保育園(定員: 84人)開設準備(平成22年4月開設予定)		/	
<受入枠拡大> 平成19年度: 21人増 平成20年度: 220人増 平成21年度: 60人増							
事業費(千円)				31,000		/	

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D230		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度		決算・実績		
			計画	当初予算化状況			
認定保育所の新たな開設誘致 <受入枠拡大> 平成19年度：50人増 平成20年度：35人増 *平成20年度に認定保育所から認可保育園へ移行1か所(定員45人減)		認定保育所の運営補助(7か所) 認定保育所から認可保育園への移行で1か所(定員45人)減(エンゼルランド)、平成20年3月の新設誘致により1か所増(京王キッズプラッツ) 継続 新設誘致による受入枠拡大1か所(37人増) H20年4月開設 トイボックスつづけ丘園	認定保育所の運営補助(7か所) 平成20年度の新設誘致により1か所増 市内在住児童を保育する市外認定保育所の運営補助	認定保育所の運営補助(9か所) 平成21年度中(平成22年4月新設予定)の新設誘致により1か所増 新設誘致による受入枠拡大2か所(60人増) H21年4月開設 (仮称)ほけっとランド園領 (仮称)リトルキッズペルーガ			
事業費(千円)			211,137	344,667			

D240		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度		決算・実績		
			計画	当初予算化状況			
家庭福祉員(保育ママ)の活用		保育ママ運営補助3か所 すくすく・おひさま・ミモザ 新たに1か所開設誘致するための取組	保育ママ運営補助(4か所)	保育ママ運営補助3か所 すくすく・おひさま・ミモザ 新たに1か所開設誘致するための取組			
事業費(千円)			21,502	21,652			

D250		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度		決算・実績		
			計画	当初予算化状況			
保育室1か所(藤保育室, 定員15人)の活用		保育室運営補助1か所(藤保育室, 定員15人)	保育室運営補助1か所(藤保育室, 定員15人)	保育室運営補助1か所(藤保育室, 定員15人)			
事業費(千円)			14,112	14,112			

D260		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度		決算・実績		
			計画	当初予算化状況			
多様化する保護者の就労形態へ対応するため、延長保育などサービスを充実 在宅で子育てしている家庭も利用できる一時預かり保育や地域の協力による子育て支援等を推進		公立保育園12園(公設公営9園, 公設民営3園)の施設管理 公設公営9園の運営 (仙川保育園:定員10人増)	公立保育園12園(公設公営9園, 公設民営3園)の施設管理 公設公営9園の運営	公立保育園12園(公設公営9園, 公設民営3園)の施設管理 公設公営9園の運営 (保育園運営委託準備及び引き継ぎ保育)			
事業費(千円)			419,465	434,836			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D270	公立保育園の運営委託				所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
事業名	公立保育園の運営委託				所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
公設民営保育園の適正な運営の監理	公立保育園3園(上布田・深大寺・ひまわり)の運営委託	公立保育園3園(上布田・深大寺・ひまわり)の運営委託	公立保育園3園(上布田・深大寺・ひまわり)の運営委託					
民間活力の活用により、サービスの向上と経費を節減	(ひまわり保育園:定員枠の弾力的運用)		(保育園運営委託準備及び引き継ぎ保育)					
事業費(千円)		441,849	490,159					

D280	公立保育園耐震化の推進				所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
事業名	公立保育園耐震化の推進				所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
公立保育園の耐震化の推進	耐震補強工事3園(第五,神代,富士見) 宮の下は図書館分館のみ工事			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 私立保育園が行う耐震診断の経費に対する助成を実施(1,000千円) </div>				
事業費(千円)			0					

D290	私立保育園の運営支援				所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
事業名	私立保育園の運営支援				所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
市内私立保育園の運営支援	市内私立保育園の運営支援(17園) 新設3園(うち1園は認証保育所から認可保育園への移行)	市内私立保育園の運営支援(18園) 新設1園	市内私立保育園の運営支援(17園)					
	市内在住児童を保育する市外私立保育園(多摩川保育園含む)の運営支援	市内在住児童を保育する市外私立保育園(多摩川保育園含む)の運営支援	市内在住児童を保育する市外私立保育園(多摩川保育園含む)の運営支援					
事業費(千円)		2,547,948	2,614,258					

D300	延長保育助成事業の推進				所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
事業名	延長保育助成事業の推進				所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度						
		計画	当初予算化状況	決算・実績				
私立保育園と公設民営保育園の全園で延長保育を実施	延長保育の実施(21園) ・私立保育園18園(多摩川保育園含む) ・公設民営保育園3園 新設3園(うち1園は認証保育所から認可保育園へ移行)	延長保育の実施(22園) ・私立保育園19園(多摩川保育園含む) ・公設民営保育園3園 新設1園	延長保育の実施(21園) ・私立保育園18園(多摩川保育園含む) ・公設民営保育園3園					
事業費(千円)		128,601	131,995					

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D310		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
乳幼児健康支援一時預かり事業の充実							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
乳幼児健康支援一時預かり事業の充実(平成22年度までを目途に1か所増設)	乳幼児健康支援一時預かり事業の実施 1か所(エンゼルケアルーム) 1か所増設の検討	乳幼児健康支援一時預かり事業の実施 1か所(エンゼルケアルーム) 1か所増設の検討	乳幼児健康支援一時預かり事業の実施 1か所(エンゼルケアルーム) 1か所増設の検討				
事業費(千円)		7,462	8,086				

D320		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
子どもショートステイ事業の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
子ども家庭支援センターすこやかを中心として、ショートステイ事業を推進	「子ども家庭支援センターすこやか」でショートステイ事業を実施(定員5人) 「調布学園」でショートステイ事業を実施(定員5人)	「子ども家庭支援センターすこやか」でショートステイ事業を実施(定員5人) 「調布学園」でショートステイ事業を実施(定員5人)	「子ども家庭支援センターすこやか」でショートステイ事業を実施(定員5人) 「調布学園」でショートステイ事業を実施(定員5人)				
事業費(千円)		22,245	22,023				

D330		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
トワイライトステイ事業の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として、トワイライトステイ事業を推進	子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施 (定員:6か月ごとの登録制による16人)	子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施 (定員:6か月ごとの会員登録制による16人)	子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施 (定員:6か月ごとの登録制による16人)				
事業費(千円)		16,491	18,347				

D340		事業名		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
すこやか保育事業の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として、理由を問わず利用できる一時預かり事業を推進	子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施	子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施	子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施				
事業費(千円)		6,632	6,559				

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D350		ファミリー・サポート・センター事業の推進		所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
ファミリー・サポート・センター協力会員数の増強 市民同士の子育て相互支援への理解と協力の促進	子ども家庭支援センターすこやかを拠点としてファミリー・サポート・センター事業を実施 ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座(3回)	子ども家庭支援センターすこやかを拠点としてファミリー・サポート・センター事業を実施 ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座(4回)	子ども家庭支援センターすこやかを拠点としてファミリー・サポート・センター事業を実施 ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座(3回)				
事業費(千円)		9,766	9,385				

D360		学童クラブ施設の整備		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
1小学校区1学童クラブの未整備学区の整備3か所(染地小, 調和小, 第二小) 地域の状況に応じた緊急対応による分室整備	調和小学校地区 整備(旧大町小跡) 西部地域 整備・開設(保育園併設) 染地小学校地区 整備 東部地域 整備・開設 多摩川地域 整備・開設(第二小分室6月開設 ユーフォー併設) 国領小学校地区施設設計	(調和小学校区 開設)	調和小学校地区 開設(旧大町小跡)(4月開設予定) 染地地域 開設(4月開設予定) 東部地域 整備・開設(7月開設予定) 多摩川地域 開設(4月開設予定) 国領小学校地区 整備 ユーフォー併設				
事業費(千円)			128,910				

D370		学童クラブ運営の充実		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
学童クラブの適切な管理運営 1小学校区1学童クラブの未整備地区3地区(第二小, 染地小, 調和小)の整備後の学童クラブの管理運営 緊急対応による増設(分室を含む)後の学童クラブの管理運営 学童クラブ分室の運営方法の見直し	学童クラブの管理運営(26か所) <新規開設> 第二小学校地区(6月開設) 西部地域(10月開設)	学童クラブの管理運営(27か所) <新規開設> 調和小学校区(旧大町小跡)	学童クラブの管理運営(28か所) <新規開設> 調和小学校地区(4月開設予定) 東部地域(7月開設予定) 多摩川地域分室(4月開設予定) 染地地域(4月開設予定)				
事業費(千円)		335,096	392,202				

D380		新生児妊産婦訪問指導の充実		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
新生児, 妊産婦の訪問指導により, 子育てへの不安や負担感を軽減, 解消し, 子どもの健やかな成長支援と虐待予防 全新生児の家庭訪問を実施	新生児妊産婦訪問指導の実施(希望制) 全新生児の把握, 希望者以外の訪問準備, 訪問開始	新生児妊産婦訪問指導の実施(希望制) 新生児訪問の対象を全新生児に拡大	新生児妊産婦訪問指導の実施(希望制) 新生児訪問の対象を全新生児に拡大				
事業費(千円)		8,806	17,261				

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D390		事業名		所管部	所管課	健康推進課
小児初期救急平日準夜間診療の推進				福祉健康部		
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
平日準夜間における小児科診療救急医療受入れ体制の確保	東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて、平日準夜間の小児初期救急診療を実施	東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて平日準夜間の小児初期救急診療を実施	東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて、平日準夜間の小児初期救急診療を実施			
事業費(千円)		7,434	7,349			

D400		事業名		所管部	所管課	乳幼児発達課
子どもの発達支援の充実				子ども生活部		
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
あゆみ学園事業の推進(通園、発達教室、聴能言語訓練) 平成21年度に子ども発達センターを開設し、療育事業の整理・再編・拡充、相談部門の新設	あゆみ学園事業の推進(通園、発達教室、聴能言語訓練) 理学療法、作業療法の拡充	子ども発達センター開設(あゆみ学園、総合福祉センターから事業移行) 療育事業の整理、再編、拡充 相談部門の新設	あゆみ学園事業の推進 子ども発達センター開設(10月開設) あゆみ学園事業の整理、再編、拡充 通園事業、発達支援事業の段階的な事業拡大 相談事業の新設			
事業費(千円)		71,200	80,194			

D410		事業名		所管部	所管課	乳幼児発達課
子ども発達センターの開設				子ども生活部		
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども発達センターを平成21年度に開設	子ども発達センター 整備工事(H20~21年度工期)	子ども発達センター 開設	子ども発達センター 開設(10月開設)			
事業費(千円)			312,082			

D420		事業名		所管部	所管課	子育て推進課
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実				子ども生活部		
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
乳幼児(小学校未就学児)を対象とした助成に加え、都の助成制度に合わせて助成対象を義務教育就学期児童まで拡大	乳幼児(小学校未就学児)に対する助成を実施(医療費自己負担分の全額を助成) 義務教育就学期児童に対する助成を実施(医療費自己負担分の1/3を助成)	乳幼児(小学校未就学児)に対する助成を実施(医療費自己負担分の全額を助成) 義務教育就学期児童に対する助成を実施(医療費自己負担分の1/3を助成)	乳幼児(小学校未就学児)に対する助成を実施(医療費自己負担分の全額を助成) 義務教育就学期児童に対する助成を実施(医療費自己負担分について、所得制限つきで3割を助成。通院1回200円は自己負担)			
事業費(千円)		554,721	565,207			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

D430	事業名		幼稚園就園支援の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					決算・実績
		計画	当初予算化状況				
幼稚園入園・通園の支援 (平成19年度から入園料補助の増額)	幼稚園等の入園料・保育料の支援 第2子以降の適用条件を拡充 兄弟の範囲を「小学校2年生まで」から「小学校3年生まで」に拡大 第2子・第3子の負担割合を引き下げ	幼稚園入園・通園の支援 (入園料補助の増額)	幼稚園等の入園料・保育料の支援 就園奨励費補助単価の増額				
事業費(千円)		442,676	465,742				

D440	事業名		母子家庭自立支援の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子育て推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					決算・実績
		計画	当初予算化状況				
母子自立支援員の配置, 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業の実施に加え, 平成19年度から新たに配置する母子就労支援専門員により, 個別ケースに応じた自立支援プログラムを策定し, 就労等の自立を支援	相談体制の推進 (母子自立支援員配置) 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業の実施 母子就労支援事業の実施 (母子就労支援専門員配置)	相談体制の推進 (母子自立支援員配置) 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業の実施 母子就労支援事業の実施 (母子就労支援専門員配置)	相談体制の推進 (母子自立支援員配置) 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業の実施 母子就労支援事業の実施 (母子就労支援専門員配置)				
事業費(千円)		5,701	6,363				

施策12 生涯を通じた健康づくりの推進

D450	事業名		健康づくり市民活動の支援	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					決算・実績
		計画	当初予算化状況				
「調布市民健康づくり始める会」などと共同企画を実施 健康づくりの新たな市民の自主グループの立ち上げを支援	「調布市民健康づくり始める会」と共同企画(ヘルシーウォーキングマップ作成, セミナー等)の実施 「調布市民健康づくり始める会」活動の啓発	「調布市民健康づくり始める会」と共同企画(ヘルシーウォーキングマップ作成, セミナー等)の実施 「調布市民健康づくり始める会」活動の啓発	「調布市民健康づくり始める会」と共同企画(健康塾, 調理実習等)の実施 「調布市民健康づくり始める会」活動の啓発				
事業費(千円)		378	716				

D460	事業名		保健センターと健康活動ひろばを活用した健康増進事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					決算・実績
		計画	当初予算化状況				
市民が心身ともに健康な生活ができるよう, 幼少期から健康に関する知識と健康行動が獲得できるよう支援 生活習慣病を予防する生活習慣の獲得を支援	「健康活動ひろば」事業運営 幼児の親子向け事業実施(4回) 健康づくり支援事業実施	「健康活動ひろば」事業運営 幼児の親子向け事業実施	「健康活動ひろば」事業運営 幼児の親子向け事業実施(6回) 健康づくり支援事業実施				
事業費(千円)		3,400	1,161				

【施策12 生涯を通じた健康づくりの推進】

D470		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
食育推進計画の策定, 推進		庁内プロジェクトチーム運営 計画策定委員会設置 食の実態調査 食育推進基本計画策定	食育推進計画の推進	食育推進基本計画の推進			
事業費(千円)			400	2,067			

D480		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
市民・地域の団体・企業・行政などが連携して健康づくりを促進		調布市民健康づくりプラン推進連絡会の開催	調布市民健康づくりプラン推進連絡会の開催 健康づくりプランに関する実態調査と評価	調布市民健康づくりプラン推進連絡会の開催 栄養・食文化の啓発			
事業費(千円)			5,308	78			

D490		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
平成20年度から、医療制度改革に対応するため、35歳の市民と40歳以上の生活保護受給者を対象に基本健康診査を実施 平成20年4月の老人保健法改正により、「基本健康診査」を「健康増進健診」に改称		個別健診(健康増進健診)の実施 対象: 35歳の市民, 40歳以上の生活保護受給者	個別健診(健康増進健診)の実施 対象: 35歳の市民, 40歳以上の生活保護受給者	個別健診(健康増進健診)の実施 対象: 35歳の市民, 40歳以上の生活保護受給者			
事業費(千円)			19,112	17,267			

D500		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
がん検診の推進(胃がん・肺がんの集団検診は、平成20年度から、個別検診へ移行)		集団検診の実施 <胃がん(35,40,45,50,55歳), 肺がん> 胃がん・肺がん検診を個別検診へ移行検討 個別検診の実施 <胃がん(41~59歳の希望者, 60歳以上), 大腸がん, 乳がん, 子宮がん>	個別検診の実施 (大腸がん, 乳がん, 子宮がん, 胃がん, 肺がん)	集団検診の実施 <胃がん(35,40,45,50,55歳), 肺がん> 胃がん・肺がん検診を個別検診へ移行検討 個別検診の実施 <胃がん(41~59歳の希望者, 60歳以上), 大腸がん, 乳がん, 子宮がん>			
事業費(千円)			513,051	490,643			

【施策12 生涯を通した健康づくりの推進】

D510	かかりつけ医の普及推進		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
事業名	かかりつけ医の普及推進		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
65歳以上のかかりつけ医を持つ人の割合を、平成24年度までに83%にすることを目標に普及推進	医療機関情報の提供 医療機関マップの配布 かかりつけ医及び歯科医一覧を調布市健康ガイド及び健(検)診案内へ掲載 講演会の開催	医療機関情報の提供 医療機関マップの改定	医療機関情報の提供 医療機関マップの改定検討			
事業費(千円)		1,578	563			

D520	夜間・休日救急体制の充実		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
事業名	夜間・休日救急体制の充実		所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
医師会館建替えに伴う夜間・休日救急体制の充実	休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議	休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議	休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議			
事業費(千円)		61,471	60,331			

施策13 共に支えあう地域福祉の推進

D530	地域福祉計画等の策定		所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課・高齢者支援室・障害福祉課
事業名	地域福祉計画等の策定		所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課・高齢者支援室・障害福祉課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
福祉分野計画の進行管理及び改定により調布市の福祉を総合的に推進	各計画(地域福祉計画, 高齢者総合計画, 障害者計画, 障害福祉計画)のモニタリング 高齢者総合計画改定 障害福祉計画改定	各計画モニタリング	各計画(地域福祉計画, 高齢者総合計画, 障害者計画, 障害福祉計画)のモニタリング			
事業費(千円)		5,701	5,256			

D540	見守りネットワークの推進		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
事業名	見守りネットワークの推進		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
		計画	当初予算化状況	決算・実績		
見守りネットワーク及び地域包括支援センターを市民に周知して、地域ネットワーク構築の推進	地域包括支援センター9か所(市内全域)で見守りネットワークを実施 「みまもっと情報提供システム」の運用	地域包括支援センター9か所(市内全域)で見守りネットワークを実施	地域包括支援センター9か所(市内全域)で見守りネットワークを実施 「みまもっと情報提供システム」の運用			
事業費(千円)		35,947	35,885			

【施策13 共に支える地域福祉の推進】

D550	事業名		成年後見制度の利用支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課，生活福祉課， 高齢者支援室，障害福祉課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
多摩南部成年後見センター 共同運営 成年後見制度利用の支援	多摩南部成年後見センター共同 運営 成年後見制度利用の支援	多摩南部成年後見センター共同 運営 成年後見制度利用の支援	多摩南部成年後見センター共同 運営 成年後見制度利用の支援				
事業費(千円)		14,467	13,853				

D560	事業名		地域福祉活動団体への支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
地域福祉活動団体の支援	地域福祉活動団体の支援(6団 体)	地域福祉活動団体の支援(12 団体)	地域福祉活動団体の支援(12 団体)				
事業費(千円)		6,610	6,610				

D570	事業名		ボランティアコーナーの運営支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
ボランティアコーナーの運 営支援 地域バランスを考慮し， コーディネータを配置した ボランティアコーナーの増 設を支援(平成24年度まで に2か所)	ボランティアコーナー運営支援 (6か所)	ボランティアコーナー運営支援 (計7か所) ボランティアコーナー増設支援 (1か所)	ボランティアコーナー運営支援 (計7か所) ボランティアコーナー増設支援 (西部地域に1か所)				
事業費(千円)		17,437	17,932				

施策14 高齢者福祉の充実

D580	事業名		介護予防事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
要支援・要介護状態を未然 に防ぎ，高齢者の生活の質 を向上	8事業の実施 はつらつ転倒予防 らくらくトレーニング いきいきクッキング 介護予防デイサービス 介護予防訪問指導 おたっしゃ21健診 健口エクササイズ 地域活動組織育成モデル 事業(新規)	7事業の実施	8事業の実施 はつらつ転倒予防 らくらくトレーニング いきいきクッキング 介護予防デイサービス 介護予防訪問指導 おたっしゃ21健診 健口エクササイズ 地域活動組織育成モデル 事業				
事業費(千円)		56,000	51,000				

【施策14 高齢者福祉の推進】

D590		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
地域包括支援センターの充実		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
地域包括支援センターの運営 平成21年度以降は、介護保険法の見直しに合わせた適正な設置・運営	地域包括支援センターの運営(9か所) 介護保険法見直しの動向を踏まえ、設置・運営の検討	地域包括支援センターの運営(9か所) 介護保険法見直しに基づき、設置・運営	地域包括支援センターの運営(9か所) 地域包括支援センターの人員増員(4か所)	/			
事業費(千円)		233,553	224,897				

D600		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
地域密着型サービスの整備推進		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
サービス需要と市内4地域(東部・西部・南部・北部)の地域バランスを考慮し、整備を促進	地域密着型サービスの開設(2か所) 【地域別内訳】 <南部地域> 小規模多機能型居宅介護(1か所：ケアセンターゆらく) 認知症グループホーム(1か所：グループホームゆらく)	地域密着型サービスの開設(3か所) 【地域別内訳】 <北部地域> 小規模多機能型居宅介護(1か所) 認知症デイサービス(1か所) 小規模特養(1か所)	地域密着型サービスの開設(4か所) 【内訳】 認知症デイサービス(1か所) 小規模多機能型居宅介護(1か所) 認知症グループホーム(2か所)	/			
事業費(千円)			155,000				

D610		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
配食サービスの実施		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯の安否確認を伴う配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施	/			
事業費(千円)		137,309	129,692				

D620		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
生活支援事業の推進		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
地域福祉活動団体とも連携を深め、多くの団体や組織により市内全域で生活支援事業を実施	生活支援事業を市内全域で実施	生活支援事業を市内全域で実施	生活支援事業を市内全域で実施	/			
事業費(千円)		5,630	13,010				

【施策14 高齢者福祉の推進】

D630		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
緊急通報システム、火災警報器設置助成、家具転倒防止器具等取付により、高齢者の生活安全を確保		緊急通報システムの実施 住宅用火災警報器の給付・設置(600世帯) 家具転倒防止器具等取付事業の実施(50世帯)	緊急通報システムの実施 火災警報器設置助成(1,000世帯) 家具転倒防止器具等取付事業の実施(200世帯)	緊急通報システムの実施 住宅用火災警報器の給付・設置(480世帯) 家具転倒防止器具等取付事業の実施(25世帯)			
事業費(千円)			17,944	16,262			

D640		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
市立小学校施設を利用し、会食を通して児童との交流と高齢者の健康維持を促進		高齢者ふれあい給食の実施 週2回(染地小, 緑ヶ丘小, 石原小)	高齢者ふれあい給食の実施 週2回(染地小, 緑ヶ丘小) 週1回(石原小)	高齢者ふれあい給食の実施 週2回(染地小, 緑ヶ丘小, 石原小)			
事業費(千円)			12,149	15,061			

D650		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
地域の支え合いを活かして、健康づくり事業を推進		5事業の実施 いきいき麻雀 国領ティーボットサロン 飲食店活用高齢者ミニデイサービス デイ銭湯事業 フィットネスクラブ活用事業	5事業の実施	4事業の実施 いきいき麻雀 国領ティーボットサロン 飲食店活用高齢者ミニデイサービス フィットネスクラブ活用事業			
事業費(千円)			5,673	4,120			

D660		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
虐待の疑いのある場合に早期発見・対応することにより、高齢者の虐待を防止		緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待防止の周知 養護者支援事業の本格実施	緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待防止の周知 養護者支援事業の実施	緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待防止の周知 養護者支援事業の実施			
事業費(千円)			4,000	2,644			

【施策14 高齢者福祉の推進】

D670	事業名		シルバー人材センターの運営支援	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
高齢世代の就業率の向上	シルバー人材センター運営支援	シルバー人材センター運営支援	シルバー人材センター運営支援 シルバー総合センター劣化診断				
事業費(千円)		49,503	50,672				

施策15 障害者福祉の充実

D680	事業名		障害者相談支援の推進	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
地域における生活を総合的に支援するとともに、福祉サービスに関する利用援助等を行い、在宅の障害者の自立と社会参加を促進	相談支援の実施(3か所) 総合福祉センター ちょうふだぞう 地域生活支援センター「希望ヶ丘」	相談支援の実施(3か所)	相談支援の実施(3か所) 総合福祉センター(高次脳機能障害者の相談窓口を新規開設) ちょうふだぞう 地域生活支援センター「希望ヶ丘」 事業費は、「D700地域生活支援事業の充実」の自立支援協議会運営の事業費と「D780障害者居住サポート事業の推進」の事業費を含めて計上				
事業費(千円)		20,749	36,484				

D690	事業名		障害福祉サービスの推進	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
障害者の日常生活の支援、社会復帰の支援等を行い、障害者の生活の安定と社会参加を促進	障害者自立支援法に基づく介護給付 調布市独自の利用者負担軽減措置の実施	障害者自立支援法に基づく介護給付 調布市独自の利用者負担軽減措置の実施	障害者自立支援法に基づく介護給付 調布市独自の利用者負担軽減措置の実施 事業費は、「D770障害者グループホームの充実」の障害者グループホーム利用にかかる介護給付費分を含めて計上				
事業費(千円)		1,269,244	1,359,730				

D700	事業名		地域生活支援事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
障害者の日常生活の支援、社会復帰の支援等を行い、障害者の生活の安定と社会参加を促進	地域生活支援事業(11事業)の実施 移動支援事業、日常生活用具、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業、地域活動支援センター、自立支援協議会、コミュニケーション支援事業、運転教習費助成事業、車両改良費助成事業、燃料費助成事業	地域生活支援事業(11事業)の実施 移動支援事業、日常生活用具、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業、地域活動支援センター、自立支援協議会、コミュニケーション支援事業、運転教習費助成事業、車両改良費助成事業、燃料費助成事業	地域生活支援事業(11事業)の実施 移動支援事業(対象の10歳から学齢期からへ拡大、日常生活用具、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業(対象に発達障害と高次脳機能障害を拡大)、更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業、地域活動支援センター、自立支援協議会、コミュニケーション支援事業、運転教習費助成事業、車両改良費助成事業、燃料費助成事業 自立支援協議会運営の事業費は「D680障害者相談支援の推進」を含む				
事業費(千円)		188,307	148,663				

【施策15 障害者福祉の推進】

D710		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
公的な障害福祉サービスでは対象とならない支援に対し、市民参加により、地域で支えあうシステムを構築し、障害児(者)の地域生活支援システムを増進(平成22年度から事業開始)		制度等検討	事業内容調整	事業内容調整			
事業費(千円)			0	0			

D720		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
こころの健康支援センターを精神保健福祉施策を推進する拠点として、各種福祉サービスを実施		こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施	こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施	こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施			
事業費(千円)			67,843	74,208			

D730		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
障害者の自立と社会参加の促進		就労支援5事業の実施 就労相談 就業準備訓練 就労の継続支援 生活全般の支援 地域開拓促進コーディネーター配置(新規)	就労支援4事業の実施 就労相談 就業準備訓練 就労の継続支援 生活全般の支援	就労支援5事業の実施 就労相談 就業準備訓練 就労の継続支援 生活全般の支援 地域開拓促進コーディネーター配置			
事業費(千円)			24,249	26,423			

D740		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
市内民間作業所の自立支援法に基づく施設への移行を支援		移行支援 統合移行(2か所)	移行支援 単独移行(1か所) 統合移行(1か所)	施設運営の支援 移転・事業充実支援(1か所)			
新規開設の支援 施設運営の支援		施設運営の支援	新規開設支援(1か所) 施設運営の支援				
事業費(千円)			93,206	77,488			

【施策15 障害者福祉の推進】

D750		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
新たなデイセンターまなびやで事業を拡充して実施し、重度身体障害者の地域生活の充実等を支援		事業運営(週5日通所)	事業運営(週5日通所)	事業運営 土日の日帰り介護を新規実施 新規4人の受入れ			
事業費(千円)			185,915	196,770			

D760		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
希望の家及び分場の老朽化に伴い、改修工事を実施 <希望の家分場> 平成21年度:改修設計 平成22年度:改修工事 <希望の家> 平成22年度:改修設計 平成23年度:改修工事		希望の家分場 耐震補強設計	希望の家分場 改修設計	希望の家分場 耐震補強工事			
事業費(千円)			3,700	7,140			

D770		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
障害者の地域で自立した生活を支援するため、グループホーム整備・開設支援・運営支援を実施		調中前ケアホーム開設 入居支援(知的30人の家賃助成) 運営支援	調中前グループホーム継続 開設支援(知的1か所) 入居支援(知的7か所) 運営支援(精神6か所)	調中前ケアホーム継続 開設支援 入居支援(知的35人の家賃助成) 運営支援 <small>障害者グループホーム利用にかかる介護給付費は、「D690障害福祉サービスの推進」に含む</small>			
事業費(千円)			106,472	33,947			

D780		事業名		所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
地域に生活の場を確保し、安定した生活を継続することで、地域での居住を支援		障害者居住サポート事業実施	障害者居住サポート事業実施	障害者居住サポート事業実施			
事業費(千円)			3,000	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 事業費は「D680障害者相談支援の推進」に含む </div>			

施策16 雇用対策・就労の推進

D790		事業名		調布国領しごと情報広場の運営参画		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
国領しごと情報広場の共同運営(相談員配置)による就労相談の充実		国領しごと情報広場の運営(共同運営) H21.1.19マザーズコーナー開設		国領しごと情報広場の運営(共同運営)		国領しごと情報広場の運営(共同運営)			
事業費(千円)				2,499		2,432			

施策17 低所得者の生活支援

D800		事業名		生活保護法に基づく援護の実施		所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
適正な保護の実施		適正な保護の実施		適正な保護の実施		適正な保護の実施			
事業費(千円)				4,298,812		4,711,178			

D810		事業名		医療扶助適正化の推進		所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
医療扶助適正化の推進 適正な受診行動の確保 医療扶助費の縮減		医療扶助適正化の推進 事業化準備		医療扶助適正化の推進 医療ソーシャルワーカー同行訪問 個別指導の実施		医療扶助適正化の推進 医療ソーシャルワーカー同行訪問 個別指導の実施			
事業費(千円)				702		702			

D820		事業名		自立支援事業の充実		所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
生活保護受給世帯が保護を必要としなくなる、又は、生活保護を受けながらも社会生活で自立することを支援		自立支援専門員配置(2人) 就労の支援(対象者の拡大) 長期入院患者の社会復帰支援 自立阻害要因の分析		自立支援専門員配置(2人) 就労の支援 長期入院患者のサポートシステム検討 新たな自立支援事業の開始		自立支援専門員配置(2人) 就労の支援 長期入院患者のサポートシステム検討 自立阻害要因の分析			
事業費(千円)				7,892		7,871			

施策18 地球環境の保全

E110		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課
環境白書・環境年次報告書の発行		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
環境白書・環境年次報告書の発行による環境情報の提供	環境年次報告書発行	環境年次報告書発行	環境白書発行				
事業費(千円)		19	1,669				

E120		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課
家庭での地球温暖化対策機器の導入支援		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
地球温暖化対策機器の導入支援	地球温暖化対策機器の導入支援(101件)	地球温暖化対策機器の導入支援(110件)	地球温暖化対策機器の導入支援(110件)				
地球温暖化対策の普及啓発	地球温暖化対策の普及啓発	地球温暖化対策の普及啓発 地球温暖化対策機器導入支援制度のあり方検討	地球温暖化対策の普及啓発 地球温暖化対策機器導入支援制度のあり方検討				
事業費(千円)		6,014	6,014				

E130		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課
環境市民センター機能の検討		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
環境に関する市民等の交流・連携の場の検討	検討	検討	検討				
事業費(千円)		0	0				

E140		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課
地球温暖化対策地域推進計画の策定		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
地球温暖化対策地域推進計画の策定及び推進	地球温暖化対策地域推進計画の調査, 検討 市民意識調査の実施	地球温暖化対策地域推進計画の策定	地球温暖化対策地域推進計画の策定				
事業費(千円)		2,500	3,012				

施策19 水と緑による快適空間づくり

E150		事業名		所管部	環境部	所管課	環境政策課・下水道課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
開発指導による設置及び支援による設置の促進		開発指導による設置 新たな制度による設置の促進 (150基) 普及啓発	開発指導による設置 設置の促進(200基) 普及啓発	開発指導による設置 設置の促進(150基) 普及啓発			
事業費(千円)			10,305	6,788			

E160		事業名		所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
「緑の基本計画」の改訂 【平成22年度】		計画骨子の検討	緑の基本計画策定委員会の設置 骨子作成	緑の基本計画策定委員会の設置・開催 改訂(中間報告)			
事業費(千円)			3,150	3,005			

E170		事業名		所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布基地跡地(留保地)の 利用計画の策定及び整備の 着手		利用計画決定	基本設計 「A330調布基地跡地(留保地) スポーツ・防災公園の整備」, 「F250調布基地跡地(留保地)ス ポーツ・防災公園の整備」, 「H240調布基地跡地(留保地)土 地利用計画の策定」の事業費を含む	基本設計 「A330調布基地跡地(留保地) スポーツ・防災公園の整備」, 「F250調布基地跡地(留保地)ス ポーツ・防災公園の整備」, 「H240調布基地跡地(留保地)土 地利用計画の策定」の事業費を含む			
事業費(千円)			14,700	14,700			

E180		事業名		所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
親しみのある利用しやすい 公園の整備及び恒久的な公 園の確保		【改修】 入間町1丁目第2公園整備 石原小前公園設計 【緑化重点地区】 「中心市街地周辺地区」の設定	【改修】 石原小前公園整備 入間町1丁目第1公園設計	【新設】 若葉町3丁目第3緑地設計 【改修】 石原小前公園整備 入間町1丁目第1公園設計			
事業費(千円)			85,479	85,880			
うち債務負担行為による用地取得費							

【施策19 水と緑による快適空間づくり】

E190		崖線緑地等の管理			所管部	環境部	所管課	環境政策課・緑と公園課
事業名	崖線緑地等の管理				所管部	環境部	所管課	環境政策課・緑と公園課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
崖線緑地等の適正な維持管理	剪定等の適正管理(4か所) (国分寺・布田・仙川崖線,仙川遊歩道) 市民による管理(5か所,5団体) (入間町1丁目緑地,若葉町3丁目第3緑地,布田崖線,かに山,どんぐり林公園) 新たな「市民による管理」に向けた働きかけ	剪定等の適正管理(4か所) 市民による管理 (6か所,6団体)	剪定等の適正管理(4か所) 市民による管理 (6か所,6団体)					
事業費(千円)		17,362	14,528					

E200		環境学習の実施・支援			所管部	環境部	所管課	環境政策課
事業名	環境学習の実施・支援				所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
環境学習の実施及び支援	子どもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民懇談会・水辺の楽校準備会・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援	子どもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民懇談会の実施 環境学習への支援	子どもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民懇談会・水辺の楽校準備会・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援 水辺の楽校開校 水辺の学習センター(仮称)開設準備(あゆみ学園跡施設改修工事)					
事業費(千円)		4,026	53,402					

E210		深大寺・佐須地域の里山,水辺環境の保全・活用			所管部	環境部	所管課	環境政策課
事業名	深大寺・佐須地域の里山,水辺環境の保全・活用				所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
保全活用構想・事業計画の策定	市民参加による構想の策定(パブリック・コメントの実施) 地元意向の醸成(勉強会の開催(4回)) 周知・情報提供	事業計画の策定 地元合意形成 周知・情報提供	事業計画の策定 地元合意形成 周知・情報提供					
事業費(千円)		2,000	2,500					

施策20 都市農業の推進

E220		農業技術向上の支援			所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
事業名	農業技術向上の支援				所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			計画	当初予算化状況	決算・実績	
農業技術指導員の配置による農業技術指導や講習会開催による農家の農業技術の向上	農業技術指導員の配置に向けた準備 講習会開催	農業技術指導員の配置(1人) 講習会開催	農協及び東京都農業改良普及員と連携した講習会開催					
事業費(千円)		2,136	0					

【施策20 都市農業の推進】

E230		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
有機質農業に取り組む農家を支援し、有機質栽培を推進する。		有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策による農家への支援	新たな有機質農業支援策による農家への支援	有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策による農家への支援			
事業費(千円)			4,014	2,032			

E240		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
市内の直売会2団体への管理運営費補助による直売の推進		直売会の運営支援(2団体)	直売会の運営支援(2団体)	直売会の運営支援(2団体)			
事業費(千円)			400	400			

E250		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
ブランド化の推進による市内産農産物の認知度向上と地産地消の促進		ロゴマーク入り製品作製, 配布	ロゴマーク入り製品作製, 配布	ロゴマーク入り製品作製, 配布			
事業費(千円)			800	720			

E260		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
農業体験ファームの運営補助		農業体験ファーム運営補助(3か所) 国領元気村 深大寺ときめきの郷 あい菜飛田の里	農業体験ファーム運営補助(4か所)	農業体験ファーム運営補助(4か所) 国領元気村 深大寺ときめきの郷 あい菜飛田の里 国領5丁目の畑			
市内4地域の設置を目標に、東部地域に開設【平成21年度】		開設・運営補助(1か所) <国領5丁目の畑>	東部地域に開設				
事業費(千円)			3,626	1,482			

施策21 ごみの減量と廃棄物の適正処理

E270		事業名		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
ごみ減量・資源化・適正排出の啓発							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
市民等のごみの減量・資源化・適正排出の意識の向上	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ、調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ・調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ、調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発				
事業費(千円)			9,495		7,706		

E280		事業名		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
資源物の地域集団回収の促進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
資源物地域集団回収によるごみ減量及び資源の有効利用の促進	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討				
事業費(千円)			66,000		62,004		

E290		事業名		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
ごみ処理計画の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
ごみ処理計画の改訂及び推進	ごみ管理基本計画の推進 分別収集計画の推進	ごみ管理基本計画の推進 分別収集計画の推進	ごみ管理基本計画の推進 分別収集計画の推進				
事業費(千円)			0		0		

E300		事業名		所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
災害廃棄物処理計画の策定							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
災害廃棄物処理計画の策定	(19年度に災害廃棄物処理計画策定)						
事業費(千円)			0		0		

【施策21 ごみの減量と廃棄物の適正処理】

E310		事業名		新ごみ処理施設の整備	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
新ごみ処理施設の整備		環境影響評価の実施 都市計画手続		施設設計・整備	環境影響評価の実施 都市計画手続 旧施設の解体 新施設の調査・設計			
事業費(千円)				4,534	651,286			

E320		事業名		剪定枝の資源化	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
剪定枝のチップ化によるごみ減量・資源化の推進		モデル事業実施 本格実施		資源化の本格実施	本格実施の継続			
事業費(千円)				7,537	4,131			

E330		事業名		ごみ・資源物の収集・積替・搬送	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
ごみ・資源物の収集・積替・搬送		ごみ・資源物の収集 焼却・選別・資源化施設への積替・搬送		ごみ・資源物の収集 焼却・選別・資源化施設への積替・搬送	ごみ・資源物の収集 焼却・選別・資源化施設への積替・搬送			
事業費(千円)				1,626,242	1,637,367			

E340		事業名		ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		広域支援体制による焼却処理 選別処理 資源化 埋立処分 エコセメント化		広域支援体制による焼却処理 選別処理 資源化 埋立処分 エコセメント化	広域支援体制による焼却処理 選別処理 資源化 埋立処分 エコセメント化			
事業費(千円)				2,825,161	3,070,161			

施策22 防犯対策の推進

F110		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
安全・安心メールの配信		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
市民の防犯意識等の高揚	防犯情報・台風情報・光化学スモッグ情報の配信 火災情報の配信の検討	防犯情報・火災情報の配信	防犯情報・台風情報・光化学スモッグ・火災情報の配信				
事業費(千円)		1,386	1,155				

F120		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
地域での防犯パトロールの支援		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
地域住民の防犯意識の高揚と自主的な防犯パトロールの促進	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布				
事業費(千円)		3,275	2,233				

F130		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
安全・安心パトロールの実施		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
安全・安心パトロールによる犯罪の抑止	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施 パトロール人数・時間帯等の検討	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施 パトロール人数・時間帯等の検討	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施 パトロール人数・時間帯等の検討 パトロール車両のツートンカラー化				
事業費(千円)		45,027	44,405				

F140		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
調布駅周辺パトロールの実施		平成21(2009)年度					
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画	当初予算化状況	決算・実績			
調布駅周辺地域の安全確保	調布駅周辺パトロールの実施	調布駅周辺パトロールの実施	調布駅周辺パトロールの実施				
事業費(千円)		15,394	12,283				

施策23 交通安全対策の推進

F150		交通安全意識の啓発		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
市民の交通安全意識の向上	子ども交通教室・交通安全市民のつどい・高齢者交通安全指導員研修会等の実施 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	子ども交通教室・交通安全市民のつどい・高齢者交通安全指導員研修会等の実施 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	子ども交通教室・交通事故再現スタントによる中学生向け交通安全教室・交通安全市民のつどい・高齢者交通安全指導員研修会等の実施 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討				
事業費(千円)		8,183	10,208				

F160		自転車等駐車場の整備と公有化		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
自転車等駐車場の整備・公有化	自転車等駐車場の整備 (新設1か所:仙川駅東,隣接統合1か所:西調布南第1) 自転車等駐車場の公有化 (1か所:国領北)272㎡	自転車等駐車場の整備 (1か所) 借地自転車等駐車場の公有化 (1か所)500㎡	自転車等駐車場の整備に向けた検討 借地自転車等駐車場の公有化に向けた検討・調整				
事業費(千円)		307,000	45,000				
うち債務負担行為による用地取得費		250,000	0				

F170		自転車等駐車場の維持管理と有料化		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
自転車等駐車場の維持管理及び有料化の推進	自転車等駐車場の維持管理 既存の自転車等駐車場の有料化 (6か所:仙川南,仙川北,国領北,京王多摩川東,西調布南第1,西調布南第2)	自転車等駐車場の維持管理 既存の自転車等駐車場の有料化 (1か所)	自転車等駐車場の維持管理 既存の自転車等駐車場の有料化に向けた地権者交渉等				
事業費(千円)		346,109	302,541				

施策24 生活環境の保全

F180		都市美化の推進と喫煙マナーの向上		所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況	決算・実績			
美化活動の促進及び喫煙マナーアップ対策の推進	都市美化・喫煙パトロールの実施 〔調布・仙川駅,駅周辺の通学路(春・秋)〕 美化重点地区の指定1か所増(6か所) 多摩川・野川クリーン作戦開催 更なる喫煙マナーアップ対策の検討 美化活動参加団体等の感謝イベントの実施 スタンド灰皿移転(1か所)	都市美化・喫煙パトロールの実施(4駅中心) 美化重点地区の指定(6か所) 多摩川・野川クリーン作戦開催 更なる喫煙マナーアップ対策の検討	都市美化・喫煙パトロールの実施(駅中心) 既美化重点地区の支援(6か所) 多摩川・野川クリーン作戦開催 更なる喫煙マナーアップ対策の検討 美化重点地区(6か所) 多摩川・野川河川敷,京王多摩川駅・仙川駅・国領駅周辺,菊野台交差点周辺地区				
事業費(千円)		14,485	4,649				

【施策24 生活環境の保全】

F190		事業名		所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
河川等に流入する越流水の汚濁防止		雨水吐き室でのごみ除去装置の設置(1か所) 設計(1か所) 水質調査	雨水吐き室でのスクリーン設置(2か所) 設計(2か所) 水質調査	雨水吐き室でのごみ除去装置の設置(1か所) 設計(1か所) 水質調査			
事業費(千円)			69,445	22,050			

施策25 消費生活の安定と向上

F200		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
消費生活相談等の実施による消費不安の解消と意識啓発		消費生活相談の実施 H20.10月から相談体制の拡充 相談員: 2人 3人 相談時間: 9:00~15:00 (12:00~13:00を除く) 9:00~16:00 (12:00~13:00を含む) 消費生活相談員による啓発活動	消費生活相談の実施 消費生活相談員による啓発活動	消費生活相談の実施 相談時間の拡充 9:00~16:00 9:00~17:00 消費生活相談員による啓発活動			
事業費(千円)			7,986	10,902			

施策26 災害に強いまちづくりの推進

F210		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
地域防災計画の修正		市民参加による行動マニュアルの策定		市民参加による行動マニュアルの策定			
事業費(千円)				0			

F220		事業名		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
防災市民組織の加入世帯割合の増加及び活動の支援		防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援			
事業費(千円)			2,546	2,771			

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

F230		緊急時の水の確保		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
防災井戸・流水式タンクの整備及び適正な維持管理	防災井戸 維持管理 防災井戸 設置(1か所)調布中(計27か所) 井戸水質検査(1か所)調布中 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討	防災井戸 維持管理 防災井戸 設置1か所(計28か所) 井戸水質検査(1か所) 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備(2か所)	防災井戸 維持管理 防災井戸 設置(1か所)第六中(計28か所) 井戸水質検査(1か所)第六中 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討				
事業費(千円)		10,093	11,220				

F240		防災備蓄品の確保・充実		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実				
事業費(千円)		18,308	14,817				

F250		調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
調布基地跡地(留保地)の利用計画の策定及び整備の着手	利用計画決定	基本設計 事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	基本設計 事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上				
事業費(千円)							

F260		災害情報システムの維持管理・充実		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
防災行政無線の改修・機能向上及び職員参集システムの導入	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの導入	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上				
事業費(千円)		13,754	21,084				

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

F270		事業名		所管部	所管課	平成21(2009)年度	
事業名		耐震改修促進計画の策定・推進		都市整備部	建築指導課		
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績	
耐震改修促進計画の策定・推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	0	0		
事業費(千円)				0	0		

F280		事業名		所管部	所管課	平成21(2009)年度	
事業名		橋梁の耐震改修		都市整備部	道路課		
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績	
橋梁の耐震化	耐震補強・補修工事(3橋) (仙川:中条橋,宅添橋,柳川橋)	耐震補強・補修工事(2橋)	耐震補強・補修工事3橋 (野川:琥珀橋,糟嶺橋,仙川:千羽橋)	40,000	40,000		
事業費(千円)				40,000	40,000		

F290		事業名		所管部	所管課	平成21(2009)年度	
事業名		下水道施設の地震対策の推進		環境部	下水道課		
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績	
下水道地震対策緊急整備計画の策定及び工事の着手	下水道地震対策緊急整備計画の策定 仙川ポンプ場の耐震調査の実施 調査の結果 耐震強度有	避難場所・緊急輸送路確保のための下水道管の更生 (下水道管1.2km,鉄道横断面所0.1km)		国土交通省への申請,承認のための協議			
事業費(千円)				341,250	0		

F300		事業名		所管部	所管課	平成21(2009)年度	
事業名		スーパー堤防(高規格堤防)整備事業の促進		総務部・生活文化スポーツ部 ・都市整備部	総合防災安全課・スポーツ振興課 ・開発調整課		
計画目標	現況 (20年度未見込)	計画		当初予算化状況		決算・実績	
スーパー堤防の整備に向けた国等との協議及び多摩川緑地公園内スポーツ施設の整備計画の検討	国等との協議 スポーツ施設の再配置等諸課題の検討	国等との協議 スポーツ施設整備計画の検討		国等との協議 スポーツ施設の再配置等諸課題の検討			
事業費(千円)				0	0		

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

F310							
事業名		消防力の向上		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
消防力の維持・向上		東京消防庁へ委託・連携		東京消防庁へ委託・連携	東京消防庁へ委託・連携		
事業費(千円)				2,444,105	2,373,257		

F320							
事業名		消防団の対応能力の向上		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
消防団, 消防団員の対応能力の向上		防火衣(45人分)性能向上等 消防団連絡システムの導入 訓練場所の確保		防火衣(79人分)性能向上等 消防団連絡システムの維持管理 訓練場所の確保 消防団連絡システムは, 職員 参集システムと一体で管理。 「F260災害情報システムの維持 管理・充実」の事業費を含む	防火衣(15人分)性能向上等 消防団連絡システム(火災伝達 システム)の導入 訓練場所の確保 消防団連絡システムは, 職員 参集システムと一体で導入。 「F260災害情報システムの維持 管理・充実」の事業費を含む		
事業費(千円)				10,576	6,061		

F330							
事業名		消防団機械器具置場の更新		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
消防団機械器具置場の建替えによる耐震化		(19年度に機械器具置場耐震化完了)					
事業費(千円)							

施策27 活力ある商業の振興

G110		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課		
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
地域商店街の施設整備の支援		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 防犯設備整備の支援 商店街、自治会等地域団体の防犯設備整備の支援を計上(所管課:総合防災安全課) </div>		商店街施設整備の支援		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 防犯設備整備の支援 商店街、自治会等地域団体の防犯設備整備の支援を計上(1,450千円)(所管課:総合防災安全課) </div>		/	
事業費(千円)				2,100					

G120		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課		
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
商店街の賑わいの創出のため、イベント事業等を支援		商店街活性化の支援 (20商店会、30件)		商店街活性化の支援		商店街活性化の支援		/	
事業費(千円)				25,000		28,546			

G130		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課		
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
商店会等のホームページ開設や運営等の支援、情報化対応の促進		ホームページ開設・運営の支援 (開設:商店会0件) (運営:商店会2件、個店9件) ITセミナー開催		ホームページ開設・運営の支援 ITセミナー開催		ホームページ開設・運営の支援 (運営:商店会1件、個店4件)		/	
事業費(千円)				4,050		420			

施策28 活気ある産業の育成と推進

G140		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課		
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度					
				計画		当初予算化状況		決算・実績	
中小企業の経営安定化による市内産業の振興		中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助(H20.12.1~H21.3.31は全額補助)		中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給・信用保証料の補助		中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助(全額補助の継続)		/	
事業費(千円)				65,851		80,942			

【施策28 活気ある産業の育成と推進】

G150		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況					
商工会の活動、運営の支援による市内商工業の活性化	商工会の活動・運営支援	商工会の活動・運営支援	商工会の活動・運営支援					
事業費(千円)		21,700	25,700					

G160		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況					
異業種交流団体支援による異業種交流の推進	異業種交流団体の支援(3団体) C I C シック88 シンス91	異業種交流団体の支援(3団体)	異業種交流団体の支援(3団体)					
事業費(千円)		1,200	1,320					

G170		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況					
企業立地等促進支援条例による企業立地、事業拡大の促進	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成					
事業費(千円)		80,596	76,947					

G180		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績			
		計画	当初予算化状況					
産業振興センターにおいて、創業者、創業を志している方に対する各種支援事業の実施	創業相談(460件) 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出					
事業費(千円)		15,272	13,555					

施策29 魅力ある観光の振興

G190		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
調布市花火大会の開催							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
安全に配慮した花火大会の開催	花火大会の開催 平成20年8月23日(土)開催 来場者数25万人	花火大会の開催	花火大会の開催				
事業費(千円)		32,000	32,000				

G200		事業名		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
観光情報の発信							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
観光協会の運営支援による観光事業の振興	観光協会の運営支援 観光ビジョンの作成支援	観光協会の運営支援	観光協会の運営支援 フィルムコミッション事業の推進				
事業費(千円)		2,801	9,041				

施策30 魅力的な中心市街地の形成

H110		事業名		所管部	生活文化スポーツ部 都市整備部	所管課	産業振興課 街づくり推進課
中心市街地活性化の推進							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
中心市街地活性化に向けた商工会活動の支援, 中心市街地基本計画の策定等	中心市街地活性化基本計画策定に向けた取組の推進 中心市街地活性化に向けた商工会活動の支援 中心市街地デザイン・コンセプトづくり *事業費は、「H120駅前広場の整備」、「H130鉄道敷地の利用の検討」の事業費を含む	中心市街地活性化に向けた商工会活動の支援 社会実験の検討	中心市街地活性化基本計画策定に向けた取組の推進 中心市街地活性化に向けた商工会活動の支援 中心市街地活性化モデル事業の支援 中心市街地整備計画の検討 調布駅周辺地区と小島町二丁目地区の地区計画統合検討				
事業費(千円)		3,000	50,000				

H120		事業名		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
駅前広場の整備							
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度			決算・実績		
		計画	当初予算化状況				
調布駅前広場 平成25年度完成(予定) 布田・国領駅前広場 平成24年度完成(予定)	駅前広場の整備検討	駅前広場の整備検討	駅前広場の整備検討(予備設計・測量等) *事業の一部は、「H110中心市街地活性化の推進」で実施				
事業費(千円)		3,000	26,000				

【施策30 魅力的な中心市街地の形成】

H130		事業名		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
鉄道敷地利用基本方針の策定		鉄道敷地利用基本方針の検討		鉄道敷地利用基本方針の策定		鉄道敷地利用に向けた方針の検討	
事業費(千円)				3,000		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 事業費は「H110中心市街地活性化の推進」に計上 </div>	

H140		事業名		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
京王線連続立体交差事業の促進		事業促進(掘削工) 調布駅の仮駅舎化(橋上駅舎)		事業促進(構築工)		事業促進(掘削工) 調布駅仮通路の改善(エスカレーター設置)	
事業費(千円)				779,900		962,280	

H150		事業名		所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
下水道幹線及び駅周辺の下水道管の移設等		下水道工事の実施(鶴川街道・蓮慶寺通り・狛江通り) 関連工事の実施		下水道工事の実施(鶴川街道・蓮慶寺通り・狛江通り) 関連工事の実施		下水道工事の実施(鶴川街道・蓮慶寺通り・狛江通り) 関連工事の実施	
事業費(千円)				200,000		370,929	

H160		事業名		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
調布駅南第1地区市街地再開発事業の促進		事業完了(組合解散) 道路工事 電線共同溝工事					
事業費(千円)						0	

【施策30 魅力的な中心市街地の形成】

H170		事業名		調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進		事業計画の検討		施設建築物工事		組合設立の認可(事業認可) 権利変換に向けた検討・協議		
事業費(千円)				509,400		119,714		

H180		事業名		布田駅南土地区画整理事業の推進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
布田駅南土地区画整理事業の推進		地権者補償交渉 仮換地指定 用地取得336㎡		地権者補償交渉 移転・工事		地権者補償交渉 仮換地指定 移転・工事		
事業費(千円)				643,000		407,817		

H190		事業名		国領駅東地区整備事業の推進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
国領駅東地区整備事業の推進		整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動		整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動		整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動		
事業費(千円)				525		525		

施策31 良好な市街地の形成

H200		事業名		街づくり活動の支援	所管部	都市整備部	所管課	開発調整課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
街づくり準備会の支援		街づくり準備会の支援(4地区)		街づくり準備会の支援(4地区)		街づくり準備会の支援(4地区)		
街づくり協議会の支援		街づくり協議会の支援(2地区)		街づくり協議会の支援(2地区)		街づくり協議会の支援(3地区)		
専門家派遣支援		専門家派遣支援(12回)		専門家派遣支援(12回)		専門家派遣支援(12回)		
専門家による街づくり概略素案作成支援		専門家による街づくり概略素案作成支援(1回)		専門家による街づくり概略素案作成支援(1回)		専門家による街づくり概略素案作成支援(2回)		
事業費(千円)				3,568		6,068		

【施策31 良好な市街地の形成】

H210		地域別街づくり方針の策定		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
事業名	地域別街づくり方針の策定		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
地域別街づくり方針の策定	地域別街づくり方針の策定作業	地域別街づくり方針の策定	地域別街づくり方針の策定				
景観基本計画検討に向けた準備・課題整理	景観資源の抽出・整理	都市計画マスタープラン改訂の検討 景観形成に関する基本的な方針の整理					
事業費(千円)		13,000	13,639				

H220		地区計画制度を活用した街づくり		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
事業名	地区計画制度を活用した街づくり		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
地区計画制度を活用した街づくりの推進	調布駅周辺地区と小島町二丁目地区の地区計画統合検討 飛田給駅周辺地区(飛田給駅南地区)地区整備計画検討 西調布駅周辺地区地区整備計画検討 入間町二丁目地区地区整備計画検討 布田地区(布田駅南地区)地区整備計画策定 調布駅周辺地区(調布駅南口地区)地区整備計画検討	調布駅周辺地区と小島町二丁目地区の地区計画統合検討 調布駅周辺地区(調布駅南口地区)地区整備計画策定	飛田給駅周辺地区(飛田給駅南地区)地区整備計画策定 西調布駅周辺地区地区整備計画検討 入間町二丁目地区地区整備計画検討 調布駅周辺地区(調布駅南口地区)地区整備計画検討 一団地の住宅施設に関する調査検討 外環中央JCT周辺地区まちづくり調査検討				
事業費(千円)		23,000	56,200				

H230		深大寺地区のまちづくりの推進		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
事業名	深大寺地区のまちづくりの推進		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
深大寺地区のまちづくりの推進	深大寺地区まちづくり検討会、庁内調整会等で計画的な土地利用の方針を検討	整備方針の策定	整備方針の検討				
事業費(千円)		6,000	8,000				

H240		調布基地跡地(留保地)土地利用計画の策定		所管部	行政経営部	所管課	政策企画課
事業名	調布基地跡地(留保地)土地利用計画の策定		所管部	行政経営部	所管課	政策企画課	
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度					
		計画	当初予算化状況		決算・実績		
調布基地跡地(留保地)の利用計画の策定と整備の着手	調布基地跡地(留保地)利用計画の決定	基本設計	基本設計				
事業費(千円)		事業費は、「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	事業費は、「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上				

施策32 良質な住環境づくりの推進

H250		事業名		所管部	所管課	住宅課	
住宅マスタープランの見直し				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
住宅マスタープランの一部改定 第三次住宅マスタープランの策定 【平成22年度】		第三次住宅マスタープランの策定準備	第三次住宅マスタープランの策定準備				
事業費(千円)		0	0				

H260		事業名		所管部	所管課	住宅課	
木造住宅の耐震化の促進				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
木造住宅耐震化の促進	木造住宅耐震診断の助成 (23件)	木造住宅耐震診断の助成 (70件)	木造住宅耐震診断の助成 (38件)				
事業費(千円)		5,000	2,500				

H270		事業名		所管部	所管課	住宅課	
マンション管理の適正化の支援				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
マンション管理の適正化の支援 管理システム動作環境の適正化	分譲マンションセミナーの開催 分譲マンション耐震診断の助成 出前講座の実施 個別相談の開催	分譲マンションセミナーの開催 出前講座の実施 個別相談の開催	分譲マンションセミナーの開催 分譲マンション耐震診断の助成 出前講座の実施 個別相談の開催				
事業費(千円)		63	2,032				

H280		事業名		所管部	所管課	住宅課	
居住環境改善資金の助成				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
居住環境改善の促進	居住環境改善資金の助成 (9件)	居住環境改善資金の助成 (50件)	居住環境改善資金の助成 (25件)				
事業費(千円)		5,000	2,500				

【施策32 良質な住環境づくりの推進】

H290		事業名		調中前市営住宅の建て替え	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
調中前市営住宅の建て替え		入居開始 (戻り入居・新規入居)						
事業費(千円)						0		

H300		事業名		市営住宅の計画的な大規模修繕の実施	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
計画的な大規模修繕の実施		改修工事(富士見第1) 改修設計(八雲台)		大規模修繕等の実施		改修工事(八雲台) 改修設計(深大寺)		
火災警報器の設置		火災警報器の設置(2団地:富士見第1, 深大寺)		火災警報器の設置		火災警報器の設置(2団地:山野, 下石原)		
事業費(千円)				45,723		68,827		

施策33 安全で快適なまちづくり

I110		事業名		都市計画道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
付属街路の整備 調布3・4・4号線の整備		設計・用地取得415㎡ 道路・電線共同溝詳細設計・用地取得292㎡		用地取得863㎡ 築造工事		設計・用地取得882㎡ 電線共同溝工事等		
調布3・4・10号線の整備 調布3・4・21号線の整備 調布3・4・26号線の整備 調布3・4・28号線の整備		比較設計(環境調査) 現況測量等 築造工事・用地取得455㎡ 予備設計・用地取得393㎡		比較設計(環境調査) 用地測量 用地取得460㎡ 用地取得260㎡・予備設計・築造工事		比較設計(環境調査)等 設計 測量・設計 測量		
調布3・4・32号線の整備 調布3・4・33号線の整備 調布7・5・1号線の整備		用地取得429㎡ 概略設計 電線共同溝工事等・用地取得83㎡ 予備設計(調布3・4・9号線)		用地取得800㎡ 検討 電線共同溝工事		用地取得403㎡ 道路・電線共同溝工事等		
事業費(千円)				1,692,500		1,132,924		
うち債務負担行為による用地取得費				0		0		

I120		事業名		生活道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	道路課
計画目標		現況 (20年度未見込)		平成21(2009)年度				
				計画		当初予算化状況		決算・実績
生活道路の整備推進		用地取得1,195㎡ 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良		用地取得1,210㎡ 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良		用地取得 市道北48号線他983㎡ 物件補償 測量・設計 擁壁調査・耐震補強補修設計 新設改良・舗装改良		
事業費(千円)				670,000		569,307		
うち債務負担行為による用地取得費				400,000		300,000		

【施策33 安全で快適なみちづくり】

1130		事業名		所管部	所管課	道路課	
狭あい道路の整備				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
狭あい道路の整備推進	測量・整備(1,500m)	測量・整備(1,500m)	測量・整備(1,500m)				
事業費(千円)		123,000	102,846				

1140		事業名		所管部	所管課	道路課	
人と環境にやさしい道路の整備				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
人と環境にやさしい道路の整備推進	人と環境にやさしい道路の整備(2路線) 主要市道12号線(上石原2丁目) 主要市道24号線(国領町7丁目)	人と環境にやさしい道路の整備(2路線)	人と環境にやさしい道路の整備(2路線) 主要市道12号線(上石原2丁目-下石原2丁目) 市道南29号線(小島町2丁目)				
事業費(千円)		100,000	233,415				

施策34 公共交通の充実

1150		事業名		所管部	所管課	街づくり推進課	
ミニバスの運行				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線の本格運行の検討	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線本格運行の検討	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線本格運行の検討	ミニバスの運行(西・東・北路線) 西路線の運行支援 北路線本格運行の検討				
事業費(千円)		10,860	11,634				

1160		事業名		所管部	所管課	街づくり推進課	
交通バリアフリーの推進				都市整備部			
計画目標	現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
交通バリアフリーの推進	特定事業計画の進行管理	特定事業計画の進行管理 交通バリアフリーについての意見交換等	特定事業計画の進行管理 交通バリアフリー新法への対応に向けた検討				
事業費(千円)		3,000	3,000				

【施策34 公共交通の充実】

1170		事業名		所管部	都市整備部	所管課	街づくり推進課
計画目標		現況 (20年度未見込)	平成21(2009)年度				
			計 画	当初予算化状況	決 算 ・ 実 績		
【西調布駅地区】 駅施設整備等と一体となつた自由通路の整備 【平成21年度】			施設整備	施設整備			
【その他地区】 駅周辺の交通環境改善の調査・検討		調査・検討 (つつじヶ丘駅周辺等)	調査・検討	調査・検討			
事業費(千円)			160,000	60,000			

基本計画推進プログラムの取組状況【平成21年度】

＜事業費集計一覧＞

分野別集計

(単位：百万円)

	計 画	当初予算
第1章 いきいきと元気なひとづくり	3,256	3,673
第2章 住み続けられるくらしづくり	21,220	22,752
第3章 人が集まる楽しいまちづくり	5,253	4,479
合計	29,730	30,904

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

会計別集計

	計 画	当初予算
一般会計	27,898	29,666
債務負担行為等による用地取得費*	884	516
下水道事業特別会計	611	393
介護保険事業特別会計	196	181
調布市文化・コミュニティ振興財団	141	147
合 計	29,730	30,904

*債務負担行為等による用地取得費には、用地特別会計で下布田遺跡用地・深大寺城跡史跡用地の公社買戻し分を含んでいます。

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

用地取得に係る当初予算化状況

(単位：百万円)

	計 画		当初予算	
	面積	事業費	面積	事業費
国史跡下布田遺跡用地	316 (0)	76 (0)	250 (0)	50 (0)
深大寺城跡史跡用地	1,050 (1,050)	234 (234)	650 (650)	216 (216)
公園緑地用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
自転車等駐車場用地	500 (500)	250 (250)	0 (0)	0 (0)
土地区画整理事業用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
都市計画道路用地	2,383 (0)	1,325 (0)	1,285 (0)	640 (0)
生活道路用地	1,210 (1,200)	403 (400)	983 (889)	329 (300)
賃借地の市有財産化	1,000 (1,000)	400 (400)	0 (0)	0 (0)
合 計	6,459 (3,750)	2,688 (1,284)	3,168 (1,539)	1,235 (516)

*計画期間内の用地取得を表し、上段は総数(直接購入・公社買戻し・債務負担行為)、下段()内は債務負担行為分です。

*係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

土地開発公社経営健全化*	-	-	8,702	1,342
	-	-	(0)	(0)

*土地開発公社健全化への取組をより一層促進し、地方財政健全化法の施行を踏まえた市の連結ベースでの債務残高の透明性向上を図るため、公社が長期保有している公共事業用地の一般会計による取得を推進するものです。

施策別事業費一覧

(単位：千円)

	事業数	計 画	当初予算
1 いきいきと元気なひとづくり	55	3,256,145	3,673,034
(1) 生涯学習によるまちづくり	28	2,500,785	2,896,340
01 学校教育の充実	12	1,626,896	2,211,942
02 青少年の健全育成	5	276,548	186,190
03 生涯学習の推進	5	526,901	418,586
04 スポーツ・レクリエーションの振興	6	70,440	79,622
(2) 文化をはぐくむまちづくり	20	637,542	694,546
05 人権の尊重	2	228	148
06 平和への貢献	2	20,280	21,260
07 芸術・文化の振興	5	273,986	368,090
08 地域ゆかりの文化の保存と継承	11	343,048	305,048
(3) 活力あるコミュニティづくり	7	117,818	82,148
09 地域コミュニティの醸成	3	113,656	77,833
10 男女共同参画社会の形成	4	4,162	4,315

	事業数	計 画	当初予算
2 住み続けられる暮らしづくり	119	21,220,284	22,752,308
(1) 暮らしを支えるまちづくり	72	12,825,862	14,198,885
11 子ども・子育て家庭支援の充実	34	5,346,651	6,201,129
12 生涯を通じた健康づくりの推進	8	604,698	572,826
13 共に支えあう地域福祉の推進	5	80,162	79,536
14 高齢者福祉の充実	10	521,761	662,358
15 障害者福祉の充実	11	1,962,685	1,960,853
16 雇用対策・就労の推進	1	2,499	2,432
17 低所得者の生活支援	3	4,307,406	4,719,751
(2) 心地よい生活空間づくり	24	4,695,500	5,628,787
18 地球環境の保全	4	8,533	10,695
19 水と緑による快適空間づくり	7	137,022	180,803
20 都市農業の推進	5	10,976	4,634
21 ごみの減量と廃棄物の適正処理	8	4,538,969	5,432,655
(3) 安全にらせるまちづくり	23	3,698,922	2,924,636
22 防犯対策の推進	4	65,082	60,076
23 交通安全対策の推進	3	661,292	357,749
24 生活環境の保全	2	83,930	26,699
25 消費生活の安定と向上	1	7,986	10,902
26 災害に強いまちづくりの推進	13	2,880,632	2,469,210

	事業数	計 画	当初予算
3 人が集まる楽しいまちづくり	37	5,253,109	4,478,628
(1) ときを楽しむまちづくり	10	250,570	268,471
27 活力ある商業の振興	3	31,150	28,966
28 活気ある産業の育成と推進	5	184,619	198,464
29 魅力ある観光の振興	2	34,801	41,041
(2) 空間を楽しむまちづくり	20	2,243,179	2,097,031
30 魅力的な中心市街地の形成	9	2,141,825	1,937,265
31 良好な市街地の形成	5	45,568	83,907
32 良質な住環境づくりの推進	6	55,786	75,859
(3) 歩きたくなるまちづくり	7	2,759,360	2,113,126
33 安全で快適なまちづくり	4	2,585,500	2,038,492
34 公共交通の充実	3	173,860	74,634

	事業数	計 画	当初予算
合 計	211	29,729,538	30,903,970

1 いきいきと元気なひとづくり

(1) 生涯学習によるまちづくり		計 画	当初予算
01 学校教育の充実	施策計	1,626,896	2,211,942
01-1 学力の向上			
A110 少人数学習指導の充実		50,548	51,919
A120 補習・講座の充実		0	0
A130 学びの姿勢の育成推進		1,460	575
01-2 豊かな心の育成			
A140 中学生の職場体験学習の推進		350	351
A150 スクールカウンセラー・心の教室相談の充実		14,134	13,748
A160 小・中学校適応指導教室の充実		4,950	4,594
01-3 個性の伸長			
A170 特色ある教育活動の推進		33,000	33,000
A180 特別支援教育の充実		14,028	23,994
01-4 健やかな体の育成			
A190 体力テストの推進		974	1,087
01-5 教育環境の整備			
A200 小・中学校施設の整備		1,320,649	1,883,582
A210 学校・通学路の安全確保の推進		74,491	63,886
A220 教育センターの設置		112,312	135,206
02 青少年の健全育成	施策計	276,548	186,190
02-1 子どもたちの居場所づくり			
A230 ユーフォーの充実		80,709	85,186
A240 青少年ステーション(CAPS)を活用した中・高校生世代の自主的活動支援		88,086	87,202
A250 児童館児童健全育成事業の充実		14,967	10,710
A260 児童館の施設整備		90,000	0
02-2 地域活動で活躍できる人材の育成			
A270 リーダー養成講習会の推進		2,786	3,092
02-3 非行防止活動の推進			
-			
03 生涯学習の推進	施策計	526,901	418,586
03-1 生涯学習の意識啓発			
A280 子どもの読書活動の推進		137	64
A290 生涯学習を通じた団塊の世代の地域活動の推進		200	200
03-2 生涯学習の内容の充実			
A300 図書館資料・情報の収集と提供, 調査支援の促進	継続	489,821	361,278
03-3 生涯学習活動の支援と推進			
-			
03-4 生涯学習活動の場の提供			
A310 公民館の施設整備		743	937
A320 図書館分館の整備		36,000	56,107
04 スポーツ・レクリエーションの振興	施策計	70,440	79,622
04-1 スポーツ・レクリエーション環境の充実			
A330 スポーツ施設の整備		28,600	31,635
A340 東京国体の開催準備		0	260
A350 リフレッシュ体操事業の推進		13,933	15,986
04-2 市民のスポーツ活動支援			
A360 学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援		26,757	31,041
04-3 指導者の育成・充実			
A370 スポーツボランティアの育成		450	0
04-4 FC東京とのパートナーシップ			
A380 プロサッカーチームによる地域貢献活動支援		700	700
(2) 文化をはぐくむまちづくり			
05 人権の尊重	施策計	228	148
05-1 人権教育・啓発の推進			
B110 人権に関する教育・啓発の促進		72	83
05-2 人権相談の内容・支援体制の充実			
B120 人権に関する相談事業の推進		156	65
06 平和への貢献	施策計	20,280	21,260
06-1 平和について考える機会の提供			
B130 平和祈念事業の実施		1,280	1,522
06-2 国際交流の促進			
B140 国際交流の促進		19,000	19,738
07 芸術・文化の振興	施策計	273,986	368,090
07-1 芸術・文化に触れる機会の提供			
B150 芸術・文化鑑賞事業の実施		79,000	83,416
07-2 市民の芸術・文化活動の促進			
B160 芸術・文化を通じた参加・交流の促進		61,736	63,980
B170 音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進		80,000	84,047
07-3 芸術・文化施設の整備・運営			
B180 グリーンホールの改修		0	5,392
B190 文化会館たづくりの改修		53,250	131,255

		計 画	当初予算
08	地域ゆかりの文化の保存と継承	343,048	305,048
08-1	文化遺産の保存と継承		
B200	国史跡下布田遺跡の整備	78,171	52,817
B210	深大寺城跡史跡指定の推進	233,950	216,450
B220	郷土博物館資料の調査・収集・保管	5,200	9,966
B230	実篤記念館収蔵品の管理・整備	8,156	7,982
B240	実篤公園の整備	120	0
B250	旧実篤邸耐震化の推進	430	403
08-2	歴史や地域ゆかりの文化に触れる機会の提供		
B260	郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	2,331	2,668
B270	武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	11,524	11,524
B280	エコ・ミュージアム構想の推進	2,000	2,000
08-3	歴史・文化の伝承施設の整備		
B290	郷土博物館の整備	0	0
B300	実篤記念館の整備	1,166	1,238

(3) 活力あるコミュニティづくり		計 画	当初予算
09	地域コミュニティの醸成	113,656	77,833
09-1	組織のネットワーク化と新たな組織づくり		
C110	地区協議会の設立と支援	6,656	5,663
09-2	地域コミュニティ活動拠点施設の整備		
C120	地域福祉センター耐震化の推進	41,000	35,805
C130	ふれあいの家の整備	66,000	36,365
09-3	地域コミュニティづくりを担う人づくり		
-			
10	男女共同参画社会の形成	4,162	4,315
10-1	男女共同参画社会への基盤づくり		
C140	男女共同参画推進プランの推進	0	587
C150	男女共同参画を推進する市民活動の支援	280	210
C160	男女共同参画に関する条例の検討	0	0
C170	男女共同参画相談の実施	3,882	3,518
10-2	男女の人権の尊重と擁護		
-			
10-3	あらゆる分野での男女共同参画の推進		
-			

2 住み続けられる暮らしづくり

(単位：千円)

(1) 暮らしを支えるまちづくり		計 画	当初予算
11	子ども・子育て家庭支援の充実	5,346,651	6,201,129
11-1	子育てしやすいまちづくりの推進		
D110	子ども条例の理念の普及啓発	112	831
D120	調布っ子すこやかプラン(調布市次世代育成支援行動計画)の推進	7,350	5,250
D130	総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進	10,401	10,058
D140	児童虐待防止センター事業の推進	4,465	6,524
D150	産前・産後支援ヘルパー事業の推進	4,809	7,199
D160	子育て支援に関する情報提供の推進	4,497	4,821
D170	親子のメンタルケア相談の推進	2,466	2,614
D180	子育てに関する学習事業の推進	787	787
D190	乳幼児交流事業の推進	8,450	8,093
D200	子育てひろば事業の推進	30,470	32,563
11-2	保育サービスの充実		
D210	公立保育園定員枠の拡大	0	0
D220	認可保育園の整備・誘致	0	31,000
D230	認証保育所の活用・誘致	211,137	344,667
D240	家庭福祉員(保育ママ)の活用	21,502	21,652
D250	認可外保育室の活用	14,112	14,112
D260	公立保育園における保育サービスの推進	419,465	434,836
D270	公立保育園の運営委託	441,849	490,159
D280	公立保育園耐震化の推進	0	0
D290	私立保育園の運営支援	2,547,948	2,614,258
D300	延長保育助成事業の推進	128,601	131,995
D310	乳幼児健康支援一時預かり事業の充実	7,462	8,086
D320	子どもショートステイ事業の推進	22,245	22,023
D330	トワイライトステイ事業の推進	16,491	18,347
D340	すこやか保育事業の推進	6,632	6,559
D350	ファミリー・サポート・センター事業の推進	9,766	9,385
D360	学童クラブ施設の整備	0	128,910
D370	学童クラブ運営の充実	335,096	392,202

		計 画	当初予算
11-3	子どもの健やかな成長の支援		
	D380 新生児妊産婦訪問指導の充実	8,806	17,261
	D390 小児初期救急平日準夜間診療の推進	7,434	7,349
	D400 子どもの発達支援の充実	71,200	80,194
	D410 子ども発達センターの開設	0	312,082
11-4	子育て家庭支援の推進		
	D420 乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実	554,721	565,207
	D430 幼稚園就園支援の充実	442,676	465,742
	D440 母子家庭自立支援の充実	5,701	6,363
12	生涯を通じた健康づくりの推進	施策計	604,698
12-1	調布市民健康づくりプランの推進		
	D450 健康づくり市民活動の支援	378	716
	D460 保健センターと健康活動ひろばを活用した健康増進事業の推進	3,400	1,161
	D470 食育推進体制の整備	400	2,067
	D480 調布市民健康づくりプランの推進	5,308	78
12-2	健診・保健指導の充実		
	D490 基本健康診査の実施	19,112	17,267
12-3	病気の早期発見・早期治療体制の充実		
	D500 がん検診の推進	513,051	490,643
	D510 かかりつけ医の普及推進	1,578	563
	D520 夜間・休日救急体制の充実	61,471	60,331
12-4	医療保険の適切な運営		
	-		
13	共に支えあう地域福祉の推進	施策計	80,162
13-1	地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進		
	D530 地域福祉計画等の策定	5,701	5,256
	D540 見守りネットワークの推進	35,947	35,885
	D550 成年後見制度の利用支援	14,467	13,853
13-2	地域福祉活動を行う市民や団体への支援		
	D560 地域福祉活動団体への支援	6,610	6,610
	D570 ボランティアコーナーの運営支援	17,437	17,932
14	高齢者福祉の充実	施策計	521,761
14-1	介護保険事業の推進		
	D580 介護予防事業の充実	56,000	51,000
	D590 地域包括支援センターの充実	233,553	224,897
	D600 地域密着型サービスの整備推進	0	155,000
14-2	安全・安心の在宅生活の維持		
	D610 配食サービスの実施	137,309	129,692
	D620 生活支援事業の推進	5,630	13,010
	D630 高齢者の生活安全の確保	17,944	16,262
	D640 高齢者ふれあい給食の実施	12,149	15,061
	D650 高齢者健康づくり事業の推進	5,673	4,120
	D660 高齢者虐待防止対策の推進	4,000	2,644
14-3	社会参加・就労の支援		
	D670 シルバー人材センターの運営支援	49,503	50,672
15	障害者福祉の充実	施策計	1,962,685
15-1	生活支援体制の整備		
	D680 障害者相談支援の推進	20,749	36,484
	D690 障害福祉サービスの推進	1,269,244	1,359,730
	D700 地域生活支援事業の充実	188,307	148,663
	D710 障害児(者)ファミリーサポート事業の構築	0	0
	D720 こころの健康支援センターの運営	67,843	74,208
15-2	自立に向けた就労支援・社会参加の支援		
	D730 障害者の就労支援	24,249	26,423
	D740 小規模作業所の整備支援	93,206	77,488
15-3	介護、訓練等サービスの充実		
	D750 デイセンターまなびやの充実	185,915	196,770
	D760 希望の家の改修	3,700	7,140
15-4	多様な居住の場の充実		
	D770 障害者グループホームの充実	106,472	33,947
	D780 障害者居住サポート事業の推進	3,000	0
16	雇用対策・就労の推進	施策計	2,499
16-1	就労に向けた支援		
	D790 調布国領しごと情報広場の運営参画	2,499	2,432
16-2	就労者への支援		
	-		
16-3	新たな雇用の促進		
	-		

		計 画	当初予算
17 低所得者の生活支援	施策計	4,307,406	4,719,751
17-1 適正な保護の実施			
D800 生活保護法に基づく援護の実施		4,298,812	4,711,178
D810 医療扶助適正化の推進		702	702
17-2 自立への継続支援			
D820 自立支援事業の充実		7,892	7,871

(2) 心地よい生活空間づくり		計 画	当初予算
18 地球環境の保全	施策計	8,533	10,695
18-1 地球環境保全意識の啓発			
E110 環境白書・環境年次報告書の発行		19	1,669
18-2 地球環境保全行動の推進			
E120 家庭での地球温暖化対策機器の導入支援		6,014	6,014
18-3 連携・協働と総合的な対策の推進			
E130 環境市民センター機能の検討		0	0
E140 地球温暖化対策地域推進計画の策定		2,500	3,012
19 水と緑による快適空間づくり	施策計	137,022	180,803
19-1 水と緑の保全			
E150 雨水浸透による湧水涵養と水防対策の促進		10,305	6,788
E160 緑の基本計画の改訂		3,150	3,005
19-2 水と緑の回復・創出			
E170 調布基地跡地（留保地）スポーツ・防災公園の整備		14,700	14,700
E180 公園緑地の整備と公有化の推進		85,479	85,880
19-3 自然との共生			
E190 崖線緑地等の管理		17,362	14,528
E200 環境学習の実施・支援		4,026	53,402
19-4 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用			
E210 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用		2,000	2,500
20 都市農業の推進	施策計	10,976	4,634
20-1 いきいきとした農業経営			
E220 農業技術向上の支援		2,136	0
E230 有機質栽培の推進		4,014	2,032
20-2 市民に身近な流通加工			
E240 市内農産物の直売の推進		400	400
E250 市内農産物ブランド化の推進		800	720
20-3 農家と市民の交流			
E260 農業体験ファームの拡充		3,626	1,482
20-4 農地の保全			
-			
21 ごみの減量と廃棄物の適正処理	施策計	4,538,969	5,432,655
21-1 3R推進に向けた指導・啓発の充実			
E270 ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		9,495	7,706
21-2 自主的な資源循環の取組の促進			
E280 資源物の地域集団回収の促進		66,000	62,004
21-3 ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備			
E290 ごみ処理計画の推進		0	0
E300 災害廃棄物処理計画の策定		0	0
E310 新ごみ処理施設の整備		4,534	651,286
21-4 ごみの適正処理の推進			
E320 剪定枝の資源化		7,537	4,131
E330 ごみ・資源物の収集・積替・搬送		1,626,242	1,637,367
E340 ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		2,825,161	3,070,161

(3) 安全にくらせるまちづくり		計 画	当初予算
22 防犯対策の推進	施策計	65,082	60,076
22-1 防犯意識の向上と防犯活動の推進			
F110 安全・安心メールの配信		1,386	1,155
F120 地域での防犯パトロールの支援		3,275	2,233
22-2 防犯街づくりの推進			
-			
22-3 犯罪抑止対策の推進			
F130 安全・安心パトロールの実施		45,027	44,405
F140 調布駅周辺パトロールの実施		15,394	12,283
23 交通安全対策の推進	施策計	661,292	357,749
23-1 交通安全意識と交通マナーの向上			
F150 交通安全意識の啓発		8,183	10,208
23-2 道路交通の安全確保			
-			
23-3 放置自転車・路上駐車対策の推進			
F160 自転車等駐車場の整備と公有化		307,000	45,000
F170 自転車等駐車場の維持管理と有料化		346,109	302,541

		計 画	当初予算
24	生活環境の保全 施策計	83,930	26,699
24-1	生活環境保全意識の啓発		
	-		
24-2	美化活動の推進		
	F180 都市美化の推進と喫煙マナーの向上	14,485	4,649
24-3	生活環境の向上		
	-		
24-4	広域連携とライフラインの向上		
	F190 合流式下水道の改善	69,445	22,050
25	消費生活の安定と向上 施策計	7,986	10,902
25-1	消費者啓発事業の充実		
	-		
25-2	消費者相談の充実		
	F200 消費生活相談の実施	7,986	10,902
26	災害に強いまちづくりの推進 施策計	2,880,632	2,469,210
26-1	地域防災体制の充実		
	F210 地域防災計画の修正	0	0
	F220 防災市民組織の育成	2,546	2,771
	F230 緊急時の水の確保	10,093	11,220
	F240 防災備蓄品の確保・充実	18,308	14,817
26-2	防災街づくりの推進		
	F250 調布基地跡地（留保地）スポーツ・防災公園の整備	0	0
	F260 災害情報システムの維持管理・充実	13,754	21,084
	F270 耐震改修促進計画の策定・推進	0	0
	F280 橋梁の耐震改修	40,000	40,000
	F290 下水道施設の地震対策の推進	341,250	0
	F300 スーパー堤防（高規格堤防）整備事業の促進	0	0
26-3	消防力の強化		
	F310 消防力の向上	2,444,105	2,373,257
	F320 消防団の対応能力の向上	10,576	6,061
	F330 消防団機械器具置場の更新	0	0

3 人が集まる楽しいまちづくり

(単位：千円)

(1) ときを楽しむまちづくり		計 画	当初予算
27	活力ある商業の振興 施策計	31,150	28,966
27-1	商店街の買物環境の整備		
	G110 商店街施設整備への支援	2,100	0
27-2	にぎわいのある商店街づくり		
	G120 商店街活性化の推進	25,000	28,546
	G130 商店会等の情報化の推進	4,050	420
28	活気ある産業の育成と推進 施策計	184,619	198,464
28-1	企業活動の活性化		
	G140 中小企業事業資金の融資あっせん	65,851	80,942
	G150 商工業の活性化支援	21,700	25,700
	G160 異業種交流の推進	1,200	1,320
28-2	企業誘致や雇用の促進		
	G170 企業の立地や事業拡大の促進	80,596	76,947
28-3	創業の推進		
	G180 創業者への支援	15,272	13,555
28-4	調布市の都市特性を活かせる産業の振興		
	-		
29	魅力ある観光の振興 施策計	34,801	41,041
29-1	観光資源の魅力向上と情報発信		
	G190 調布市花火大会の開催	32,000	32,000
	G200 観光情報の発信	2,801	9,041
29-2	新たな観光資源の発掘・開発		
	-		

(2) 空間を楽しむまちづくり		計 画	当初予算
30	魅力的な中心市街地の形成 施策計	2,141,825	1,937,265
30-1	調布市の象徴となる都市の創造		
	H110 中心市街地活性化の推進	3,000	50,000
30-2	ゆとりと潤いの空間の創出		
	H120 駅前広場の整備	3,000	26,000
	H130 鉄道敷地の利用の検討	3,000	0
30-3	都市の骨格づくり		
	H140 京王線連続立体交差事業の促進	779,900	962,280
	H150 下水道施設工事の実施（京王線立体化関連事業）	200,000	370,929
	H160 調布駅南第1地区市街地再開発事業の促進	0	0
	H170 調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進	509,400	119,714
	H180 布田駅南土地区画整理事業の推進	643,000	407,817
	H190 国領駅東地区整備事業の推進	525	525

		計 画	当初予算	
31	良好な市街地の形成	施策計	45,568	83,907
31-1	参加の街づくりの推進			
	H200 街づくり活動の支援	3,568	6,068	
	H210 地域別街づくり方針の策定	13,000	13,639	
	H220 地区計画制度を活用した街づくり	23,000	56,200	
	H230 深大寺地区のまちづくりの推進	6,000	8,000	
	H240 調布基地跡地(留保地)土地利用計画の策定	0	0	
31-2	美しい街並みの形成			
	-			
32	良質な住環境づくりの推進	施策計	55,786	75,859
32-1	安全・安心な住環境づくり			
	H250 住宅マスタープランの見直し	0	0	
	H260 木造住宅の耐震化の促進	5,000	2,500	
	H270 マンション管理の適正化の支援	63	2,032	
32-2	居住環境改善の支援			
	H280 居住環境改善資金の助成	5,000	2,500	
32-3	公営住宅の供給			
	H290 調中前市営住宅の建て替え	0	0	
	H300 市営住宅の計画的な大規模修繕の実施	45,723	68,827	

(3) 歩きたくなるまちづくり		計 画	当初予算	
33	安全で快適なみちづくり	施策計	2,585,500	2,038,492
33-1	円滑に通行できる道路網の整備			
	I110 都市計画道路の整備	1,692,500	1,132,924	
	I120 生活道路の整備	670,000	569,307	
	I130 狭あい道路の整備	123,000	102,846	
33-2	安全・安心なみちづくり			
	-			
33-3	沿道環境に配慮した快適なみちづくり			
	I140 人と環境にやさしい道路の整備	100,000	233,415	
34	公共交通の充実	施策計	173,860	74,634
34-1	公共交通ネットワークの形成			
	I150 ミニバスの運行	10,860	11,634	
34-2	だれもが快適に利用できる公共交通の充実			
	I160 交通バリアフリーの推進	3,000	3,000	
	I170 駅周辺における交通環境の改善	160,000	60,000	
34-3	自転車利用の促進			
	-			

平成21年度会計別予算の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成21年度予算	平成20年度予算	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	73,930,000	74,140,000	210,000	0.3
特 別 会 計	40,044,475	44,253,659	4,209,184	9.5
国民健康保険事業特別会計	20,136,794	19,537,126	599,668	3.1
老人保健特別会計	28,494	1,738,676	1,710,182	98.4
用地特別会計	1,553,683	1,851,780	298,097	16.1
下水道事業特別会計	4,015,383	4,892,093	876,710	17.9
受託水道事業特別会計	1,690,100	3,688,700	1,998,600	54.2
介護保険事業特別会計	9,372,303	9,330,587	41,716	0.4
後期高齢者医療特別会計	3,247,718	3,214,697	33,021	1.0
合 計	113,974,475	118,393,659	4,419,184	3.7

平成 2 1 年度一般会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額	
		A	B	A	- B
5 市 税		千円 42,811,346	千円 43,355,420	千円 544,074	
	5 市 民 税	23,136,909	24,185,921	1,049,012	
	10 固 定 資 産 税	15,397,077	14,867,448	529,629	
	15 軽 自 動 車 税	83,852	81,159	2,693	
	20 市 た ば こ 税	1,102,585	1,222,647	120,062	
	25 特 別 土 地 保 有 税	1	1	0	
	28 入 湯 税	8,250	8,250	0	
	30 都 市 計 画 税	3,082,672	2,989,994	92,678	
10 地 方 譲 与 税		374,200	426,200	52,000	
	7 地 方 揮 発 油 譲 与 税	61,700	0	61,700	
	10 自 動 車 重 量 譲 与 税	275,000	315,200	40,200	
	15 地 方 道 路 譲 与 税	36,800	110,300	73,500	
	20 航 空 機 燃 料 譲 与 税	700	700	0	
15 利 子 割 交 付 金		321,886	564,000	242,114	
	5 利 子 割 交 付 金	321,886	564,000	242,114	
16 配 当 割 交 付 金		110,126	300,000	189,874	
	5 配 当 割 交 付 金	110,126	300,000	189,874	
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		43,287	180,000	136,713	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,287	180,000	136,713	
18 地 方 消 費 税 交 付 金		2,435,271	2,297,000	138,271	
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	2,435,271	2,297,000	138,271	
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,500	11,200	300	
	5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,500	11,200	300	
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金		293,258	502,000	208,742	
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	293,258	502,000	208,742	
33 地 方 特 例 交 付 金		575,000	534,200	40,800	
	5 地 方 特 例 交 付 金	288,000	278,200	9,800	
	10 特 別 交 付 金	287,000	256,000	31,000	
35 地 方 交 付 税		45,000	45,000	0	
	5 地 方 交 付 税	45,000	45,000	0	
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,500	38,200	300	
	5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,500	38,200	300	

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
45 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1,363,602	千円 1,289,635	千円 73,967
	10 負 担 金	1,363,602	1,289,635	73,967
50 使 用 料 及 び 手 数 料		2,757,629	2,720,884	36,745
	5 使 用 料	1,550,844	1,485,775	65,069
	10 手 数 料	1,206,785	1,235,109	28,324
55 国 庫 支 出 金		6,868,851	6,247,281	621,570
	5 国 庫 負 担 金	5,554,429	5,408,400	146,029
	10 国 庫 補 助 金	1,245,148	772,188	472,960
	15 委 託 金	69,274	66,693	2,581
60 都 支 出 金		7,094,751	6,902,107	192,644
	5 都 負 担 金	2,371,071	2,142,346	228,725
	10 都 補 助 金	4,037,066	4,220,034	182,968
	15 委 託 金	686,614	539,727	146,887
65 財 産 収 入		217,663	349,463	131,800
	5 財 産 運 用 収 入	41,251	46,392	5,141
	10 財 産 売 払 収 入	176,412	303,071	126,659
70 寄 附 金		2	2	0
	5 寄 附 金	2	2	0
75 繰 入 金		2,590,000	2,547,240	42,760
	5 特 別 会 計 繰 入 金	5	4	1
	10 基 金 繰 入 金	2,589,995	2,547,236	42,759
80 繰 越 金		500,000	500,000	0
	5 繰 越 金	500,000	500,000	0
85 諸 収 入		1,056,128	486,168	569,960
	5 延滞金, 加算金及び過料	33,001	33,001	0
	10 市 預 金 利 子	4,809	4,501	308
	20 貸 付 金 元 利 収 入	8,996	8,921	75
	25 受 託 事 業 収 入	6,950	9,122	2,172
	30 収 益 事 業 収 入	2	2	0
	35 雑 入	1,002,370	430,621	571,749
90 市 債		4,422,000	4,844,000	422,000
	5 市 債	4,422,000	4,844,000	422,000
歳 入 合 計		73,930,000	74,140,000	210,000

平成21年度一般会計歳入歳出予算

歳 出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 議 会 費		千円 437,594	千円 444,694	千円 7,100
	5 議 会 費	437,594	444,694	7,100
10 総 務 費		9,821,354	10,204,894	383,540
	5 総 務 管 理 費	6,327,587	6,789,925	462,338
	10 徴 税 費	805,593	1,000,671	195,078
	15 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	406,675	444,621	37,946
	20 選 挙 費	219,113	49,899	169,214
	25 統 計 調 査 費	35,319	31,338	3,981
	30 監 査 委 員 費	53,269	61,447	8,178
	35 生 活 文 化 費	1,973,798	1,826,993	146,805
15 民 生 費		28,840,961	27,876,415	964,546
	5 社 会 福 祉 費	13,307,140	13,117,795	189,345
	10 児 童 福 祉 費	10,485,808	9,786,325	699,483
	15 生 活 保 護 費	5,000,642	4,929,044	71,598
	20 国 民 年 金 費	47,371	43,251	4,120
20 衛 生 費		9,037,718	7,329,544	1,708,174
	5 保 健 衛 生 費	2,786,719	2,072,525	714,194
	10 清 掃 費	6,250,999	5,257,019	993,980
25 労 働 費		76,552	80,492	3,940
	5 労 働 諸 費	76,552	80,492	3,940
30 農 業 費		97,414	89,385	8,029
	5 農 業 費	97,414	89,385	8,029
35 商 工 費		405,252	354,078	51,174
	5 商 工 費	405,252	354,078	51,174
40 土 木 費		8,710,100	10,547,747	1,837,647
	5 土 木 管 理 費	891,382	1,054,605	163,223
	10 道 路 橋 り よ う 費	1,822,910	2,233,585	410,675
	15 都 市 計 画 費	5,825,776	7,066,639	1,240,863
	20 住 宅 費	170,032	192,918	22,886

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
45 消 防 費		千円 2,742,291	千円 2,848,960	千円 106,669
	5 消 防 費	2,742,291	2,848,960	106,669
50 教 育 費		8,932,682	9,257,287	324,605
	5 教 育 総 務 費	1,253,482	1,478,097	224,615
	10 小 学 校 費	3,345,600	2,786,103	559,497
	15 中 学 校 費	1,439,554	1,384,564	54,990
	20 幼 稚 園 費	482,928	464,610	18,318
	25 社 会 教 育 費	1,915,745	1,974,552	58,807
	30 保 健 体 育 費	495,373	1,169,361	673,988
60 公 債 費		4,727,383	5,006,206	278,823
	5 公 債 費	4,727,383	5,006,206	278,823
65 諸 支 出 金		699	298	401
	5 美 術 作 品 等 取 得 基 金 費	699	298	401
90 予 備 費		100,000	100,000	0
	5 予 備 費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計		73,930,000	74,140,000	210,000

平成21年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

歳入

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5 国民健康保険税		4,763,720	4,870,464	106,744
	5 国民健康保険税	4,763,720	4,870,464	106,744
10 使用料及び手数料		4	4	0
	5 手数料	4	4	0
15 国庫支出金		3,935,191	3,655,173	280,018
	5 国庫負担金	3,890,760	3,609,877	280,883
	10 国庫補助金	44,431	45,296	865
20 療養給付費等交付金		420,907	791,155	370,248
	5 療養給付費等交付金	420,907	791,155	370,248
22 前期高齢者交付金		4,483,132	4,446,790	36,342
	5 前期高齢者交付金	4,483,132	4,446,790	36,342
25 都支出金		957,738	877,499	80,239
	3 都負担金	225,004	131,546	93,458
	5 都補助金	732,734	745,953	13,219
30 共同事業交付金		3,164,289	2,643,587	520,702
	5 共同事業交付金	3,164,289	2,643,587	520,702
35 財産収入		21	21	0
	5 財産運用収入	21	21	0
40 繰入金		2,378,430	2,236,417	142,013
	5 一般会計繰入金	2,378,430	2,236,417	142,013
45 繰越金		1	1	0
	5 繰越金	1	1	0
50 諸収入		33,361	16,015	17,346
	5 延滞金,加算金及び過料	8,103	8,103	0
	10 市預金利子	100	100	0
	12 受託事業収入	1	1	0
	13 清算返還金	17,346	0	17,346
	15 雑入	7,811	7,811	0
歳入合計		20,136,794	19,537,126	599,668

歳 出

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
5 総 務 費		千円 389,259	千円 371,768	千円 17,491
	5 総 務 管 理 費	334,909	300,377	34,532
	10 徴 税 費	54,350	71,391	17,041
10 保 険 給 付 費		12,828,151	12,529,246	298,905
	5 療 養 諸 費	11,544,423	11,436,400	108,023
	10 高 額 療 養 費	1,137,580	961,374	176,206
	13 移 送 費	240	240	0
	18 出 産 育 児 諸 費	114,000	105,000	9,000
	25 葬 祭 費	19,500	15,000	4,500
	29 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,408	11,232	1,176
12 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,564,294	2,133,401	430,893
	5 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,564,294	2,133,401	430,893
13 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		8,192	2,749	5,443
	5 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	8,192	2,749	5,443
15 老 人 保 健 拠 出 金		189	584,164	583,975
	5 老 人 保 健 拠 出 金	189	584,164	583,975
18 介 護 納 付 金		948,516	966,973	18,457
	5 介 護 納 付 金	948,516	966,973	18,457
20 共 同 事 業 拠 出 金		3,142,417	2,606,034	536,383
	5 共 同 事 業 拠 出 金	3,142,417	2,606,034	536,383
25 保 健 事 業 費		225,629	243,990	18,361
	3 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	219,010	237,697	18,687
	5 保 健 事 業 費	6,619	6,293	326
35 公 債 費		83	83	0
	5 公 債 費	83	83	0
40 諸 支 出 金		25,064	93,718	68,654
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	25,063	93,717	68,654
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		5,000	5,000	0
	5 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計		20,136,794	19,537,126	599,668

平成21年度老人保健特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
5 支 払 基 金 交 付 金		千円 2	千円 1,052,656	千円 1,052,654
	5 支 払 基 金 交 付 金	2	1,052,656	1,052,654
10 国 庫 支 出 金		1	457,013	457,012
	5 国 庫 負 担 金	1	457,013	457,012
15 都 支 出 金		1	114,254	114,253
	5 都 負 担 金	1	114,254	114,253
20 繰 入 金		28,484	114,747	86,263
	5 一 般 会 計 繰 入 金	28,484	114,747	86,263
25 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
30 諸 収 入		5	5	0
	5 延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	0
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 雑 入	3	3	0
歳 入	合 計	28,494	1,738,676	1,710,182

歳 出

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
5 医 療 諸 費		千円 27,990	千円 1,738,172	千円 1,710,182
	5 医 療 諸 費	27,990	1,738,172	1,710,182
10 諸 支 出 金		4	4	0
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	3	3	0
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		500	500	0
	5 予 備 費	500	500	0
歳 出	合 計	28,494	1,738,676	1,710,182

平成21年度用地特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 財 産 収 入		千円 1,368,729	千円 1,392,325	千円 23,596
	5 財 産 運 用 収 入	462	1,884	1,422
	10 財 産 売 払 収 入	1,368,267	1,390,441	22,174
10 繰 入 金		184,953	459,454	274,501
	5 一 般 会 計 繰 入 金	184,953	459,454	274,501
15 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計		1,553,683	1,851,780	298,097

歳 出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 用 地 費		千円 1,483,165	千円 1,699,459	千円 216,294
	5 用 地 買 収 費	1,483,165	1,699,459	216,294
10 繰 出 金		463	1,885	1,422
	5 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0
	10 基 金 繰 出 金	462	1,884	1,422
15 公 債 費		70,055	150,436	80,381
	5 公 債 費	70,055	150,436	80,381
歳 出 合 計		1,553,683	1,851,780	298,097

平成21年度下水道事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 65,889	千円 3,594	千円 62,295
	5 負 担 金	65,889	3,594	62,295
10 使 用 料 及 び 手 数 料		2,128,567	2,124,431	4,136
	5 使 用 料	2,128,134	2,123,995	4,139
	10 手 数 料	433	436	3
15 国 庫 支 出 金		12,000	11,500	500
	5 国 庫 補 助 金	12,000	11,500	500
20 都 支 出 金		600	575	25
	5 都 補 助 金	600	575	25
25 財 産 収 入		100	100	0
	5 財 産 売 払 収 入	100	100	0
30 繰 入 金		1,252,535	1,713,801	461,266
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,252,535	1,713,801	461,266
35 繰 越 金		10,000	10,000	0
	5 繰 越 金	10,000	10,000	0
40 諸 収 入		592	10,592	10,000
	5 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	1	1	0
	15 雑 入	591	10,591	10,000
90 市 債		545,100	1,017,500	472,400
	5 市 債	545,100	1,017,500	472,400
歳 入 合 計		4,015,383	4,892,093	876,710

歳 出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額
		A	B	A - B
5 総 務 費		千円 518,558	千円 494,149	千円 24,409
	5 総 務 管 理 費	518,558	494,149	24,409
10 事 業 費		2,427,295	3,008,544	581,249
	5 管 渠 整 備 費	2,427,295	3,008,544	581,249
15 公 債 費		1,068,530	1,388,400	319,870
	5 公 債 費	1,068,530	1,388,400	319,870
90 予 備 費		1,000	1,000	0
	5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計		4,015,383	4,892,093	876,710

平成21年度受託水道事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5 都 支 出 金		1,690,100	3,382,700	1,692,600
	5 委 託 金	1,690,100	3,382,700	1,692,600
15 諸 収 入		0	306,000	306,000
	5 雑 入	0	306,000	306,000
歳 入 合 計		1,690,100	3,688,700	1,998,600

歳 出

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5 受 託 水 道 事 業 費		1,690,100	3,688,700	1,998,600
	5 水 道 管 理 費	1,296,153	3,241,057	1,944,904
	10 建 設 改 良 費	393,947	447,643	53,696
歳 出 合 計		1,690,100	3,688,700	1,998,600

平成21年度介護保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5 保 險 料		1,922,282	1,972,786	50,504
	5 介 護 保 險 料	1,922,282	1,972,786	50,504
10 使 用 料 及 び 手 数 料		874	1,234	360
	3 使 用 料	874	874	0
	5 手 数 料	0	360	360
15 国 庫 支 出 金		1,870,722	1,814,758	55,964
	5 国 庫 負 担 金	1,519,645	1,492,673	26,972
	10 国 庫 補 助 金	351,077	322,085	28,992
20 支 払 基 金 交 付 金		2,655,217	2,702,918	47,701
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,655,217	2,702,918	47,701
25 都 支 出 金		1,357,611	1,341,599	16,012
	5 都 負 担 金	1,315,085	1,299,546	15,539
	7 都 補 助 金	42,525	42,052	473
	10 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1	1	0
30 財 産 収 入		1,902	436	1,466
	5 財 産 運 用 収 入	1,902	436	1,466
35 繰 入 金		1,563,625	1,496,786	66,839
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,505,933	1,496,785	9,148
	10 基 金 繰 入 金	57,692	1	57,691
40 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
45 諸 収 入		69	69	0
	5 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	3	3	0
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 雑 入	65	65	0
歳 入 合 計		9,372,303	9,330,587	41,716

歳 出

款	項	2 1 年 度	2 0 年 度	増 減 額 A - B
		A	B	
5 総 務 費		千円 380,441	千円 379,787	千円 654
	5 総 務 管 理 費	253,350	261,528	8,178
	10 徴 収 費	18,960	10,101	8,859
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	72,346	74,870	2,524
	20 認 定 調 査 費	35,785	33,288	2,497
10 保 険 給 付 費		8,722,247	8,591,444	130,803
	5 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7,827,861	7,703,613	124,248
	10 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	430,273	420,639	9,634
	15 そ の 他 諸 費	14,971	16,150	1,179
	20 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	166,486	154,940	11,546
	23 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	5,500	0	5,500
	30 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	277,156	296,102	18,946
12 地 域 支 援 事 業 費		261,667	257,743	3,924
	5 介 護 予 防 事 業 費	129,347	128,877	470
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	132,320	128,866	3,454
15 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		0	2,546	2,546
	5 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	2,546	2,546
25 基 金 積 立 金		1,894	92,963	91,069
	5 基 金 積 立 金	1,894	92,963	91,069
30 諸 支 出 金		5,054	5,104	50
	5 償 還 金 及 び 還 付 金	5,053	5,103	50
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		1,000	1,000	0
	5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計		9,372,303	9,330,587	41,716

平成21年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5	後期高齢者医療保険料	1,681,319	1,748,016	66,697
	5 後期高齢者医療保険料	1,681,319	1,748,016	66,697
10	使用料及び手数料	1	1	0
	5 手 数 料	1	1	0
15	繰 入 金	1,524,972	1,432,851	92,121
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,524,972	1,432,851	92,121
20	繰 越 金	1	0	1
	5 繰 越 金	1	0	1
25	諸 収 入	41,425	33,829	7,596
	5 延滞金, 加算金及び過料	61	3	58
	7 償還金及び還付加算金	4,500	0	4,500
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 受 託 事 業 収 入	36,862	33,824	3,038
	20 雑 収 入	1	1	0
	歳 入 合 計	3,247,718	3,214,697	33,021

歳 出

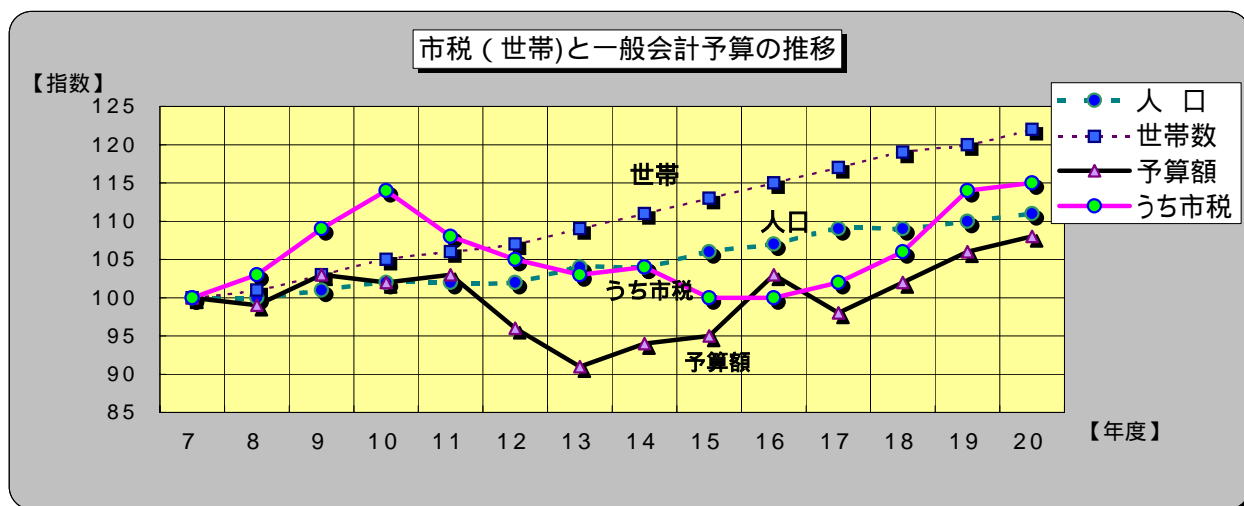
款	項	2 1 年 度 A	2 0 年 度 B	増 減 額 A - B
		千円	千円	千円
5	総 務 費	68,834	67,335	1,499
	5 総 務 管 理 費	58,969	54,829	4,140
	10 徴 収 費	9,865	12,506	2,641
10	広域連合納付金	3,084,861	3,062,005	22,856
	5 広域連合納付金	3,084,861	3,062,005	22,856
15	保 健 事 業 費	88,992	84,856	4,136
	5 保 健 事 業 費	88,992	84,856	4,136
20	諸 支 出 金	4,531	1	4,530
	5 償還金及び還付金	4,530	1	4,529
	10 繰 出 金	1	0	1
90	予 備 費	500	500	0
	5 予 備 費	500	500	0
	歳 出 合 計	3,247,718	3,214,697	33,021

人口(世帯)と一般会計予算の推移

指数：平成8年(度) = 100

年度	人口		世帯		当初予算			人口1人当たり		1世帯当たり	
	人口 (人)	指数	世帯数 (世帯)	指数	上段：予算額 下段：うち市税 (千円)	指数	前年度対比 増減率 (%)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)		
8	194,871	100	87,966	100	67,810,795 38,917,020	100 100	0.9 3.1	347,978 199,707	770,875 442,410		
9	196,127	101	89,359	102	70,388,810 41,301,182	104 106	3.8 6.1	358,894 210,584	787,708 462,194		
10	197,860	102	90,974	103	69,730,000 43,094,328	103 111	0.9 4.3	352,421 217,802	766,483 473,699		
11	198,484	102	91,897	104	70,630,000 40,701,346	104 105	1.3 5.6	355,847 205,061	768,578 442,902		
12	199,195	102	92,824	106	65,758,600 39,609,830	97 102	6.9 2.7	330,122 198,850	708,422 426,720		
13	201,872	104	94,743	108	61,950,000 38,701,023	91 99	5.8 2.3	306,878 191,711	653,874 408,484		
14	203,403	104	96,367	110	64,140,000 39,271,135	95 101	3.5 1.5	315,335 193,071	665,581 407,516		
15	205,720	106	98,386	112	64,930,000 37,833,267	96 97	1.2 3.7	315,623 183,907	659,952 384,539		
16	208,040	107	100,125	114	一括借換え55億円あり 70,720,000 37,842,766	104 97	8.9 0.0	339,935 181,901	706,317 377,955		
17	211,709	109	102,233	116	67,080,000 38,535,389	99 99	5.1 1.8	316,850 182,021	656,148 376,937		
18	213,009	109	103,406	118	69,450,000 39,885,131	102 102	3.5 3.5	326,043 187,246	671,624 385,714		
19	213,800	110	104,155	118	72,410,000 43,028,679	107 111	4.3 7.9	338,681 201,257	695,214 413,122		
20	215,757	111	105,774	120	74,140,000 43,355,420	109 111	2.4 0.8	343,627 200,946	700,928 409,887		
21	218,817	112	107,535	122	73,930,000 42,811,346	109 110	0.3 1.3	337,862 195,649	687,497 398,115		

人口及び世帯数は、毎年1月1日現在で、外国人登録を含む。



一 般 会 計 予 算 及 び 決 算 の 推 移

(単位;人,千円・%)

年度	当 初 予 算					決 算					予算に対する 市税の増収額	備 考
	予 算 額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率	歳入決算額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率		
昭和30	255,396		147,662	57.8		226,033		135,275	59.8		12,387	市制施行
31	238,995	6.4	162,193	67.9	9.8	235,632	4.2	152,552	64.7	12.8	9,641	
32	276,958	15.9	177,379	64.0	9.4	291,280	23.9	195,256	67.0	28.0	17,877	
33	306,702	10.7	188,383	61.4	6.2	416,432	43.0	208,090	50.0	6.6	19,707	
34	389,717	27.1	214,837	55.1	14.0	478,467	14.9	245,076	51.2	17.8	30,239	
35	453,431	16.3	248,605	54.8	15.7	566,017	18.3	292,689	51.7	19.4	44,084	市制施行5年
36	594,949	31.2	317,844	53.4	27.9	691,718	22.2	385,421	55.7	31.7	67,577	
37	575,105	3.3	408,992	71.1	28.7	877,193	26.8	525,421	59.9	36.3	116,429	
38	808,911	40.7	547,818	67.7	33.9	1,208,337	37.8	648,051	53.6	23.3	100,233	
39	1,328,103	64.2	738,018	55.6	34.7	1,539,130	27.4	832,222	54.1	28.4	94,204	東京初光'ウ
40	1,586,826	19.5	961,040	60.6	30.2	1,823,946	18.5	1,064,661	58.4	27.9	103,621	市制施行10年
41	1,928,667	21.5	1,208,897	62.7	25.8	2,335,087	28.0	1,264,864	54.2	18.8	55,967	
42	2,134,227	10.7	1,425,399	66.8	17.9	2,494,398	6.8	1,573,441	63.1	24.4	148,042	
43	2,657,729	24.5	1,698,549	63.9	19.2	3,335,551	33.7	1,851,854	55.5	17.7	153,305	
44	3,364,993	26.6	2,001,597	59.5	17.8	4,123,094	23.6	2,178,294	52.8	17.6	176,697	
45	4,872,201	44.8	2,483,546	51.0	24.1	6,313,837	53.1	2,669,164	42.3	22.5	185,618	市制施行15年
46	5,706,505	17.1	3,060,951	53.6	23.2	7,879,701	24.8	3,348,266	42.5	25.4	287,315	市役所庁舎
47	7,281,417	27.6	3,779,895	51.9	23.5	8,629,075	9.5	4,173,847	48.4	24.7	393,952	
48	10,091,268	38.6	4,758,655	47.2	25.9	13,049,182	51.2	5,478,578	42.0	31.3	719,923	
49	13,076,721	29.6	6,461,150	49.4	35.8	14,778,196	13.2	7,330,674	49.6	33.8	869,524	郷土博物館
50	16,110,775	23.2	8,267,127	51.3	28.0	16,559,637	12.1	7,848,210	47.4	7.1	418,917	市制施行20年
51	16,363,078	1.6	8,279,008	50.6	0.1	18,412,865	11.2	9,341,279	50.7	19.0	1,062,271	
52	19,500,808	19.2	10,189,508	52.2	23.1	21,225,482	15.3	10,597,379	49.9	13.4	407,871	グリーンホール
53	19,168,508	1.7	11,533,026	60.2	13.2	22,158,084	4.4	12,179,558	55.0	14.9	646,532	
54	21,436,938	11.8	13,031,300	60.8	13.0	24,865,817	12.2	14,042,026	56.5	15.3	1,010,726	
55	25,268,108	17.9	15,002,007	59.4	15.1	27,266,257	9.7	15,521,853	56.9	10.5	519,846	市制施行25年
56	28,463,800	12.7	16,971,110	59.6	13.1	30,702,006	12.6	17,120,338	55.8	10.3	149,228	
57	31,058,258	9.1	18,519,030	59.6	9.1	32,712,317	6.5	18,877,298	57.7	10.3	358,268	防災行政無線
58	30,494,350	1.8	19,823,103	65.0	7.0	33,240,614	1.6	20,686,889	62.2	9.6	863,786	
59	31,919,550	4.7	21,112,541	66.1	6.5	35,631,466	7.2	22,213,218	62.3	7.4	1,100,677	
60	33,704,150	5.6	22,922,160	68.0	8.6	37,910,818	6.4	24,672,116	65.1	11.1	1,749,956	市制施行30年
61	34,252,560	1.6	25,191,150	73.5	9.9	38,824,524	2.4	26,935,659	69.4	9.2	1,744,509	
62	37,655,431	9.9	27,532,000	73.1	9.3	43,321,408	11.6	30,177,289	70.0	12.0	2,645,289	特養ホーム八雲苑
63	42,889,143	13.9	30,307,000	70.7	10.1	48,422,327	11.8	32,683,901	67.5	8.3	2,376,901	

一般会計予算及び決算の推移

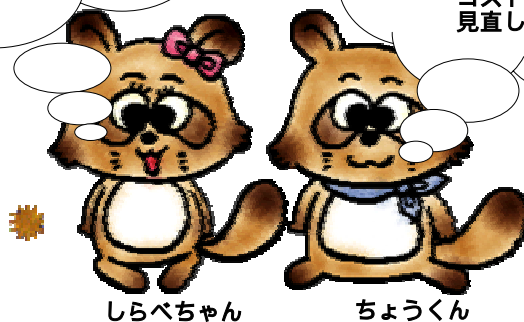
(単位:人,千円・%)

年度	当初予算					決算					予算に対する市税の増収額	備考
	予算額	増減率	市税	構成比	増減率	歳入決算額	増減率	市税	構成比	増減率		
平成元	47,289,243	10.2	32,578,000	68.9	7.5	53,715,732	10.9	34,021,123	63.3	4.1	1,443,123	北部公民館建設
2	53,327,443	12.8	35,524,000	66.6	9.0	57,398,838	6.9	36,291,472	63.2	6.7	767,472	市制施行35年
3	57,737,481	8.3	37,016,000	64.1	4.2	62,135,285	8.3	37,597,722	60.5	3.6	581,722	
4	67,731,443	17.3	39,873,900	58.9	7.7	71,059,542	14.4	39,895,506	56.1	6.1	21,606	文化会館 たづくり
5	69,505,430	2.6	41,109,060	59.2	3.1	70,931,464	0.2	39,180,629	55.2	1.8	1,928,431	↑ 文化会館 たづくり
6	79,238,468	14.0	39,330,524	49.6	4.3	80,976,262	14.2	36,863,125	45.5	5.9	2,467,399	文化会館 たづくり
7	68,402,080	13.7	37,733,452	55.2	4.1	70,910,987	12.4	39,458,762	55.6	7.0	1,725,310	市制施行40年
8	67,810,795	0.9	38,917,020	57.4	3.1	70,761,158	0.2	40,886,364	57.8	3.6	1,969,344	ちようぶの里建設
9	70,388,810	3.8	41,301,182	58.7	6.1	72,558,680	2.5	42,689,037	58.8	4.4	1,387,855	
10	69,730,000	0.9	43,094,328	61.8	4.3	71,295,132	1.7	41,090,411	57.6	3.7	2,003,917	
11	70,630,000	1.3	40,701,346	57.6	5.6	75,910,008	6.5	40,306,518	53.1	1.9	394,828	知的障害者 援護施設
12	65,758,600	6.9	39,609,830	60.2	2.7	68,607,338	9.6	38,953,940	56.8	3.4	655,890	市制施行45年
13	61,950,000	5.8	38,701,023	62.5	2.3	66,895,099	2.5	39,789,457	60.9	2.1	1,088,434	
14	64,140,000	3.5	39,271,135	61.2	1.5	67,072,620	0.3	39,377,403	58.7	1.0	106,268	調和小(PFI)
15	64,930,000	1.2	37,833,267	58.3	3.7	66,978,145	0.1	38,121,893	56.9	3.2	288,626	日韓共催W杯
16	70,720,000	8.9	37,842,766	53.5	0.0	72,792,392	8.7	37,830,159	52.0	0.8	12,607	市民活動支援セン ターあくろす
	65,220,000	0.4	37,842,766	58.0	0.0	67,292,392	0.5	37,830,159	56.2	0.8	12,607	
17	67,080,000	5.1	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	2.7	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	市制施行50年
	67,080,000	2.9	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	5.2	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	
18	69,450,000	3.5	39,885,131	57.4	3.5	75,166,251	6.2	41,474,545	55.2	2.7	1,589,414	後期基本計画 策定
19	72,410,000	4.3	43,028,679	59.4	7.9	76,324,588	1.5	43,043,780	56.4	3.8	15,101	仙川保育園 せんがわ劇場
20	74,140,000	2.4	43,355,420	58.5	0.8	-	-	-	-	-	-	後期高齢者医療制度 教育会館(教育センター)
21	73,930,000	0.3	42,811,346	57.9	1.3	-	-	-	-	-	-	21年度までの基本計画 推進/PM等諸計画 の最終年次

平成16年度は、住民税等減税補てん債の一括借換え55億円があり、それを控除したものを参考値で下段に表記 平成17年度は下段との比較を追加表記

平成16年度における住民税等減税補てん債一括借換えによる特殊要因を除くと、主要な一般財源である市税等の堅調な増によって、重点的な取組である待機児童対策など諸施策の拡充を図ってきました。

市税が予算総額の約6割を構成し、その他の一般財源である各種交付金等が市民サービス水準の維持・向上を下支えしています。経済状況の悪化に連動し、この主要な一般財源が大幅な減収影響を受けることから、引き続き、財源確保とコスト縮減の両面からの財政構造の見直しが必要不可欠です。



しらべちゃん

ちようくん

平成21年度一般会計予算款別節別集計表

款		05 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農業費	35 商工費	40 土木費
01	報酬	179,640	133,579	315,626	8,050		14,322	10,406	36,840
02	給料	46,154	1,268,330	1,518,726	351,175	23,906	27,987	39,723	627,403
03	職員手当	121,606	3,105,197	1,144,659	276,534	18,542	20,586	36,411	516,214
04	共済費	43,489	609,250	445,788	100,406	6,421	7,666	10,310	178,731
05	災害補償費		104						
07	賃金		235,274	310,234	39,413			41	3,906
08	報償費	25	36,864	67,693	2,204	13	140	561	2,051
09	旅費	7,619	7,423	3,299	544	20	154	184	2,278
10	交際費	700	880				20		
11-1	一般需用費	11,971	247,452	265,476	125,497	78	3,571	1,606	135,135
11-2	食糧費	120	1,024	945	150		32		89
12	役務費	8,198	186,775	42,809	21,766	231	724	265	7,611
13	委託料	8,010	2,578,351	6,216,326	4,905,559	2,458	8,033	34,638	1,785,949
14	使用料及び賃借料	369	833,964	247,057	40,576			754	234,472
15	工事請負費		189,319	556,892	184,123		7,834		906,526
16	原材料費		150	674	3		80		1,990
17	公有財産購入費				724,145				1,244,380
18	備品購入費	60	28,770	61,631	14,018			700	4,579
19	負担金，補助及び交付金	9,633	224,991	2,893,676	2,136,253	24,883	6,225	269,614	1,118,852
20	扶助費			9,297,797	373		1		
21	貸付金			12,201					
22	補償，補填及び賠償金		791	390	17,536		30	30	527,913
23	償還金利子及び割引料		90,300	34	803				16
24	投資及び出資金								
25	積立金		42,268	1,121	84,671				10,587
27	公課費		298	88	747		9	9	480
28	繰出金			5,437,819	3,172				1,364,098
29	予備費								
款 合 計		437,594	9,821,354	28,840,961	9,037,718	76,552	97,414	405,252	8,710,100

45 消防費	50 教育費	60 公債費	65 諸支出金	90 予備費	21年度予算合計(A)	20年度予算(B)	比較(A - B)	増減率	
36,021	706,404				1,440,888	1,407,995	32,893	2.3	報酬
	992,577				4,895,981	5,077,331	181,350	3.6	給料
30,772	738,722				6,009,243	6,105,673	96,430	1.6	職員
	287,270				1,689,331	1,580,683	108,648	6.9	共済
	10				114	149	35	23.5	災害
	71,036				659,904	622,262	37,642	6.0	賃金
1,320	89,405				200,276	182,475	17,801	9.8	報償
566	5,587				27,674	28,280	606	2.1	旅費
100	1,881				3,581	3,481	100	2.9	交際
67,914	934,453				1,793,153	1,691,574	101,579	6.0	一般
420	860				3,640	3,938	298	7.6	食糧
3,127	68,174				339,680	335,637	4,043	1.2	役務
62,168	1,507,074				17,108,566	16,757,611	350,955	2.1	委託
24,503	375,022				1,756,717	1,655,002	101,715	6.1	使用
35,854	1,748,084				3,628,632	3,845,728	217,096	5.6	工事
11	1,899				4,807	5,475	668	12.2	原材
	246,990				2,215,515	2,782,951	567,436	20.4	公有
35,938	164,258				309,954	307,015	2,939	1.0	備品
2,441,658	721,989				9,847,774	8,535,975	1,311,799	15.4	負担
811	199,906				9,498,888	9,273,245	225,643	2.4	扶助
					12,201	10,201	2,000	19.6	貸付
541	273				547,504	870,570	323,066	37.1	補償
		4,727,383			4,818,536	5,276,654	458,118	8.7	償還
					0	11,600	11,600	-	投資
	29				138,676	211,115	72,439	34.3	積立
567	84				2,282	2,129	153	7.2	公課
	70,695		699		6,876,483	7,455,251	578,768	7.8	繰出
				100,000	100,000	100,000	0	0.0	予備
2,742,291	8,932,682	4,727,383	699	100,000	73,930,000	74,140,000	210,000	0.3	

データ集 市税の推移（過去10年間）

1. 課税目的別

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
市税計	39,609,830	38,701,023	39,271,135	37,833,267
増 減	1,091,516	908,807	570,112	1,437,868
増減率 %	2.7	2.3	1.5	3.7
現年課税分	39,272,681	38,315,110	38,882,934	37,460,535
市民税	20,558,628	19,433,546	19,617,922	18,839,442
個人	16,246,246	15,848,455	15,446,382	15,536,150
普通徴収	5,401,786	5,505,621	5,409,637	5,075,069
特別徴収	10,844,460	10,342,834	10,036,745	10,461,081
法人	4,312,382	3,585,091	4,171,540	3,303,292
固定資産税	14,031,093	14,245,677	14,802,564	14,226,064
純固定資産	13,619,944	13,847,438	13,976,846	13,456,868
土地	7,265,568	7,307,440	7,259,708	7,182,534
家屋	4,830,696	4,916,154	5,143,242	4,759,966
償却資産	1,523,680	1,623,844	1,573,896	1,514,368
交付金・納付金	411,149	398,239	825,718	769,196
都市計画税	3,127,346	3,086,997	2,985,863	2,977,016
土地	2,196,242	2,134,943	1,994,124	2,051,645
家屋	931,104	952,054	991,739	925,371
特別土地保有税	1	1	1	1
軽自動車税	62,712	63,202	64,581	67,129
市たばこ税	1,492,900	1,472,547	1,393,099	1,334,458
入湯税	1	13,140	18,904	16,425
滞納繰越分	337,149	385,913	388,201	372,732

2. 課税性質別

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
市税計	39,609,830	38,701,023	39,271,135	37,833,267
増 減	1,091,516	908,807	570,112	1,437,868
増減率 %	2.7	2.3	1.5	3.7
所得課税分	20,770,746	19,667,290	19,842,989	19,045,918
増 減	980,082	1,103,456	175,699	797,071
増減率 %	4.5	5.3	0.9	4.0
構成比 %	52.4	50.8	50.5	50.3
市民税	20,770,746	19,667,290	19,842,989	19,045,918
資産課税分	17,282,065	17,483,240	17,950,072	17,367,951
増 減	137,324	201,175	466,832	582,121
増減率 %	0.8	1.2	2.7	3.2
構成比 %	43.6	45.2	45.7	45.9
固定資産税	14,131,960	14,366,947	14,933,147	14,358,784
都市計画税	3,150,104	3,116,292	3,016,924	3,009,166
特別土地保有税	1	1	1	1
その他課税分	1,557,019	1,550,493	1,478,074	1,419,398
増 減	25,890	6,526	72,419	58,676
増減率 %	1.7	0.4	4.7	4.0
構成比 %	3.9	4.0	3.8	3.8
軽自動車税	64,118	64,806	66,071	68,515
市たばこ税	1,492,900	1,472,547	1,393,099	1,334,458
入湯税	1	13,140	18,904	16,425
備 考				

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
37,842,766	38,535,389	39,885,131	43,028,679	43,355,420	42,811,346
9,499	692,623	1,349,742	3,143,548	326,741	544,074
0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	1.3
37,449,924	38,142,825	39,521,602	42,687,734	43,038,538	42,465,784
18,456,653	18,828,839	20,572,959	23,715,251	23,982,447	22,909,284
15,459,068	15,257,290	17,036,237	19,144,411	19,381,667	19,331,275
5,457,267	5,278,205	6,018,146	7,078,706	6,915,538	6,388,350
10,001,801	9,979,085	11,018,091	12,065,705	12,466,129	12,942,925
2,997,585	3,571,549	3,536,722	4,570,840	4,600,780	3,578,009
14,672,401	14,948,801	14,586,437	14,633,952	14,779,403	15,304,652
13,711,497	13,984,483	13,606,600	13,691,707	13,826,716	14,333,883
7,219,949	7,213,824	7,177,211	7,066,064	7,097,577	7,550,220
4,977,338	5,273,380	4,963,180	5,197,810	5,320,173	5,367,690
1,514,210	1,497,279	1,466,209	1,427,833	1,408,966	1,415,973
960,904	964,318	979,837	942,245	952,687	970,769
2,969,368	3,006,883	2,921,928	2,929,320	2,966,416	3,058,980
2,009,487	1,979,852	1,957,131	1,930,228	1,943,227	2,028,360
959,881	1,027,031	964,797	999,092	1,023,189	1,030,620
1	1	1	1	1	1
69,531	72,981	73,993	76,813	79,374	82,032
1,267,735	1,272,753	1,357,284	1,324,147	1,222,647	1,102,585
14,235	12,567	9,000	8,250	8,250	8,250
392,842	392,564	363,529	340,945	316,882	345,562

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
37,842,766	38,535,389	39,885,131	43,028,679	43,355,420	42,811,346
9,499	692,623	1,349,742	3,143,548	326,741	544,074
0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	1.3
18,672,129	19,043,183	20,773,674	23,906,474	24,185,921	23,136,909
373,789	371,054	1,730,491	3,132,800	279,447	1,049,012
2.0	2.0	9.1	15.1	1.2	4.3
49.3	49.4	52.1	55.6	55.8	54.0
18,672,129	19,043,183	20,773,674	23,906,474	24,185,921	23,136,909
17,817,540	18,131,736	17,668,657	17,710,846	17,857,443	18,479,750
449,589	314,196	463,079	42,189	146,597	622,307
2.6	1.8	2.6	0.2	0.8	3.5
47.1	47.1	44.3	41.2	41.2	43.2
14,814,921	15,090,887	14,716,777	14,754,876	14,867,448	15,397,077
3,002,618	3,040,848	2,951,879	2,955,969	2,989,994	3,082,672
1	1	1	1	1	1
1,353,097	1,360,470	1,442,800	1,411,359	1,312,056	1,194,687
66,301	7,373	82,330	31,441	99,303	117,369
4.7	0.5	6.1	2.2	7.0	8.9
3.6	3.5	3.6	3.3	3.0	2.8
71,127	75,150	76,516	78,962	81,159	83,852
1,267,735	1,272,753	1,357,284	1,324,147	1,222,647	1,102,585
14,235	12,567	9,000	8,250	8,250	8,250
・個人市民税均等割増額	・配偶者特別控除上乘せ廃止 ・生計同一妻非課税措置廃止	・定率減税1/2廃止 ・老年者控除廃止 など	・定率減税1/2廃止 ・住民税率フラット化 など		

データ集 譲与税・交付金の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
譲与税・交付金計	5,796,337	5,703,601	5,616,401	5,404,911
増 減	281,837	92,736	87,200	211,490
増減率 %	5.1	1.6	1.5	3.8
地 方 譲 与 税	356,000	358,000	365,500	487,410
地方揮発油譲与税				
自動車重量譲与税	223,000	225,000	228,000	304,000
地方道路譲与税	133,000	133,000	137,000	183,000
消費譲与税				
航空機燃料譲与税			500	410
所得譲与税				
利 子 割 交 付 金	1,164,805	948,000	712,000	365,000
配 当 割 交 付 金				
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金				
地 方 消 費 税 交 付 金	2,014,740	2,041,000	2,096,000	2,089,500
ゴ ル フ 場 所 在 市 交 付 金	15,000	16,600	15,900	15,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	2,447	1	1	1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	417,345	417,000	428,000	425,000
地 方 特 例 交 付 金	1,677,000	1,775,000	1,762,000	1,798,000
地 方 交 付 税	110,000	110,000	200,000	190,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000	38,000	37,000	35,000
備 考			・航空機燃料譲与税の交付	

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
5,913,411	6,254,281	6,179,010	4,842,010	4,897,800	4,248,028
508,500	340,870	75,271	1,337,000	55,790	649,772
9.4	5.8	1.2	21.6	1.2	13.3
764,410	1,135,580	1,458,610	440,610	426,200	374,200
					61,700
285,000	312,000	310,000	324,000	315,200	275,000
137,000	103,000	116,000	116,000	110,300	36,800
410	580	610	610	700	700
342,000	720,000	1,032,000	0	0	0
275,000	279,000	284,000	336,000	564,000	321,886
104,000	88,000	132,000	236,000	300,000	110,126
65,000	66,000	157,600	221,000	180,000	43,287
2,230,000	2,283,000	2,290,000	2,350,000	2,297,000	2,435,271
15,000	11,000	9,500	9,500	11,200	11,500
1	1	0	0	0	0
428,000	434,000	462,000	513,000	502,000	293,258
1,883,000	1,810,000	1,210,000	567,000	534,200	575,000
114,000	110,000	137,000	130,000	45,000	45,000
35,000	37,700	38,300	38,900	38,200	38,500
・所得譲与税の創設 ・配当割交付金の創設 ・株式譲渡所得割交付金の創設					・地方揮発油譲与税の創設

データ集 民生費予算の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
民生費計	23,254,817	22,718,792	21,134,706	22,779,265
増減	1,975,361	536,025	1,584,086	1,644,559
増減率 %	7.8	2.3	7.0	7.8
社会福祉費	10,109,871	9,887,324	10,024,201	10,621,295
社会福祉施策等	5,126,570	5,003,283	4,989,560	5,041,291
国民健康保険繰出金	1,389,761	1,618,685	1,738,554	2,159,324
高齢者福祉費	2,107,289	1,674,179	1,489,076	1,487,177
老人保健繰出金	554,316	660,556	719,915	817,257
介護保険繰出金	931,935	930,621	1,087,096	1,116,246
後期高齢者医療繰出金	-	-	-	-
児童福祉費	6,917,245	6,147,201	7,499,814	8,310,144
児童福祉施策費	2,888,095	2,061,890	2,559,444	3,183,871
保育所関係費	4,029,150	4,085,311	4,940,370	5,126,273
生活保護費	2,963,718	3,269,701	3,434,675	3,782,066
国民年金費	3,263,983	3,414,566	176,016	65,760
高齢者人口（人）	28,147	29,648	30,940	32,336

データ集 土木費予算の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
土木費計	10,003,044	7,134,053	9,988,926	10,105,907
増減	3,162,211	2,868,991	2,854,873	116,981
増減率 %	24.0	28.7	40.0	1.2
土木管理費	1,012,183	1,011,604	660,171	690,613
道路橋りょう費	2,015,752	1,400,321	1,770,727	1,745,249
都市計画費	6,909,755	4,603,918	7,463,624	7,542,351
都市計画総務費	1,137,569	942,338	1,090,927	981,073
再開発・区画整理	1,179,850	155,004	1,208,612	2,464,496
街路事業	1,694,499	505,459	678,444	863,769
公共下水道費	2,160,414	2,186,324	2,337,507	2,205,135
公遊園費	527,413	586,141	782,227	804,218
その他	210,010	228,652	1,365,907	223,660
住宅費	65,354	118,210	94,404	127,694

都市計画費の「その他」は、市営駐車場事業費、緑化推進費及び都市基盤整備事業基金費となります。

データ集 教育費予算の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
教育費計	7,028,799	6,671,501	8,348,511	7,716,455
増減	93,708	357,298	1,677,010	632,056
増減率 %	1.3	5.1	25.1	7.6
教育総務費	678,397	693,694	785,185	826,756
小学校費	2,640,509	2,363,898	3,828,506	3,165,044
学校管理費等	1,958,239	1,961,658	2,071,028	1,925,668
学校整備費	682,270	402,240	1,757,478	1,239,376
中学校費	747,614	794,110	784,257	788,581
学校管理費等	649,542	640,337	634,725	597,353
学校整備費	98,072	153,773	149,532	191,228
幼稚園費	379,208	402,148	416,098	409,977
社会教育費	1,872,944	1,942,549	2,092,541	2,062,404
保健体育費	710,127	475,102	441,924	463,693

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
23,177,326	24,822,651	26,818,333	26,672,581	27,876,415	28,840,961
398,061	1,645,325	1,995,682	145,752	1,203,834	964,546
1.7	7.1	8.0	0.5	4.5	3.5
10,520,670	11,620,481	12,385,386	12,601,462	13,117,795	13,307,140
5,024,340	5,294,045	5,886,089	6,070,628	6,548,559	6,531,046
2,161,424	2,827,390	2,888,861	2,893,598	2,236,417	2,378,430
1,286,738	1,288,172	1,167,618	1,251,638	1,288,435	1,338,275
729,996	795,634	859,118	906,272	114,747	28,484
1,318,172	1,415,240	1,583,700	1,479,326	1,496,786	1,505,933
-	-	-	-	1,432,851	1,524,972
8,211,885	8,433,921	9,673,339	9,626,198	9,786,325	10,485,808
3,462,472	3,619,372	4,233,991	4,580,547	4,495,276	4,876,145
4,749,413	4,814,549	5,439,348	5,045,651	5,291,049	5,609,663
4,382,698	4,712,542	4,707,461	4,392,507	4,929,044	5,000,642
62,073	55,707	52,147	52,414	43,251	47,371
33,334	34,705	35,871	37,283	38,541	40,059

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
9,882,816	10,525,937	9,849,833	11,604,970	10,547,747	8,710,100
223,091	643,121	676,104	1,755,137	1,057,223	1,837,647
2.2	6.5	6.4	17.8	9.1	17.4
781,482	789,165	765,651	802,905	1,054,605	891,382
1,761,295	1,758,920	1,662,752	1,796,331	2,233,585	1,822,910
6,916,716	7,903,201	7,019,878	8,518,120	7,066,639	5,825,776
1,132,032	1,011,020	1,542,167	1,983,984	2,368,217	2,357,612
1,519,920	1,346,197	915,683	960,608	514,447	579,323
946,973	1,895,394	1,744,124	2,609,957	1,777,463	825,110
2,108,400	2,072,762	1,738,565	1,675,739	1,713,801	1,252,535
843,220	1,361,066	733,077	976,809	469,340	582,643
366,171	216,762	346,262	311,023	223,371	228,553
423,323	74,651	401,552	487,614	192,918	170,032

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7,877,114	7,633,982	7,084,719	7,589,863	9,257,287	8,932,682
160,659	243,132	549,263	505,144	1,667,424	324,605
2.1	3.1	7.2	7.1	22.0	3.5
959,161	1,073,330	1,123,983	1,162,365	1,478,097	1,253,482
3,212,486	2,998,502	2,605,320	2,863,761	2,786,103	3,345,600
1,954,970	2,010,411	2,088,586	2,093,658	2,110,045	2,201,633
1,257,516	988,091	516,734	770,103	676,058	1,143,967
741,506	800,612	607,444	660,225	1,384,564	1,439,554
577,713	592,803	557,133	571,184	580,787	582,235
163,793	207,809	50,311	89,041	803,777	857,319
414,155	426,183	452,655	458,768	464,610	482,928
1,972,088	1,858,014	1,845,032	1,842,261	1,974,552	1,915,745
577,718	477,341	450,285	602,483	1,169,361	495,373

データ集 公債費の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
公債費計	5,538,985	5,554,563	5,287,076	5,487,597
増 減	184,839	15,578	267,487	200,521
増減率 %	3.2	0.3	4.8	3.8
元金償還額	3,811,438	3,961,378	3,929,504	4,253,674
通常分	3,811,438	3,961,378	3,929,504	3,946,469
繰上償還分				307,205
利子償還額	1,727,535	1,593,180	1,357,567	1,233,921
通常分	1,712,535	1,562,580	1,345,196	1,229,495
一時借入金分	15,000	30,600	12,371	4,426
公債諸費	12	5	5	2

データ集 職員人件費の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
職員人件費計	12,578,994	12,053,381	11,996,614	11,413,410
増 減	5,680	525,613	56,767	583,204
増減率 %	0.0	4.2	0.5	4.9
退職手当を除く額	11,369,056	11,117,823	11,023,380	10,658,755
増 減	406,339	251,233	94,443	364,625
給与費	11,018,239	10,529,062	10,438,041	9,936,611
退職手当を除く額	9,808,301	9,593,504	9,464,807	9,181,956
給料	5,570,382	5,498,976	5,463,752	5,294,274
職員手当	5,447,857	5,030,086	4,974,289	4,642,337
期末勤勉手当	2,730,757	2,578,698	2,534,000	2,436,678
時間外勤務手当	282,967	306,776	268,892	291,429
扶養・調整手当等	1,224,195	1,209,054	1,198,163	1,159,575
退職手当	1,209,938	935,558	973,234	754,655
共済費	1,560,755	1,524,319	1,558,573	1,476,799
参考) 職員数	1,253	1,238	1,223	1,218

データ集 特別会計繰出金の推移（過去10年間）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度
繰出金計	8,000,235	6,606,737	7,204,069	7,647,006
増 減	27,750	1,393,498	597,332	442,937
増減率 %	0.3	17.4	9.0	6.1
国民健康保険会計	1,389,761	1,618,685	1,738,554	2,159,324
その他繰出金分	839,696	1,075,682	1,174,372	1,588,570
老人保健会計	554,316	660,058	719,915	817,257
用地会計	2,923,152	1,211,049	1,320,997	1,349,044
下水道会計	2,160,414	2,186,324	2,337,507	2,205,135
介護保険会計	931,935	930,621	1,087,096	1,116,246
受託水道会計	40,657			
後期高齢者医療特別会計				

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
10,263,104	4,334,208	4,386,208	5,247,174	5,006,370	4,727,383
4,775,507	5,928,896	52,000	860,966	240,804	278,987
87.0	57.8	1.2	19.6	4.6	5.6
9,185,265	3,425,301	3,539,157	4,434,819	4,254,639	4,019,878
3,685,265	3,425,301	3,539,157	4,434,819	4,254,639	4,019,878
5,500,000	0	0	0	0	0
1,077,837	908,905	847,049	811,345	751,731	707,505
1,073,237	908,712	846,856	811,246	751,567	707,341
4,600	193	193	99	164	164
2	2	2	1,010	0	0

(単位：千円)

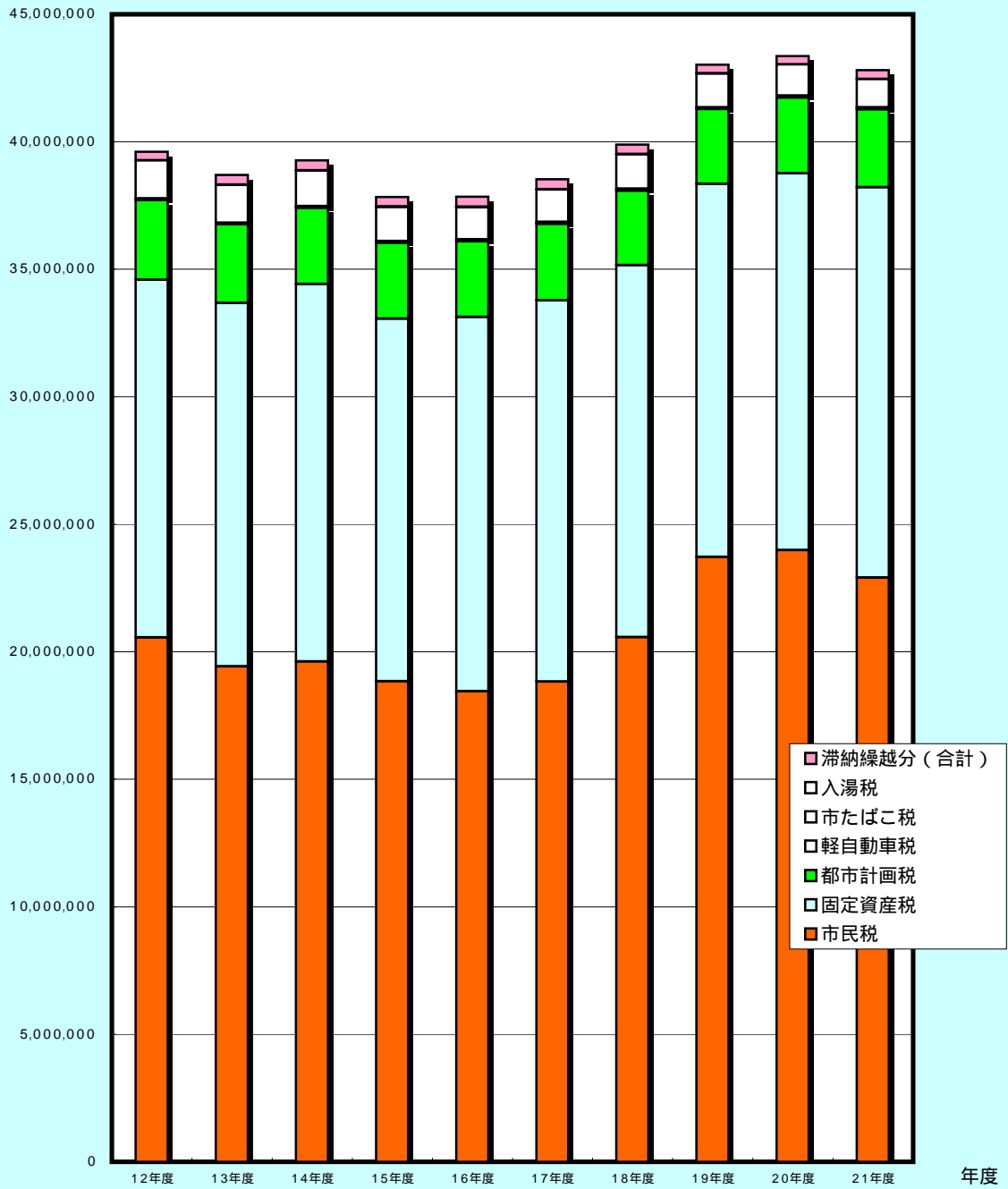
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
11,474,934	11,590,048	11,861,425	11,985,516	12,542,100	12,374,838
61,524	115,114	271,377	124,091	556,584	167,262
0.5	1.0	2.3	1.0	4.6	1.3
10,523,742	10,524,431	10,714,619	10,549,290	10,369,308	10,399,743
135,013	689	190,188	165,329	179,982	30,435
9,991,955	10,094,958	10,323,213	10,462,815	10,998,226	10,721,776
9,040,763	9,029,341	9,176,407	9,026,589	8,825,434	8,746,681
5,254,007	5,210,875	5,280,181	5,133,383	5,042,996	4,861,541
4,737,948	4,884,083	5,043,032	5,329,432	5,955,230	5,860,235
2,298,560	2,292,803	2,349,024	2,291,204	2,276,426	2,228,045
312,437	333,486	342,868	404,367	354,231	406,968
1,175,759	1,192,177	1,204,334	1,197,635	1,151,781	1,250,127
951,192	1,065,617	1,146,806	1,436,226	2,172,792	1,975,095
1,482,979	1,495,090	1,538,212	1,522,701	1,543,874	1,653,062
1,194	1,185	1,184	1,182	1,179	1,171

(単位：千円)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7,746,076	8,581,200	8,371,413	8,321,134	7,454,055	6,875,307
99,070	835,124	209,787	50,279	867,079	578,748
1.3	10.8	2.4	0.6	10.4	7.8
2,161,424	2,827,390	2,888,861	2,893,598	2,236,417	2,378,430
1,441,868	2,081,661	2,120,820	2,135,155	1,566,196	1,699,434
729,996	795,634	859,118	906,272	114,747	28,484
1,428,084	1,470,174	1,301,169	1,366,199	459,454	184,953
2,108,400	2,072,762	1,738,565	1,675,739	1,713,801	1,252,535
1,318,172	1,415,240	1,583,700	1,479,326	1,496,785	1,505,933
				1,432,851	1,524,972

データ集 市税の推移（過去10年間）

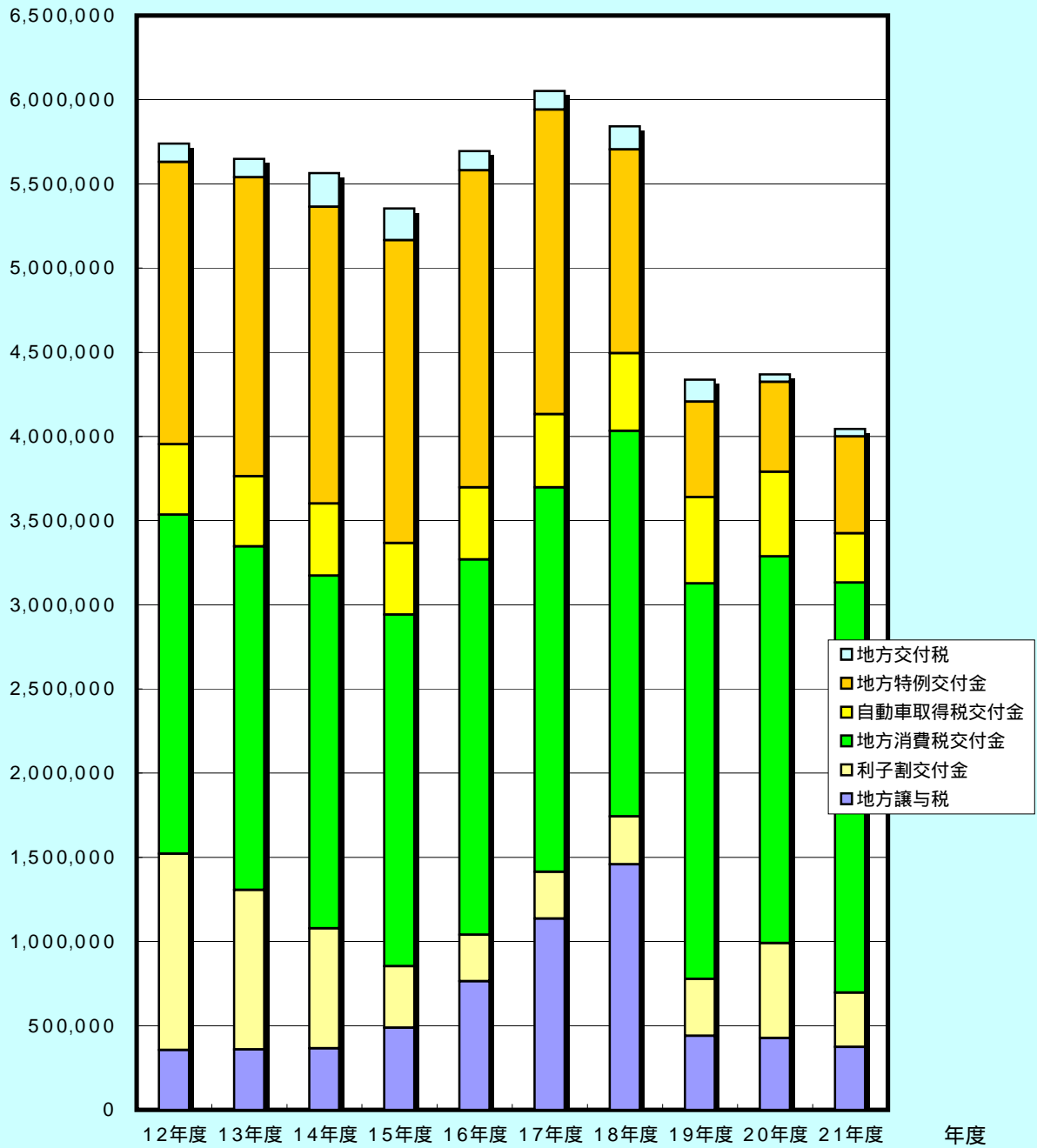
単位：千円



軽自動車税・入湯税については、税額が少ないため、積上げグラフに表示されていません。

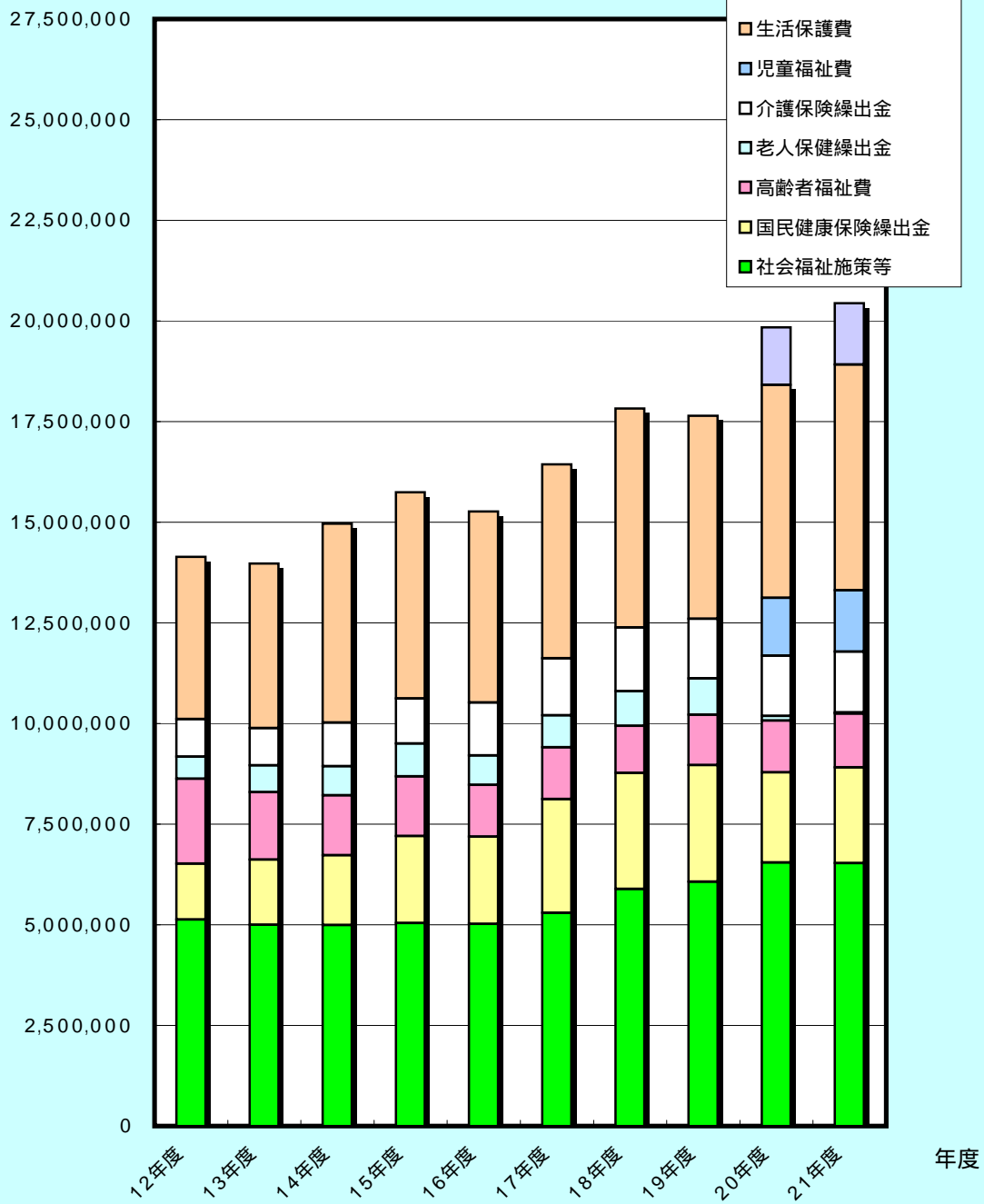
データ集 譲与税・主要な交付金の推移（過去10年間）

単位：千円



データ集 主要な民生費予算の推移（過去10年間）

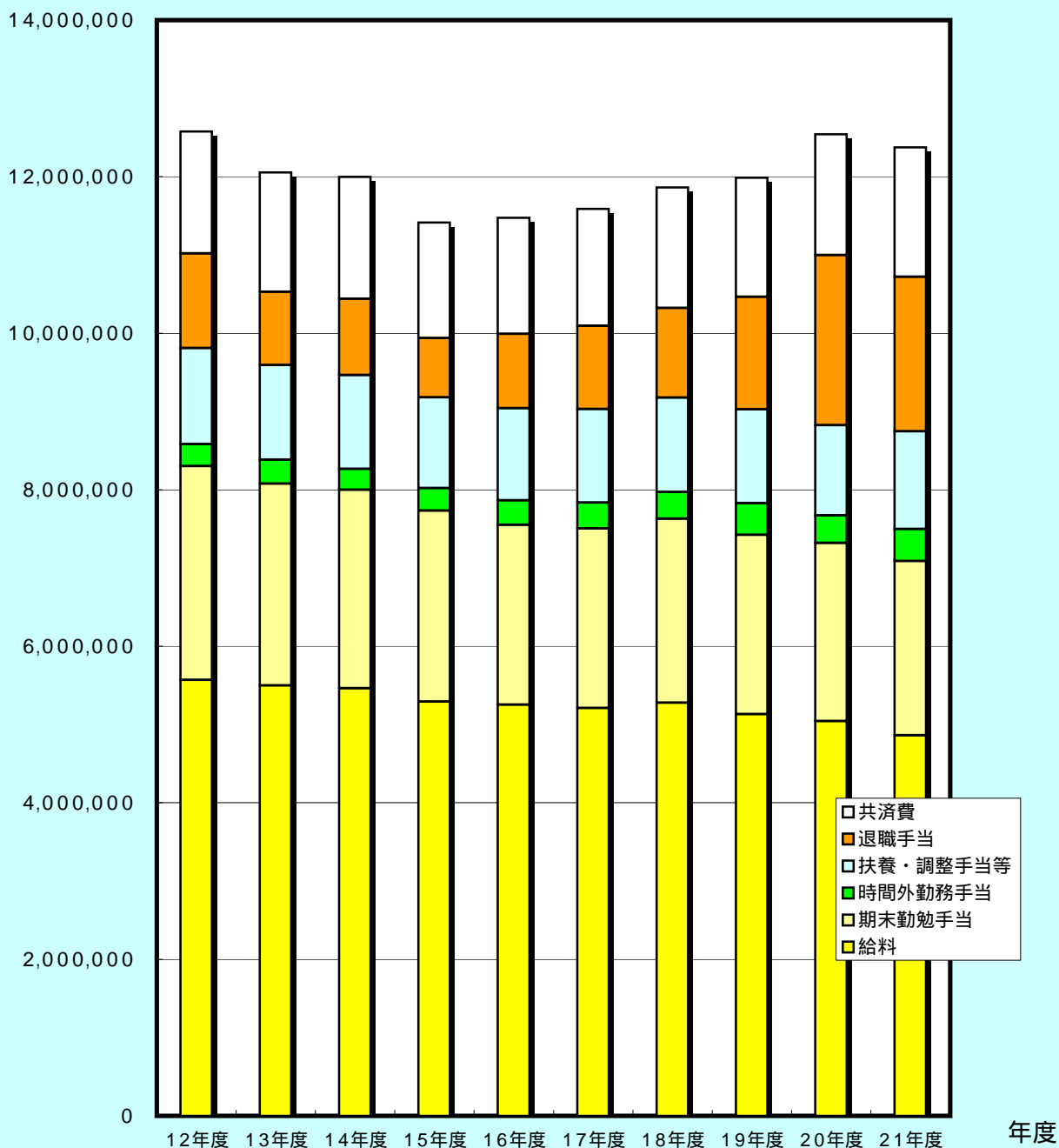
単位：千円



平成20年度より後期高齢者医療制度の開始に伴い、同特別会計への繰出金を計上。

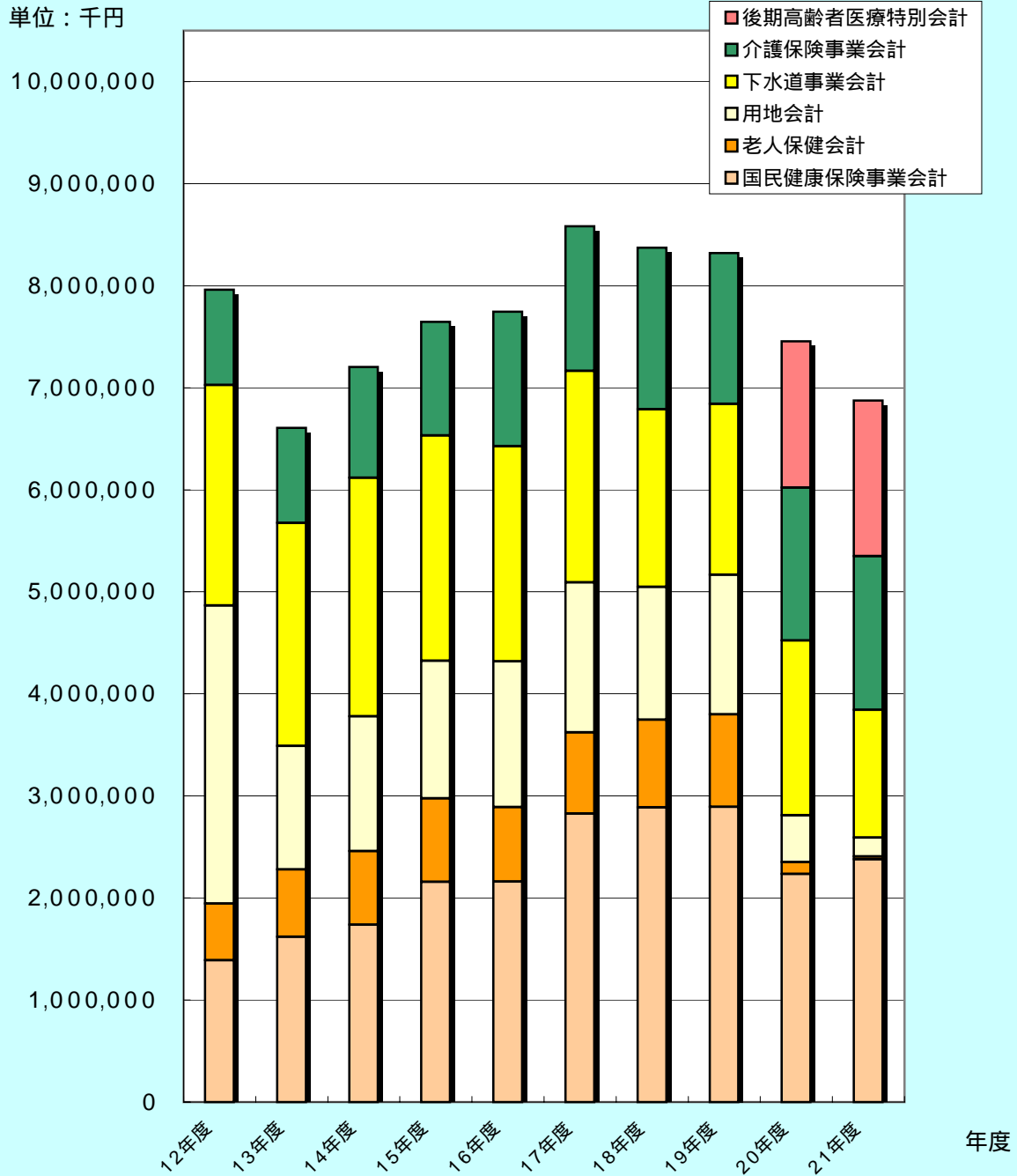
データ集 職員人件費の推移（過去10年間）

単位：千円



データ集 特別会計繰出金の推移（過去10年間）

単位：千円



財政用語の解説

財政用語には、一般では使われない用語や分りにくい用語がたくさんあります。ここでは、代表的な財政用語について、50音順に解説させていただきますので、御活用ください。



ア行

維持補修費

維持補修費は、市民が利用する公共施設の効用を維持・保全するための補修工事などの支出のことをいいます。施設を建設してから年数が経過すると、老朽化が進み、維持・保全のための費用が発生してきます。一般家庭で例えると、屋根の雨漏りの修繕や部屋の壁紙の取替えなどを想像してください。

依存財源

依存財源は、調布市が独自に調達することができる収入(自主財源:市税収入や施設の使用料など)以外の収入のことをいいます。国や東京都からの補助金や国などからの借入金(市債)が代表的な依存財源といわれるものです。一般家庭で例えると、住宅やマンションの購入や改修費用についての親から援助や住宅ローンによる借入れなどを想像してください。

一般会計

一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業や介護保険事業などの特定の目的を経理する特別会計以外の全ての経費が一般会計に属します。調布市では、一般会計のほか、7種類の特別会計(国民健康保険・老人保健・用地・下水道・介護保険・受託水道・後期高齢者医療)があります。

一般財源

一般財源は、用途が特定されない収入のことをいい、どのような支出にも活用することができる収入です。市民の皆さんから納めていただく市税(市民税・固定資産税・市たばこ税・軽自動車税・都市計画税・入湯税)や国や東京都から納付される譲与税・交付金などのことをいいます。

衛生費

衛生費は、支出を目的別に分類するため、主に市民の健康診断などの保健衛生、駅周辺の都市美化やゆう水保全などの環境対策、家庭や事業所から排出されるゴミ処理などを区分した経費のことをいいます。



カ行

介護保険

介護保険は、調布市民が利用する介護サービスを提供する公的な保険のことをいいます。介護保険制度は、平成12年からスタートし、介護保険事業特別会計で経理しています。

会計年度

会計年度は、収入・支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている期間のことをいいます。地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終了するものとされています。翌年3月31日までに確定している債権債務の所定の手続きを終了した現金の収入・支出を5月31日まで経理する期間として、出納整理期間が設けられています。

義務的経費

義務的経費は、毎年度支出することが決まっている経費で、議員・職員をはじめとする人件費、生活保護・高齢者給付などの扶助費、国や東京都からの借入金の返済などの公債費の3項目のことをいいます。この経費が支出に占める割合が高いと財政の弾力性が失われることとなります。

行政コスト計算書 P/L

損益計算書(行政コスト計算書)は、一年間の事業活動の結果を期間(一年間のやりくり)で分析します。損益計算書は、企業でいう一定期間の経営成績を示す報告書のことをいい、その期間内に得た収益から、それを得るために要した費用を差し引く形で、損益の発生原因とその期間の純利益を明らかにした報告書のことをいいます。地方公共団体の行政コストを把握する視点として、企業会計の手法による収益や費用の概念を把握することで、他団体比較による行政コストの検証などの財政分析につなげています。

区画整理

区画整理は、不整形な街並み(狭あい・曲がりくねった道など)を面的に整備することで、道路の幅の拡張や区画が整形されることによって、安全・快適な都市基盤を整備することをいいます。現在、布田駅南土地区画整理事業がスタートしています。

繰入金

繰入金は、貯金(地方公共団体では貯金のことを基金といいます。)を取崩す時に使う場合と、一般会計と特別会計とのお金の出し入れの時に使う場合があります。景気の低迷などによって、市税収入が大幅に減収となった場合に貯えてきた基金からの繰入れをすることで財源の穴埋めをしています。一般家庭で例えると、財形貯蓄や学資預金からの取崩しなどのことをいいます。

繰越金

繰越金は、会計年度中の収入と支出を比較して余剰があった場合に翌年度に持ち越して使用できる財源のことをいいます。 決算剰余金

前年度決算の剰余金である繰越金については、翌年度の財政運営に活用する財源となりますが、毎年度、前年度繰越金活用計画を策定し、中長期的な財政基盤の安定化を目的として、各種基金の充実を図っていきます。

繰出金

繰出金は、一定の額で運用している基金への積み立てる時に使う場合と、一般会計と特別会計のお金の出し入れの時に使う場合があります。例えば、国民健康保険事業で不足した額を一般会計が補うために支出する場合に、繰出金といいます。

経常収支比率

経常収支比率は、毎年度支出する人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出に対して、毎年度収入する市税や譲与税・交付金などの一般財源（目的が限定されていなく収入）がどの程度充当されているかを指標化したものです。地方公共団体の財政の羅針盤とも言えるもので、この比率が高いと、財政の硬直化（余力がない）が進んでいることを示し、比率が低いと、財政の弾力性（余力がある）があることを示し、概ね70%～80%が適正な指数であると言われています。

一般家庭で例えると、毎月支出する住宅費、食費、学費などの経費と毎月収入する給料を比較して、支出の占める割合が高ければ、余力が少ないこととなります。家計で出費を抑えることと同様で、市役所においても行財政改革による支出の見直しに取り組んでいます。

経常的収入・支出

経常的収入は、毎年度連続的に、安定的に確保できる見込みの収入のことをいいます。一方、経常的支出は、毎年度連続的に、支出する経費のことをいいます。 臨時的収入・支出

各種市民サービスを展開するうえでは、経常的な収入が経常的な支出を補って、なおある程度の余力があることが望ましいとされています。

経常収支比率に連動

決算

決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

逆に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。

決算剰余金

決算剰余金は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、一方、歳出（支出）予算の未執行額（未執行額）が生じるため、決算の段階で収入済額が支出済額を上回ることが通常の決算で、この差額のことをいいます。この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となりますが、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。 繰越金

決算統計

決算統計は、全国の地方公共団体の財政状況を比較するための基礎的な統計調査（地方財政状況調査）のことをいいます。毎年度の決算データを統計処理し、決算収支・歳入内訳・目的別歳出内訳・性質別歳出内訳・財源内訳などの財政分析を行い、この決算統計数値から得られる経常収支比率などの財政指標を類似団体（人口や産業構造が類似した団体）などと比較して財政規律（自己診断）の確保につなげています。

公営企業

公営企業は、上水道事業・交通事業・ガス事業・公共下水道その他地方公共団体の行う企業のことをいいます。この地方公営企業においては、特別会計を設けて経理し、あるいは独立採算性をとることとされています。

公営競技

公営競技は、競馬法に基づく地方競馬・自転車競技法に基づく競輪・小型自動車競技に基づくオートレース・モーターボート競走法に基づく競艇を地方公共団体が施行者となって行うことをいいます。調布市は、京王閣競輪で開催している競輪事業（十一市競輪事業組合施行）・江戸川競艇で開催している競艇事業（六市競艇事業組合施行）の構成市として公営競技に参加し、収益金配分を収入しています。

公営事業

公営事業は、上水道事業・交通事業・ガス事業・公共下水道その他地方公共団体の行う公営企業のほか、競馬・競輪・オートレース・競艇・宝くじの収益事業 国民健康保険事業 老人保健医療 介護保険 公益質屋事業 農業共済事業 交通災害共済事業 病院事業のことをいいます。調布市の公営事業会計としては、国民健康保険事業・老人保健・介護保険事業・下水道事業の特別会計があります。

公債費

公債費は、大規模な公共施設建設などの財源として、国や東京都などから資金調達（借入れ）することを地方債といますが、その地方債の元金及び利子の償還額のことをいいます。この公債費は、返済が義務付けられていることから、義務的経費に区分されるものです。

一般家庭で例えると、住宅ローンやマイカーローンなどのこといいます。

公債費比率

公債費比率は、義務的に支出する公債費（地方債の元金及び利子の償還額）が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。地方債には、世代間の負担公平化につながるから、ある程度活用すべきではありますが、後年度の義務的な財政負担となるため、公債費比率は概ね10%を超さない範囲が望ましいとされています。

交付金

交付金は、国が一元的に集めた収入（税金等）を各市町村に再分配するものをいいます。事例としては、預金利子課税に伴う交付金、株式配当や株譲渡課税に伴う交付金、消費税に伴う交付金、ゴルフ場利用税に伴う交付金、自動車取得税に伴う交付金、地方交付税制度に伴う交付金、交通安全対策に伴う交付金があります。

交付団体

交付団体は、全国の地方公共団体間の財政状況を平準化するための制度として、地方交付税制度があり、この交付税を算定するための理論上の収入（基準財政収入額）と支出（基準財政需要額）とを比較し、支出が超過する団体には国から普通交付税が交付され、この普通交付税が交付される団体のことをいいます。一方、理論上の収入が超過する団体のことを不交付団体といい、調布市は昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない不交付団体となっています。

国民健康保険

国民健康保険は、調布市に住民登録又は外国人登録している市民の中で、社会保険に加入している方や公務員等の組合保険に加入している方以外の市民が加入する公的な医療保険のことをいいます。国民健康保険事業は、地域住民の医療を保障し、住民福祉の増進を目的とし、疾病・負傷・出産・死亡等に対して、必要な保険給付を行うこととされ、市町村の一般の収入支出（一般会計）と区分し、特別会計を設置して経理しなければならない。とされています。

国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、特定の事務や事業に対して反対給付を受けないで交付する給付金のことをいい、負担金・補助金・委託金に区分されて収入しています。

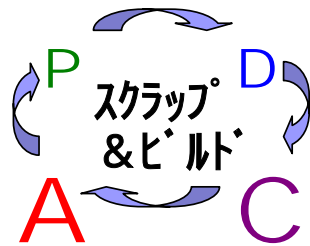
負担金は、地方公共団体の事務のうち国が主体となるべき事務に対し、国の義務として負担する支出額で、地方公共団体としては国庫負担金として収入するものです。

補助金は、特定の事務や事業の実施を奨励するために補助・交付するものです。

委託金は、本来、国自ら行うべき事務を地方公共団体に代理執行した方が効率的である場合などに、事務を委託し、全額国が経費負担するものです。

固定資産税

固定資産税は、資産の価値に着目して課税する資産課税のことをいい、市内の土地や建物、汎用コンピュータ機器などの資産を保有している市民又は事業者から資産価値に応じた市税のことをいいます。



財源対策債

財源対策債は、地方財源対策の一環として、地方財源の財源不足に対処するために借り入れる地方債（地方公共団体が資金調達のために国などから借り入れるもの）のことをいいます。地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賅うことが原則となっていますが、公共施設建設などで多額の財源が必要な場合には、世代間負担の公平化を図りつつ活用しています。

また、財源対策債は大幅な減収などに伴う特例債として、後年度負担を見据えた必要最小限の額を借り入れることとしています。

歳出・歳入

歳出は、調布市が会計年度におけるすべての支出額のことをいいます。一方、歳入は、調布市が会計年度におけるすべての収入額のことをいいます。

歳出のうち調布市が保有する基金（貯金）への積立についても、調布市が基金への支出することから歳出に区分します。

財政状況の公表

財政状況の公表は、市民が納めた税金等がどのような目的に使用されているかなどの財政運営の状況について、住民にお知らせすることをいいます。毎年2回以上の歳入歳出予算の執行（使途）や財産・借入額などの状況の公表が義務付けられています。調布市では、市報・ホームページ・予算及び決算説明資料などを通じ、財政状況の公表を行っています。なお一層、市民との情報共有化に努めるため、公表内容を改善していきます。

財政調整基金

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源不足等を調整するための基金（貯金）のことをいいます。地方公共団体の財政は、経済不況等による税収の大幅な減や災害発生等による予期できない支出の増などが生じる可能性があり、財源調整機能として基金を設置するもので、その活用にあたっては、特定の目的に限定されない財源として活用されます。

一般家庭で例えると、学費預金などの用途を特定した預金ではなく、不測の事態に備えた預金のことをいいます。

財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により交付税を算定するための理論上の収入（基準財政収入額）を支出（基準財政需要額）で除して得られる数値のことをいい、過去3か年の平均値で地方公共団体の財政力を示す指数のことをいいます。基準財政収入額が基準財政需要額を超過する場合は、1以上の数値となり、標準的には財政富裕（不交付団体）とされます。また、不足する場合は1未満の数値となり、普通交付税の交付団体となります。

債務負担行為

債務負担行為は、地方公共団体の会計年度が単年度であるのに対し、大規模な施設建設工事で複数年の工事期間が必要な場合などがあり、2か年以上の複数年契約の後年度支出予定額が義務的な支出予定額となるため、後年度の債務を負担する行為のことをいいます。この債務負担行為は、議会の議決が必要な事項となります。

暫定予算

暫定予算は、通常の予算が年度開始に先立って成立することが必要であるとされているにも関わらず、何らかの事由により成立しない場合に、一会計年度の一定期間（3か月程度の期間）についての最小限度必要とされる経費の支出を可能とさせる時限的な予算のことをいいます。この暫定予算は、予算が不成立となることによって、市民サービスの停滞につながるということがないよう、必要最小限の予算を編成するもので、本予算（通常予算）が成立するまでのつなぎ予算といえます。

調布市では、昭和45年度予算において事例があります。

市債バランス

市債バランスは、地方公共団体が大規模な公共施設建設などの財源として、国や東京都などから資金調達（借入れ）する市債（地方債）の借入額と、その市債の元金の償還額とを比較して借入額が償還額を上回る場合は残高が増加し、一方、借入額が償還額を下回る場合は残高が減少することになり、この比較のことをいいます。調布市では、この市債バランスを常に念頭に市債の借入れを行い、中長期的な視点からの行財政運営に取り組んでいます。

自主財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源のことをいいます。事例としては、市税（市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税・都市計画税）・負担金（保育料など）・使用料（公共施設の使用料）・手数料（証明書等の手数料）・財産収入（財産の貸付けなど）・繰入金（基金からの繰入れ）・繰越金（前年度の剰余金）・諸収入（実費徴収金など）などのことをいいます。 依存財源

実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計以外の公営企業会計や一部事務組合なども含めた義務的な公債費等が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。公債費比率が普通会計単独であるのに対し、連結ベースでの公債費比率を算定することで、企業会計における連結決算の考え方の財政指標となります。 公債費比率

この比率は3か年平均値で算出し、18%以上の場合は地方債の許可・25%以上は地方債制限団体となります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率（4指標）となりました。また、都市計画税収を特定財源として扱うことになっています。

実質収支・実質収支比率

実質収支は、決算段階で収入済額が支出済額を上回ることが通常の決算です。この剰余金が次年度の繰越金として活用される財源となりますが、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を実質収支といえます。 純繰越金

実質収支比率は、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を実質収支といいますが、交付税上の標準的な財政規模と比較した割合のことをいいます。この実質収支比率の標準的な範囲を3%～5%程度が望ましいとされています。

市民税

市民税は、個人又は法人の所得に着目して課税する所得課税のことをいい、調布市内に住居を有する市民・市内に事務所・事業所等を有する個人で市内に住居を有しないもの・市内に事務所又は事業所を有する法人などの所得に応じた市税のことをいいます。市町村民税は都道府県民税と合わせて一般に住民税のことをいいます。

収益事業

収益事業は、地方公共団体は本来営利目的を有しませんが、住民福祉の増進に要する経費の一部を賄うため、収益を目的とする事業（競馬・競輪・競艇・オートバイ・宝くじの5事業）のことをいいます。通常、宝くじを除く4事業を公営競技といえます。調布市は、京王閣競輪で開催している競輪事業（十一市競輪事業組合施行）・江戸川競艇で開催している競艇事業（六市競艇事業組合施行）の構成市として公営競技に参加し、収益金の配分を収入しています。

受託水道

受託水道は、調布市が東京都水道局から受託して市民に飲料水を供給する事業（水道管の新設・改良や水道使用料の徴収など）のことをいいます。調布市では平成12年度から受託水道事業特別会計で経理しています。

消防費

消防費は、支出を目的別に分類するため、主に東京都に委託している消防事務費や地域防災対策などを区分した経費のことをいいます。

性質別経費

性質別経費は、支出の内容をその経済的な性質を基準として分類したものをいいます。性質別の内容としては、人件費（議員報酬・市長・職員給与など）・物件費（施設管理などの委託や少額物品の購入など）・維持補修費（施設補修工事など）・扶助費（高齢者等に支給する費用など）・補助費等（市民団体の活動費の補助や事業費の負担など）・普通建設事業費（資本形成につながる建設工事や用地取得など）・公債費（国や東京とからの借入金の返済など）・積立金（基金（貯金）への積立て）・投資及び出資金（株券等取得や団体設立の出資など）・貸付金（緊急時の生活費貸付けなど）・繰出金（国民健康保険事業などの特別会計への繰出金など）で大分類した経費のことをいいます。

総務費

総務費は、支出を目的別に分類するため、主に市役所や文化会館などの施設や職員の管理費・市税の徴収事務・住民台帳などの管理費・監査事務・選挙事務などを区分した経費のことをいいます。

総計予算

総計予算は、収入はその全てを歳入に計上し、一方、支出はその全てを歳出に計上することをいいます。地方公共団体の一会計年度におけるすべての収入及び支出の実体を容易に把握することができ、予算の全容を明らかにするため、全て歳入歳出予算に計上することとなっています。

退職手当

退職手当は、常勤職員（市長・助役・収入役・教育長・職員）が退職した場合に一時金として支給される給与のことをいいます。社会的な課題として取り上げられている2007年問題（団塊世代職員の大量退職）は調布市においても課題ですが、企業会計的な分析によって把握できた退職給与引当金相当額の基金積立てなどによって、財源の確保に取り組む中で、対応していく予定です。 事例：市長の退職手当16,800千円

単独事業

単独事業は、一般的には地方公共団体が公共施設の整備や市民サービスを展開するうえで国からの補助を受けることなく独自の財源で実施する事業のことをいいます。単独事業の代表事例としては、国庫補助金の適用がない市役所庁舎の耐震補強工事などの公共施設整備費のほか、所得制限を撤廃して子育て支援施策の拡充に取り組んでいる乳幼児医療費助成や中学校給食・少人数学習などの経費が挙げられます。

単年度収支

単年度収支は、一会計年度において収入と支出の決算の収支差である剰余金（形式収支）から年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除いた実質的な収支差である実質収支を前年度の実質収支から差し引いた額（地方公共団体における単年度の黒字・赤字要素の把握）のことをいいます。

地方公共団体

地方公共団体は、一定の地域を基礎として、その地域内の住民を人的な構成要素として、その地域内における行政を行うために憲法上保障された自治権を行使することを目的とした法人のことをいいます。調布市などの市町村及び都道府県を普通地方公共団体といい、特別区や地方公共団体の組合などを特別地方公共団体といいます。

地方公社

地方公社は、一般的には公共用地取得や造成・住宅の建設や管理・有料道路の建設や管理・農林漁業の振興・観光事業の開発などを行うために、地方公共団体が出資等を行って設立されたもののことをいいます。事例として、三公社といわれるものは、地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社のことをいいます。このほか、民法に基づく財団法人・社団法人、商法に基づく株式会社等があります。

地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額で、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、原則として総額の約94%を普通交付税・約6%を特別交付税の割合となっています。調布市では昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

地方債

地方債は、地方公共団体が短期間に多額の資金が必要な場合に、国や東京都などから調達する借入金のことです。その返済が一会計年度を超えて行われることをいいます。市民サービスを展開するうえで、社会資本の形成につながる公共施設建設や公共用地取得などのように、将来の世代にも経費を分担し、世代間の負担公平化につながる役割があります。調布市では、将来負担を見据えつつ、バランスを考慮した借入れに努めています。

地方財政健全化法

平成19年6月に地方財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）が制定され、「地方公共団体は、毎年度、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標（健全化判断比率）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。」と規定しています。この法律は、地方財政の悪化を背景として、早期改善（健全化）につなげるためのもので、一定の基準を超過した場合には健全化計画を定めることが義務付けられます。最終ページに詳細説明あり

地方譲与税

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされる国税を課税の便宜等の事由によって徴収を国が一括で行うものを地方公共団体に譲与する税のことをいいます。この地方譲与税としては、地方道路譲与税（地方道路税）・地方揮発油譲与税（揮発油税）・自動車重量譲与税（自動車重量税の1/4）・航空機燃料譲与税（航空機燃料税の2/13）、道路延長の距離・面積や人口などからのあん分によって譲与されます。地方道路譲与税法等の一部改正で地方道路譲与税のうち揮発油税分（約60%）が地方揮発油譲与税として新設（分離）されました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税に伴う地方公共団体の税収の減を一部補てんすることを目的に地方税の代替的な財源として、都道府県と市町村への交付金のことをいいます。これまで、毎年度の減税に伴う減収見込額の3/4に相当する額からたばこ税の増収見込額を控除した額が交付されていましたが、平成19年度に定率減税が廃止となることに伴い、暫定的な財源補充措置として一部が特別交付金として残り、児童手当対象年齢拡大などの特例交付金の加算が暫定的に交付されます。

地方分権推進法

地方分権推進法は、国と地方公共団体が分担すべき役割を明確にし、地方公共団体の自主性・自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会に実現を図ることを主たる目的として制定された法律（平成7年7月施行）のことをいいます。この法律に基づき、国からの権限委譲・国の関与・補助負担金の整理・合理化などの見直しのほか、地方税財源の充実確保などが基本方針とされ、三位一体改革に代表される補助負担金の見直しなどが進んでいます。

通常予算

通常予算は、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことをいい、この通常予算のことを本予算・当初予算・通常予算などといいます。暫定予算・骨格予算
通常予算が予算編成時点での見直しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減が見込まれる場合があり、既定予算の金額の補正によって対応せざるを得ない場合に編成する予算を補正予算といいます。

投資的経費

投資的経費は、支出の内容が社会資本の形成に向けられ、公共施設の建設や用地取得などのストックとして将来に残るものの支出のことをいいます。この投資的経費は、支出の効果がどの程度後年度の住民にサービス提供の効果を及ぼすかに着目した支出の性質別分類で、例えば、公共施設の新築時や改修など工事費用のほか、用地取得費や消防ポンプ車などの購入費用のことをいいます。普通建設事業費ともいわれています。

特定財源

特定財源は、財源の用途が特定されているものを特定財源といい、国や東京都からの支出金・地方債（減税などの財源補完を除く）・負担金・使用料・手数料・用途を特定された寄附金などをいいます。市税などの用途が特定されていない財源を一般財源といいます。

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合やその他特定の収入をもって支出に充て一般の収入支出を区分して経理をすべき会計のことをいいます。調布市には、国民健康保険事業・老人保健・用地・下水道事業・介護保険事業・受託水道事業・後期高齢者医療の7種類の特別会計があります。一般会計は、行政運営の基本的な経費（議会・民生・教育など）のを計上する会計のことをいいます。

特別交付税

特別交付税は、地方交付税の一部で、地震や台風などの災害等の特別の支出や財政収入の減少のほか、首都圏近郊などの地域的な財政支出要件がある場合に交付される地方交付税のことをいいます。特別交付税は総額の約6%・全国の地方公共団体間の財源調整機能を有する普通交付税は総額の約94%の配分割合となっており、調布市は普通交付税の不交付団体ですが特別交付税として、近年毎年度交付を受けています。
参考）19決算額73百万円 20予算額45百万円
21予算額45百万円

都市計画税

都市計画税は、市町村が都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域内の市街化区域内に所在する土地又は家屋の所有者に対して課税する目的税のことをいいます。都市計画税の制限税率（上限）は0.3/100となっていますが、調布市では、0.25/100の税率を適用しています。

都支出金

都支出金は、特定の事務や事業に対して反対給付を受けなくて交付する給付金のことをいい、負担金・補助金・委託金に区分されて収入しています。
負担金は、都が主体となるべき事務に対し、都の義務として負担する支出額で、地方公共団体としては都負担金として収入するものです。
補助金は、特定の事務や事業の実施を奨励するために補助・交付するものです。
委託金は、本来、都自ら行うべき事務を地方公共団体に代理執行した方が効率的である場合などに、事務を委託し、全額都が経費負担するものです。

土地開発公社

土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、地域の秩序ある整備を図るため、必要な公有地となるべき土地を地方公共団体等に代わって先行取得することを目的に市が100%出資して設置した法人のことをいいます。公社の利点としては、公共用地を先行取得することで、計画的な事業進捗とともに、国庫補助金などの特定財源の確保との運動にもつなげる弾力的な対応が挙げられます。

土木費

土木費は、支出を目的別に分類するため、主に道路・自転車駐車場・市営住宅・公遊園の整備や管理などのほか、京王線連続立体交差や市街地再開発事業などの中心市街地まちづくりなどを区分した経費のことをいいます。

入湯税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が、観光の振興や環境衛生施設・消防施設の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の利用者に対して課税する目的税のことをいいます。入湯税の標準税率は、入湯客1人1日について150円とされています。

任意的経費

任意的経費は、人件費・扶助費・公債費の支出が義務付けされた経費に対し、地方公共団体が任意に支出することができる経費のことをいいます。物件費（施設管理などの委託や少額物品の購入など）・維持補修費（施設補修工事など）・補助費等（市民団体の活動費の補助や事業費の負担など）・普通建設事業費（資本形成につながる建設工事や用地取得など）・積立金（基金・貯金）への積立て）・投資及び出資金（株券等取得や団体設立の出資など）・貸付金（緊急時の生活費貸付けなど）・繰出金（国民健康保険事業などの特別会計への繰出金など）で大分類した経費のことをいいます。

年度間の財源調整

年度間の財源調整は、地方公共団体の財政が単にその年度における収支の均衡が保てればよいというものではなく、財源に余裕がある場合には、財政の変動に備えた基金（預金）への積立てや償還金（返済）の繰上償還を行う一方、財源が不足する場合には、財政調整基金などの基金からの繰入れ（貯金の取崩し）など、将来の財政運営を見据えた対応を図る複数年次での財政運営の仕方のことをいいます。



バランスシート (B/S)

企業会計手法で財政分析してみたら？という発想で見ると、新たな視点での財政状況を分析するものです。簡単に表現しますと、バランスシート(貸借対照表)は一年間の事業活動の結果を時点(一年間のやりくりの結果、赤字か黒字かを判断)で分析したものをいいます。

貸借対照表は、企業でいう一定時点における財政状態を明らかにするために作成される資産・負債・資本を一表に記載した報告書のことをいいます。地方公共団体の現金主義的な経理では把握できない視点として、企業会計の手法による退職給与引当金や公共施設減価償却などの概念を把握することで、多角的な財政分析につなげています。

PFI

PFIは、Private Finance Initiativeの略のことをいい、公共施設等の建設、維持管理・運営等について、民間の資金、経営能力・技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的・効果的な公共サービスが期待できる場合に用いる手法のことをいいます。調布市では、調和小学校校舎等(市営プール含む)の建設と維持管理においてPFI方式を導入しています。

標準財政規模

標準財政規模は、地方交付税の算定において、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、税収のほか、交付金・譲与税を基礎データとして積算した理論上の財政規模のことをいいます。この標準財政規模は、全国一律で算定する地方交付税基礎数値であることから、各種財政指標の基準として活用され、事例としては、義務的な支出となる借入金の返済額がどの程度の割合を示すかなど、基礎数値として活用されるものです。

負債

負債は、後日他人に対して支払うべき金銭的債務のことをいいます。従来の地方公共団体では、地方債(借入金)の残高などのことを捉えていますが、企業会計的な把握では、職員の退職給与引当金や公共施設の減価償却に伴う修繕引当金など、本来備えていなければならない負担を備えなかった場合には、将来の負債となることから地方公共団体においても重要な視点となります。

扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。特に、民生費(福祉的な目的の支出)に多く含まれ、人件費(議員報酬・特別職・職員給与など)・公債費(借入金の返済)とともに、義務的経費といわれています。経済状況の変動や高齢化の進行などによって、扶助費の支出は著しい増加傾向にあります。

普通会計

普通会計は、全国の地方公共団体の財政を統一的に比較するための会計のことをいい、一般会計(議会費・総務費・民生費・教育費などの行政運営の基本となる会計)を基準として、法令で既定される特別会計などを除いた会計のことをいいます。この普通会計による予算や決算によって、人口規模が類似する地方公共団体間の財政比較などを行っています。

普通交付税

普通交付税は、地方交付税の一部で、全国の地方公共団体間の財源調整機能として、理論上の収入(基準財政収入額)と支出(基準財政需要額)とを比較し、支出が超過する団体に国から交付されるものを普通交付税といいます。一方、地震や台風などの災害等の特別の支出や財政収入の減少などに交付される特別交付税があり、普通交付税は総額の約94%・特別交付税は総額の約6%の配分割合となっています。調布市は昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

物件費

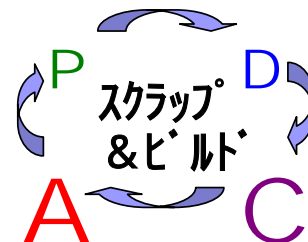
物件費は、公共施設の光熱水費や管理委託をはじめ臨時職員の賃金などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・補助費等に分類されない消費的な経費をいい、施設管理やシステム開発などの委託料や会議室・土地の賃借料などが物件費に区分されます。

補助費等

補助費等は、公益上必要である場合に支出する市民団体に対する補助金や東京都への消防事務費の委託金などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・物件費などに分類されない消費的な経費をいい、講演会の講師謝礼や市税の過誤納還付金なども補助費等に区分されます。

補正予算

補正予算は、当初予算(通常予算)の編成(調製)後に、生じた事由に基づいて規定の予算に追加や更正等の変更を加えるために提出する予算のことをいいます。通常予算が予算編成時点での見通しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減が見込まれる場合があり、既定予算の金額の補正によって対応せざるを得ない場合に編成する予算を補正予算といいます。



民生費

民生費は、支出を目的別に分類するため、主に生活保護・高齢者・障害者・保育園・児童館・学童クラブなど経費のほか、国民健康保険事業・老人保健・介護保険事業特別会計への繰出金などを区分した経費のことをいいます。主に社会保障関係経費が含まれていることから、少子高齢化の進行や経済状況の変動によって、著しい増加傾向にあります。調布市の歳出の約4割を民生費が構成しています。

目的別予算

目的別予算は、地方公共団体の経費(支出)を、その行政目的によって区分した予算のことをいいます。地方公共団体の予算・決算は、款・項の予算区分で分類され、議会費・総務費・民生費・衛生費・労働費・農業費・商工費・土木費・消防費・教育費・公債費などの各目的別に区分されています。

予算

予算は、一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。この予算の内容としては、歳入歳出予算(収入支出の見積り)・継続費(複数年度にわたる大規模な施設等の事業費総額・年割額)・繰越明許費(年度をまたがる事業費)・債務負担行為(後年度の財政負担額等)・地方債(借入額の限度額等)・一時借入金(一時運用できる額)・歳出予算の流用(目的外の活用)に関する定めを総括したものをいいます。

予算科目

予算科目は、予算(一定期間における収入と支出の見積り)に計上されている内容のことをいいます。地方公共団体の予算は歳入歳出ともに款・項・目・節に区分されており、歳入の場合は、その性質によって款(市税・国庫支出金など)を大別し、歳出の場合は、その目的に従ってこれを款(議会費・教育費など)・項(議会費・小学校費など)に区分しますが、この款・項が議会での議決項目といわれ、目・節は予算執行の説明(各項の内容を明らかにするもの)で、議決の対象とはされず執行科目や行政科目といわれています。

予算の繰越

予算の繰越は、地方公共団体の予算が単年度を原則とした内容となっていますが、大規模な施設建設で複数年での契約や年度内に何らかの事由によって完了しない事業費など、**当該年度の**歳出予算を翌年度以降に繰り越して執行することをいいます。予算の繰越には、3種類の内容があり、大規模な施設建設事業などで複数年にわたる事業期間に対する継続費の設定による繰越・事業進捗の遅延などの事由によって年度内に予定していた事業が完了しない場合の繰越明許費の設定による繰越・災害等の避けがたい事由によって年度内に予定していた事業が完了しない場合の事故繰越があります。

予算の提案

予算の提案は、地方公共団体の長が予算を当該団体の議会の審議に委ねるため、予算を調製し、予算書として議会に議案として提出することをいいます。この予算の提案する権限は、地方公共団体の長に専属するものです。議会の議員や長の補助機関や執行機関である教育委員会などに提案権は認められていません。また、議会として予算を増額して議決することはできませんが、長の提案権を侵害することはできません。とされています。

通常予算(当初予算)は年度が開始する前に提出することになっており、市町村では20日前の3月12日までに提案することとなっています。

予算の流用

予算の流用は、支出の見積りとして特定の用途が決定している歳出予算に過不足が生じた場合に、不足が生じる経費に対して、余剰(不用)となる見込みの経費から融通する予算の運用のことをいいます。歳出予算に不足が生じた場合は、補正予算を編成し増額することが原則ですが、軽微な予算の不足に対し、その都度補正予算を編成することが実務的でないことから、予算執行の実際面における潤滑油的な制度として運用されるものです。

予備費

予備費は、予算外の支出や予算超過の支出が生じた場合に対応するための予備的な予算として、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関(長)にその使用を委ねた目的外予算のことをいいます。歳入歳出予算が一会計年度における見積りであり、年度途中における不測の事態によって予算の過不足が生じることは避けられない場合があります。

本来、予算に不足が生じる場合には、補正予算で追加することとなりますが、軽微な補正を繰り返す行うことを避けるため、予備費を設けることとなっています。



ラスパイルズ指数

ラスパイルズ指数は、職員の給与水準を比較するために用いられる指数で、一定の基準となる時点における国家公務員の職員の給与水準を100として、比較する職員給与の指数のことをいいます。このラスパイルズ指数の算定方式は、国家公務員の行政職職員の給料を基準として、比較される地方公共団体の職員構成（学歴別・経験年数別構成）が国の構成と同一であると仮定した場合の給与総額を比較した内容となります。

臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方公共団体の一般財源の不足に対処するため、建設事業費などの経費以外の財源として活用できる特例的な地方債（借入金）のことをいいます。国の地方交付税会計の借入金残高が著しく増加した状況を踏まえ、交付税特別会計からの借入方式が見直され、国と地方との責任分担の明確化、国と地方を通じたなお一層の財政の透明性確保などを目的に、地方公共団体の収支見込みにおける財源不足額のうち国と地方との折半によって財源補てんする制度となっています。

臨時的収入・支出

臨時的収入は、公共施設の建設費用のために借り入れる地方債や財源不足が生じた際の基金（貯金）からの繰入れ（取崩し）などの一時的（毎年度継続して確保できない）な収入のことをいいます。一方、臨時的経費は、公共施設の建設工事費や5年に一度実施する国勢調査などの一時的（毎年度継続して発生しない）な行政需要に対応して支出される経費のことをいいます。 臨時的収入・支出

類似団体

類似団体は、全国の地方公共団体で人口規模・産業構造の2つの要素を基準にグループ分けした団体のことをいいます。調布市の類似団体は、人口15万人以上、産業構造の第1次産業65%の類型（-3）に属します。全国で30団体あり、都内26市の中では八王子市・立川市・三鷹市・府中市・町田市・小平市・日野市・西東京市の合計9団体が類似団体です。人口規模・産業構造が似ている団体の市民1人当たりのサービスコストや基金（貯金）・地方債（借金）の残高を比較することによる財政分析や比較を実施しています。平成17年度までは、人口13万人以上23万人未満、産業構造の第1次産業65%の類型（-5）に属していましたが市町村合併によって人口規模の大幅な変動があったことから類似団体の類型が変更となりました。

地方財政健全化法

「地方財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）」は、平成19年3月の閣議決定後、同年6月に制定しました。

この地方財政健全化法では、「地方公共団体は、毎年度、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標（健全化判断比率）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。」と規定しています。この背景として、北海道夕張市における財政破綻など、地方財政の悪化を早期改善（健全化）につなげることを目的としています。これにより、財政状況の悪化が一定の基準を超過した場合には健全化又は再生計画を定めなければならない。との義務付けがなされました。

この公表の対象となる4指標（健全化判断比率）とは、普通会計の収支に関する「実質赤字比率」・公営事業会計も合わせた「連結実質赤字比率」・公営企業債なども含め一般財源規模に対する公債費の割合を示す「実質公債費比率」・公社、第3セクターなども加えた実質的負債に関する「将来負担比率」のことをいいます。これら4指標については、毎年度の決算審査において、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民への公表が義務付けられています。

総務省では、平成19年度（2008）年度に全ての地方自治体に4種類の財政指標の公表を求め、そのうちいずれかの指標が基準を超えて悪化した場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。これに加え、公認会計士などによる外部監査が義務付けられることとなります。さらに財政状況の悪化が進行した場合には、第2段階として、財政再生団体へ移行し、国の管理下での再生計画を策定することとなります。

今回の「健全化判断比率」は、フロー指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）だけでなく、ストック指標（将来負担比率）についても取り入れており、これまでの普通会計（主には一般会計）での財政指標に連結ベースでの財務状況を加えている点が特徴点と言えます。

調布市では、この地方財政健全化法の施行を踏まえ、経常収支比率等の従来の財政指標に加え、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検討しながら、債務残高の縮減とともに透明性の向上にも努めていきます。

力行

健全化判断比率等

健全化法第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、毎年度の決算後、速やかに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標及び公営企業にかかる資金不足比率とともに、各指標の算定において基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会報告することが義務付けられました。

なお、健全化判断比率は、議会への報告後、公表しなければならないとされています。
各資料の説明については別掲載

サ行

財政再生基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、早期健全化の枠組（早期健全化基準）を設け、なお改善しない場合に再生の枠組（財政再生基準）に移行するという2段階の新たな手続きを構築するための基準です。

各指標の財政再生基準は、実質赤字比率20%・連結実質赤字比率30%・実質公債費比率35%各健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めることが義務化がされました。

資金不足比率

公営企業会計ごとに算定するもので、一般会計での実質赤字に相当する資金不足額を、営業収益の額などから算定する事業規模で除して得た指標です。

地方公共団体の全会計を通じた連結実質赤字比率の算定において、個別の会計ごとに公営企業会計の資金不足額を求め、算入するとともに、個別資金の不足比率を算定することとなります。

調布市では下水道事業特別会計が該当し、黒字決算の場合は、マイナスとなり、表示は「-」となります。

実質赤字比率

地方公共団体の一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額がある場合に、その赤字額を地方公共団体の一般財源の標準規模を表わす標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では一般会計・用地特別会計・受託水道事業会計（一般会計等といえます。）の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。
黒字決算の場合は実質収支比率のマイナス表示

実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計以外の公営企業会計や一部事務組合なども含めた義務的な公債費等が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。公債費比率が普通会計単独であるのに対し、連結ベースでの公債費比率を算定することで、企業会計における連結決算の考え方の財政指標となります。

公債費比率
この比率は3か年平均値で算出し、18%以上の場合は地方債の許可・25%以上は地方債制限団体となります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率（4指標）となりました。また、都市計画税収を特定財源として扱うことになっています。
《再掲》

将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになる実質的な負債額を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金等の額を控除した上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。

一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額、退職手当支給予定額等の一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額などが含まれることとされています。

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率がフロー指標で、当該年度における現金の流れを示したものであることに対し、将来負担比率は地方公共団体の負債の状況や将来の収支見通しを把握するために新たに導入されたストック指標となります。

早期健全化基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、より早期に是正を図るための基準となるものです。

各指標の早期健全化基準は、実質赤字比率11.25%～15%・連結実質赤字比率16.25%～20%・実質公債費比率25%・将来負担比率350%を基準とし、各健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めることが義務化がされました。

夕行

退職手当負担見込額

新たに導入された将来負担比率の算出において、一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額に加え、職員の退職給与引当金相当額についても負債の一部として将来負担額にカウントすることとなりました。

連結ベースでの将来負担額を負債と資産のストック状況に義務的な将来負担額である退職手当負担見込額として算出し、負債額に加算します。

ラ行

連結赤字比率

地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の歳出に対する歳入の資金不足額がある場合に、その赤字額を、標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では実質赤字比率の対象となる一般会計等、国民健康保険事業・老人保健・介護保険事業・下水道事業の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。

登録番号
(刊行物番号)

2008 - 210

平成21年度市政経営の概要

発行日 平成21年2月発行

発行 調布市

編集 行政経営部(市役所5階)

〒182-8511 調布市小島町2-35-1

政策企画課 042-481-7368

財政課 042-481-7377

行財政改革課 042-481-7362

印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナスイズム www.team-6.jp